

仙 台 市

地 域 経 済 動 向 調 査 報 告

(No.99)

令和5年 7月～9月期 (今 期) 実 績
令和5年 10月～12月期 (来 期) 見 通 し

令和5年 11月

仙 台 市 経 済 局

仙 台 商 工 会 議 所

目次

1. 調査の概要	1
2. 調査結果の総括及び分析	2
1 国内の景気動向	2
① 全国の動き	2
② 仙台市、東北及び全国の業況判断D I の比較	3
2 市内の景気動向	4
<業況判断D I の総括>	4
<仙台市企業経営動向調査結果（D I）の総括表>	5
<業種別業況判断D I の動向>	6
<市内事業所が抱える課題>	8
<主要経済指標の動向>	9
3. 企業経営動向調査結果（D I）の概要	10
設問1-1 売上高	10
設問1-2 販売数量	12
設問1-3 経常利益	14
設問2-1 製（商）品単価	16
設問2-2 原材料（仕入）価格	18
設問3-1 製（商）品在庫	20
設問3-2 労働力	22
設問3-3 生産・営業用設備	24
設問3-4 資金繰り	26
設問4-1 金融機関の対応	28
設問4-2 厳しいと感じる理由	30
設問5-1 正規従業員数	32
設問5-2 非正規従業員数	34
設問5-3 生産・営業用設備（今後の予定）	36
設問6-1・6-2 事業所の業況 （今期業況の良し悪し及び来期見通し）	38
設問7-1 事業所の業況（業況の変化）	40
設問8-1 経営上の課題	42
特別設問1 2023年度の賃金上げ動向	46
特別設問2 給与総額の引き上げ率	48
特別設問3 賃上げ方法	50
特別設問4 賃上げをする・検討している理由	52
特別設問5 賃上げをしない理由	54
特別設問6 人手不足を感じているか	56
特別設問7 人材の募集時期	58
特別設問8 募集媒体や採用の手法	60
特別設問9 不足していると感じる分野・人材	62
特別設問10 募集に対する応募	64
特別設問10-1 採用した人材の定着状況	66
特別設問10-2 辞めてしまった理由	68
特別設問10-3 採用・応募なしの理由	70
特別設問11 採用活動等をしていない理由	72
4. 参考：仙台市産業振興事業団における相談窓口の状況	74
5. 参考：仙台商工会議所における相談窓口の状況	75
資料編	77
(1) 企業経営動向調査結果（D I）の詳細	
① 規模別D I	79
(2) 東北及び全国の調査結果	
① 東北	85
② 全国	87
(3) 主要経済指標	
① 主要経済指標グラフ	88
② 主要経済指標一覧表	92
(4) 仙台市の業況判断D I の推移（平成22年～）	98
(5) 調査票	99

★仙台市企業経営動向調査結果（D I）における凡例について★

○ D I について

D I とは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略であり、「良い／悪い」「増加／減少」などの定性的な判断を指標として集計・加工した指数である。分析にあたっては、D I 値のみではなく、回答の構成比、前回調査からの D I 値の変化に留意する必要がある。

○ 本調査における D I の算出方法について

売上高、販売数量、経常利益 「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、業況は良いということになる。

製（商）品単価、原材料（仕入）価格 「上昇」と答えた事業所の割合－「下降」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、価格の上昇感が強いということになる。

製（商）品在庫、労働力、生産・営業用設備 「過剰・やや過剰」と答えた事業所の割合－「不足・やや不足」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、過剰感が強いということになる。

資金繰り 「楽である・やや楽である」と答えた事業所の割合－「苦しい・やや苦しい」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、資金繰りが容易ということになる。

金融機関の対応 「緩い」と答えた事業所の割合－「厳しい」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、融資等を受けるのが容易ということになる。

正規従業員数、非正規従業員数 「増員」と答えた事業所の割合－「減員」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、増員予定の事業所が減員予定の事業所に比べ、多いということになる。

生産・営業用設備（予定） 「増強」と答えた事業所の割合－「縮小」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、増強予定の事業所が縮小予定の事業所に比べ、多いということになる。

事業所の業況、業況の変化 「良い、好転」と答えた事業所の割合－「悪い、悪化」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、業況判断は良いということになる。

・D I 値の算出にあたり、事業所規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、一事業所一票の単純平均を採用している。

○ 本調査における期間の定義について

期間等名称	定義
前期	①令和5年4月～6月
今期	②令和5年7月～9月
来期	③令和5年10月～12月
前期比	④前3ヶ月間との比較（本表①と②との比較）
前年同期比	⑤1年前の同期間（令和4年7月～9月）との比較

○ 事業所の規模について

事業所の規模は、中小企業基本法（昭和38年7月20日法律第154号）第2条における中小企業者の範囲を参考として、業種毎の従業者数を基に下表のとおり区分している。

業種	製造業、建設業、運輸業、 不動産業・物品賃貸業	卸売業、 サービス業（個人向け）、 サービス業（法人向け・ほか）	小売業、 宿泊・飲食サービス業
大規模事業所	300人以上	100人以上	50人以上
中規模事業所	20人以上 300人未満	5人以上 100人未満	5人以上 50人未満
小規模事業所	20人未満	5人未満	5人未満

○ 端数の処理について

数値の単位未満は四捨五入を原則としたため、各項目の値の合計が総数と一致しない場合がある。

1. 調査の概要

(1) 調査目的

仙台市地域経済動向調査は、本市の経済動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎資料作成を目的とする。

(2) 調査時期

本調査は、四半期ごとに実施する「仙台市企業経営動向調査」及び「主要経済指標の動向調査」で構成しており、今回の調査は令和5年9月に実施した。

(3) 調査方法

① 仙台市企業経営動向調査（D I）について

経済センサスなどの統計調査結果及び行政記録情報（労働保険情報、商業・登記情報等）により作成された、事業所母集団データベースの「令和2年次フレーム」から、業種や規模別に抽出した本市内の事業所1,000箇所に対して、郵送によるアンケート調査を実施した。

（調査期間：令和5年9月29日～令和5年10月13日）

有効回収数		(単位：件)			
業種	事業所規模	全規模計	大規模	中規模	小規模
全業種計		677(1,000)	111(200)	272(400)	294(400)
(有効回収率：%)		67.7	55.5	68.0	73.5
製造業		151	4	58	89
非製造業計		526	107	214	205
建設業		71	3	34	34
運輸業		70	0	36	34
卸売業		65	13	33	19
小売業		64	24	19	21
宿泊・飲食サービス業		57	18	23	16
不動産業・物品賃貸業		73	0	21	52
サービス業(個人向け)		62	24	23	15
サービス業(法人向け・ほか)		64	25	25	14

※全業種計の()内の数値は対象事業所数

② 主要経済指標の動向調査について

仙台市、宮城県、国及び金融機関等の経済関係資料を集約し、本市域の経済活動の推移を把握するための資料として、グラフ及び指標一覧表をまとめた。

(4) 調査結果の公表

本調査の結果は、仙台市及び仙台商工会議所のホームページにて公表する。

2. 調査結果の総括及び分析

1 国内の景気動向

① 全国の動き

内閣府の四半期 GDP データによれば、2023 年 7～9 月期（第Ⅲ期、1 次速報値）の GDP は、3 四半期ぶりにマイナスとなり前期比 0.5%減となった。

民間最終消費支出は、経済の正常化で外食・宿泊サービスが増加しているが、物価上昇が耐久財の消費を下押し、前期比 0.0%と横ばいになった。

民間住宅投資は、資材高騰から価格高騰し、分譲住宅の着工が減少し、前期比 0.1%減となっている。

民間設備投資は、人手不足に対応した省力化投資、情報化投資が続いているが、半導体関連の設備投資減少等から前期比 0.6%減となった。公的固定資本形成は、補正予算の効果が減速し、前期比 0.5%減となった。

輸出は、自動車の輸出が回復したこととインバウンド需要から 2 四半期連続増加し、前期比 0.5%増となっている。輸入は海外旅行増加などで前期比 1.0%増となった。

景気動向指数の中で、景気の回復・後退の強さのテンポを示す CI 指標を見ると、景気の現状にはほぼ一致して動く一致指数は、輸出や生産の回復から上昇して 9 月は 114.7 となって前月より 0.1 ポイント上昇し、2 か月連続で上昇した。景気の基調判断は改善を示しているとなった。数か月先の景気動向を示す先行指数は、108.7 となって、前月よりも 0.5 ポイント下降した。

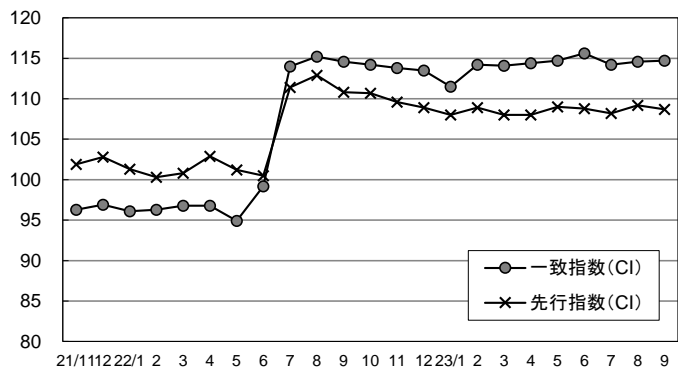
経済活動は、国内内需が弱含みであるが、雇用・所得環境の改善により持ち直しが期待される。11 月 9 日に発表された内閣府の景気ウォッチャー調査（10 月結果）によれば、「景気は、緩やかな回復基調が続いているものの、一服感がみられる。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている」となっている。

図表 1 四半期の GDP 内訳

項目	2022年	2023年		
	10-12月 (Ⅳ)期	1-3月 (Ⅰ)期	4-6月 (Ⅱ)期	7-9月 (Ⅲ)期
国内総生産(GDP)	-0.1	0.9	1.1	-0.5
民間最終消費支出	0.2	0.7	-0.9	-0.0
民間住宅投資	1.0	0.5	1.8	-0.1
民間企業設備投資	-0.9	1.7	-1.0	-0.6
政府最終消費支出	0.1	0.1	0.0	0.3
公的固定資本形成	0.0	1.4	0.3	-0.5
輸出	1.5	-3.5	3.9	0.5
輸入	0.2	-2.1	-3.8	1.0

(出所)内閣府「国民経済計算」
(2023 年 11 月 15 日公表)

図表 2 景気動向指数の推移 (2015 年=100)



(出所)内閣府「景気動向指数 (一次速報値)」
(2023 年 11 月 8 日公表)

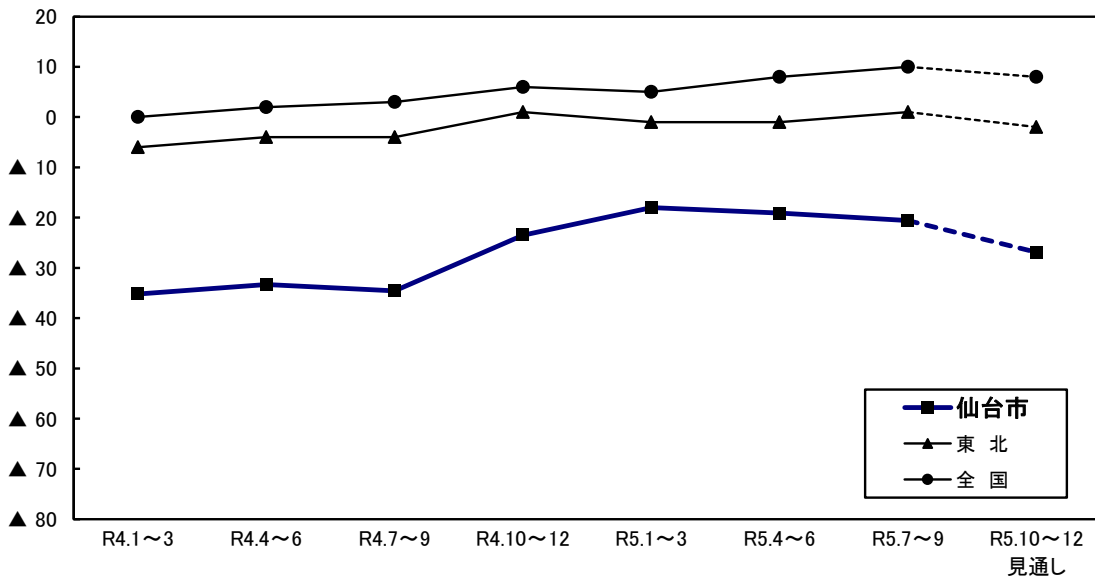
② 仙台市、東北及び全国の業況判断D I の比較

日銀短観（令和5年9月調査）における全国及び東北の業況判断D I（全業種）は、前回6月調査に比べそれぞれ2ポイント上昇となった。

今期における仙台市の業況判断D I（全業種）は、前期に比べ2ポイント下降した。

来期の見通しは、仙台市、東北及び全国でいずれも下降と見込まれている。

仙台市、東北及び全国の業況判断D I 比較（全業種）



全国地域別の業況判断D I

		4/3月	4/6月	4/9月	4/12月	5/3月	5/6月	5/9月	5/12月 予測
		5/6月比 ポイント差							
全業種	仙台市	▲35	▲33	▲35	▲24	▲18	▲19	▲21	▲27
	東北	▲6	▲4	▲4	1	▲1	▲1	1	▲2
	全国	0	2	3	6	5	8	10	2

※D I = 「良い」と答えた企業の割合(%) - 「悪い」と答えた企業の割合(%)

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※仙台市については、本調査における設問6-1<事業所の業況(業況の良し悪し)>D I 値(→P38~39参照)。

※東北については、「日銀全国企業短観調査(東北地区6県)」におけるD I 値。

※全国については、「日銀全国企業短観調査(令和5年9月)」におけるD I 値。

※「日銀全国企業短観調査」の調査対象は、資本金2千万円以上の民間企業(金融機関を除く)であり、本調査の対象とは異なる。

2 市内の景気動向

＜業況判断DIの総括＞

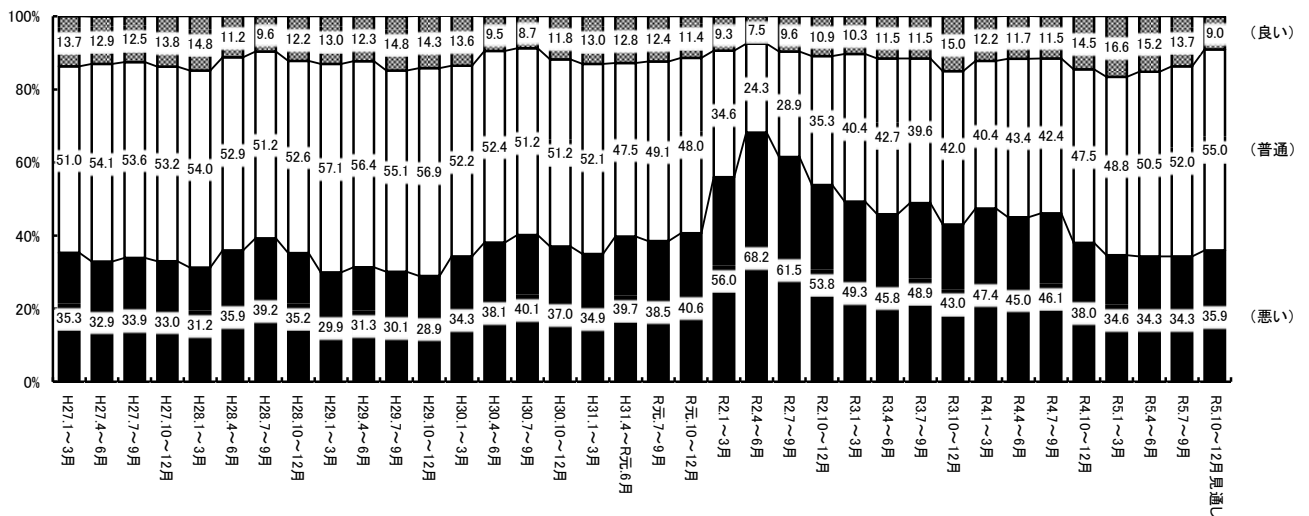
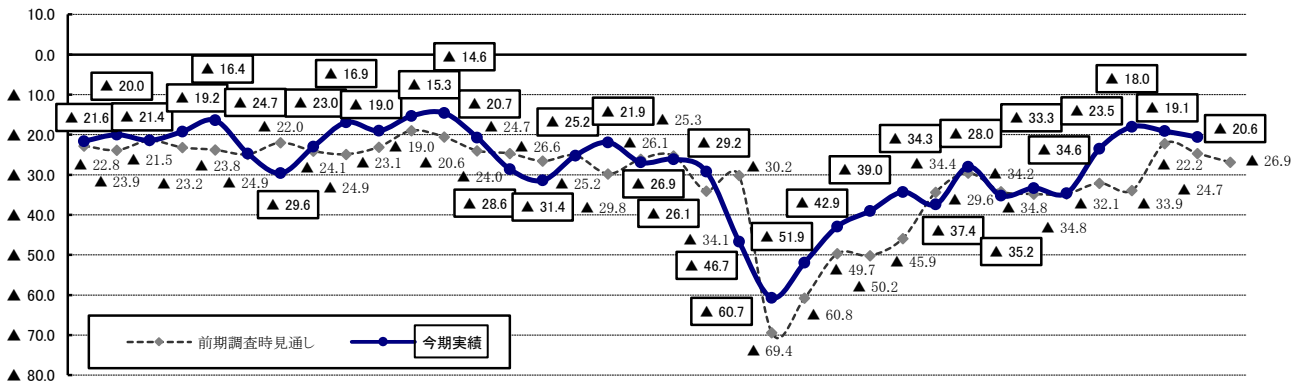
今期の市内事業所の業況判断DIは▲20.6で、前期の▲19.1と比べ、1.5ポイント下降した。

前回調査時における来期見通しの業況判断DIは▲24.7であったことを踏まえると、ほぼ予想通り下降した。

業種別に見ると、業況判断DIは卸売業及びサービス業（法人向け・ほか）では上昇し、建設業及び小売業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

来期の業況判断DIは、▲26.9（今期比▲6.3）と下降する見通しである。業種別に見ると、建設業では上昇し、これ以外の業種では下降するものと見込まれる。

業況判断(事業所の景气)DIの推移



＜仙台市企業経営動向調査結果（D I）の総括表＞

調査項目(DI)	今期(7月～9月) ()内は前期比	今期実績 (前期実績との比較)	来期(10月～12月) ()内は今期比	来期見通し (今期実績との比較)	
売上高	6.3(+0.2)	ほぼ横ばい	▲6.0(▲12.3)	下降する	
販売数量	▲2.9(▲0.4)	ほぼ横ばい	▲9.4(▲6.5)	下降する	
経常利益	▲12.1(▲4.4)	下降した	▲18.8(▲6.7)	下降する	
製(商)品単価	52.9(▲4.3)	下降した	47.4(▲5.5)	下降する	
原材料(仕入)価格 *	79.5(+0.1)	ほぼ横ばい	71.0(▲8.5)	下降する	
製(商)品在庫 *	5.0(▲1.4)	下降した	—	—	—
労働力 *	▲38.6(▲3.5)	下降した	—	—	—
生産・営業用設備 *	▲12.8(▲0.2)	ほぼ横ばい	—	—	—
資金繰り	▲15.7(▲2.0)	下降した	—	—	—
金融機関の対応	2.4(▲2.2)	下降した	—	—	—
正規従業員数	30.9(+1.6)	上昇した	—	—	—
非正規従業員数	14.4(+0.6)	ほぼ横ばい	—	—	—
生産・営業用設備(予定)	11.7(▲1.0)	下降した	—	—	—
事業所の業況 (業況の良し悪し)	▲20.6(▲1.5)	下降した	▲26.9(▲6.3)	下降する	
事業所の業況 (業況の変化)	▲4.3(▲3.2)	下降した	—	—	—

上昇

横ばい・ほぼ横ばい

下降

※D I = 「上昇」（「増加」、「過剰」、「緩い」、「増員」、「増強」、「良い」、「好転」）と答えた事業所の割合（％）
 —「下降」（「減少」、「不足」、「厳しい」、「減員」、「縮小」、「悪い」、「悪化」）と答えた事業所の割合（％）
 ※表中の「前期」はR5年4～6月、「今期」はR5年7～9月、「来期」はR5年10～12月を表す。
 ※表中の*印を付した項目は、D I 値が小さい方が好況である。
 →調査結果の詳細についてはP10～P41、P79～P84参照

○今期の業況判断D Iは、やや下降

今期の市内事業所の業況判断D Iは▲20.6と、前期調査での見通しは▲24.7であったことを踏まえると、ほぼ予想通り下降した。経常利益D Iは▲12.1（前期比▲4.4）、製（商）品単価D Iは52.9（前期比▲4.3）、資金繰りD Iは▲15.7（前期比▲2.0）などが前期に比べ下降したことなどが今期の業況判断につながったものと思われる。

調査項目別に見ると、労働力D Iは全業種では▲38.6（前期比▲3.5）とやや下降した。業種別の労働力D Iは、建設業では▲76.3（前期比▲25.6）、サービス業（個人向け）では▲44.9（前期比▲10.2）と10ポイント以上下降し、人手不足感が出ている。

○先行きは、下降する見込み

来期の業況判断D Iは、▲26.9と下降する見通しとなっている。

業種別では、建設業は上昇すると見込まれている一方、これ以外の業種では、需要の減少、石油価格・原材料価格の高騰が続いている等の影響により、下降すると見込まれている。

＜業種別業況判断D Iの動向＞

業種	今期実績		来期見通し		業種	今期実績		来期見通し	
	値	動向	値	動向		値	動向	値	動向
製造業	▲28.2 (▲3.1)	↓	▲35.7 (▲7.5)	↓	宿泊・飲食 サービス業	1.7 (▲4.2)	↓	▲9.1 (▲10.8)	↓
建設業	▲35.3 (▲0.2)	→	▲31.4 (+3.9)	↗	不動産業 ・物品賃貸業	▲18.0 (▲13.7)	↓	▲25.0 (▲7.0)	↓
運輸業	▲29.0 (▲4.0)	↓	▲31.9 (▲2.9)	↓	サービス業 (個人向け)	▲23.3 (▲7.0)	↓	▲30.0 (▲6.7)	↓
卸売業	▲14.1 (+8.0)	↗	▲27.0 (▲12.9)	↓	サービス業 (法人向け・ほか)	▲4.7 (+7.4)	↗	▲6.4 (▲1.7)	↓
小売業	▲21.0 (+0.9)	→	▲31.6 (▲10.6)	↓	全体	▲20.6 (▲1.5)	↓	▲26.9 (▲6.3)	↓

↗ 上昇 → 横ばい・ほぼ横ばい ↓ 下降

※D I = 「良い」と答えた事業所の割合(%) - 「悪い」と答えた事業所の割合(%)

※表中の「今期」はR5年7～9月、「来期」はR5年10～12月を表す。

※本調査における業況判断(事業所の業況)D Iとは、設問6-1<今期の事業所の業況(業況の良し悪し)D I>をいう。

※今期実績下段: () 前期実績比、来期見通し下段: () 今期実績比

→調査結果の詳細についてはP39参照

業況D Iが上昇した業種

【卸売業】業況D Iは▲14.1(前期比+8.0)と、2期ぶりに上昇した。新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着きを見せていることから、受注や取引が正常化しつつある。来期見通しは▲27.0と、今期に比べ12.9ポイント下降すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由(一部抜粋)

- ・車両生産が正常化しつつあるため。(自動車卸売業)
- ・コロナ明けにより主要取引先が好調。(医薬品・化粧品等卸売業)

【サービス業(法人向け・ほか)】業況D Iは▲4.7(前期比+7.4)と、2期ぶりに上昇した。受注の増加を挙げる声が多かった。来期見通しは▲6.4と、今期に比べ1.7ポイント下降すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由(一部抜粋)

- ・DXソリューションが好調。首都圏からの相談が増加。(ソフトウェア業)
- ・販売商品の納期が安定してきた。(広告業)

業況D Iがほぼ横ばいの業種

【建設業】業況D Iは▲35.3(前期比▲0.2)と、ほぼ横ばいとなった。受注増加など堅調であったものの、石油価格の高騰や人手不足による機会損失などが見られた。来期見通しは▲31.4と、今期に比べ3.9ポイント上昇すると見込まれている。

○普通と回答した事業所の理由(一部抜粋)

- ・天候不良、石油価格高騰にて仕事の実働が少なかった。(その他の職別工事業)
- ・受注は堅調に推移したが、職人の絶対数が年々逡減してきており、受注量を増やせなかった。(石工・れんが・タイル・ブロック工事業)

【小売業】業況D Iは▲21.0(前期比+0.9)と、ほぼ横ばいとなった。観光客の増加などのプラス材料が見られた一方、物価高から消費者の財布のひもは固く、猛暑も影響した。来期見通しは▲31.6と、今期に比べ10.6ポイント下降すると見込まれている。

○普通と回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・4～6月の勢いがなくなった。客数も平年並み。昨年に比べて観光客が増加。猛暑の影響あり。（他に分類されない小売業）
- ・物価高で生活防衛の意識が働き、購入に結びつかない。（書籍・文房具小売業）

業況D I が下降した業種

【製造業】業況D I は▲28.2（前期比▲3.1）と、5期ぶりに下降した。受注の減少に加え、仕入価格や原材料価格の高騰、電気代の値上がり等を挙げる事業所が多かった。来期見通しは▲35.7と、今期に比べ7.5ポイント下降すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・原材料価格や輸送コスト等すべての経費が増加し、業況は厳しい。（その他の食料品製造業）
- ・イベント等の開催が始まりかけているが、値上げ模様の市況の中、縮小傾向に収まり、売上が伸び悩んでいる。（印刷業）

【運輸業】業況D I は▲29.0（前期比▲4.0）と、2期ぶりに下降した。長引く石油価格の高騰と、人手不足が主な理由として挙げられている。来期見通しは▲31.9と、今期に比べ2.9ポイント下降すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・諸物資、燃料価格、人件費の高騰。（一般貨物自動車運送業）
- ・石油価格の高値で苦しい状況が続いている。（一般乗用旅客自動車運送業）

【宿泊・飲食サービス業】業況D I は1.7（前期比▲4.2）と、4期ぶりに下降した。宿泊部門、飲食部門ともに、原材料費の高騰と猛暑による影響が多く聞かれた。来期見通しは▲9.1と、今期に比べ10.8ポイント下降すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・円安、石油価格の高騰による用度品・原材料費、猛暑による水光費上昇に伴う値上げ。客数の減へ。（旅館、ホテル）
- ・8月以降は気温上昇の影響で入店客数が大幅に減少。仕入価格上昇も激しい。（中華料理店）

【不動産業・物品賃貸業】業況D I は▲18.0（前期比▲13.7）と、3期連続の下降であり、全業種の中で今期最も下降した。空室の増加、取引案件の不成立などが主な理由として挙げられている。来期見通しは▲25.0と、今期に比べ7.0ポイント下降すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・仙台市中心部の土地、建物価格が高騰しているため取引が成立しない。（貸家業、貸間業）
- ・テナント空室等。（駐車場業）

【サービス業（個人向け）】業況D I は▲23.3（前期比▲7.0）と、4期ぶりに下降した。物価高や光熱費の高騰、夏の猛暑による利用客の減少が多く挙げられた。来期見通しは▲30.0と、今期に比べ6.7ポイント下降すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・猛暑及び原油高による光熱費増。衛生材料の値上げ、競争激化による患者減。（病院）
- ・7月～9月にかけての猛暑で外出が減少した。（公園・遊園地）

<市内事業所が抱える課題>

○経営上の課題から

今期の経営上の課題は、全体では「原材料・仕入製(商)品高(41.8%)」を挙げる事業所が多く、次いで「求人・人材難(39.9%)」、「諸経費の増加(39.0%)」、「売上・受注の停滞、不振(37.4%)」の順となった。

「原材料・仕入製(商)品高」は前回調査と比べ1.7ポイント下降したものの、6期連続で1位となった。

項目別に見ると、前回調査と比較して、「人件費高騰」は4.4ポイント、「在庫過大」は1.5ポイント上昇し、「求人・人材難」は1.1ポイント、「競争の激化」は1.0ポイント下降する結果となった。

業種別に見ると、製造業では「原材料・仕入製(商)品高(64.9%)」、「売上・受注の停滞、不振(50.3%)」、「諸経費の増加(31.8%)」が上位となっている。

非製造業では「求人・人材難(43.3%)」、「諸経費の増加(41.1%)」、「原材料・仕入製(商)品高(35.2%)」を挙げる事業所が多かった。

→調査結果の詳細についてはP42～P45参照

○特別設問「賃上げ、人材確保・定着について」から

- ・2023年度の賃金上げ動向については、「業績の改善がみられないが賃上げを実施」が33.0%と最も多くなっている。
- ・給与総額の引き上げ率は、「2%以上～3%未満」が25.2%と最も多くなっている。
- ・賃上げ方法は、「基本給に一定額を上乗せする」が67.6%と最も多くなっている。
- ・賃上げをする・検討している理由は、「労働力の定着・確保のため」が65.0%と最も多い。
- ・賃上げをしない理由は、「景気や業況の先行きが不透明なため」が53.6%と最も多い。
- ・人手不足を感じているかについては、「感じており、人手不足解消に向けた取り組み(採用活動等)を行っている」が52.6%と最も多くなっている。
- ・人材の募集時期は、「新卒・中途問わず通年で募集している」が72.6%と最も多い。
- ・募集媒体や採用の手法については「ハローワーク」が71.5%と最も多く、以下「民間就職サイト(64.7%)」、「自社HP(58.3%)」となっている。
- ・不足していると感じる分野・人材は、「事務(営業)」が22.3%と最も多く、以下「工場従業者(17.3%)」、「建設従事者(大工・土木・電気等)(16.6%)」となっている。
- ・募集に対する応募については、「求める人材・人数ではないが、応募があり、採用できている」が45.4%と最も多くなっている。
- ・採用した人材の定着状況は、「定着している」が49.4%と最も多くなっている。
- ・辞めてしまった理由は、「職場の人間関係」が40.0%と最も多くなっている。
- ・採用活動を行っているが採用していない、または応募がない理由については、「企業の認知度が低い」が44.1%と最も多く、以下「他と比較して賃金水準が十分でない(41.2%)」、「採用活動に注力できていない(22.5%)」となっている。
- ・採用活動等を行っていない、または人手不足を感じていない理由は、「人員は充足しているため」が85件と最も多くなっている。

→調査結果の詳細についてはP46～P73参照

＜主要経済指標の動向＞

今期の仙台の景気は、物価上昇、石油・原材料価格の高騰などが続いている影響により、景況判断が2期連続で下降した。経済指標を見ると、個人消費、家計消費、物価の前年比増が続いている。今後の見通しについては、需要の減少が懸念されていることから、今期と比べて下降すると予想されている。

令和5年7月～9月期を中心とした地域の経済指標を見ると、8月の鉱工業生産指数は90.2で前月比▲14.2%と2か月ぶりの低下となった。前年同月比（原指数）では▲23.2%と4か月連続の低下となっている。

9月の大型小売店販売額（百貨店とスーパーの販売額の合計）は約179億円で、前年同月比1.7%の増加となった。9月の乗用車新車登録台数（普通車・小型車）は4,533台で、前年同月比14.5%の増加となった。

1世帯あたり消費支出は、9月は286,113円で、前年同月比16.2%の増加となった。

9月の新設住宅着工戸数は、貸家は前年同月比増、総数・持家・分譲は前年同月比減となった。雇用状況は、9月の新規求人数は前年比増となった。9月の有効求人倍率（原数値）は、1.58倍と前年同月比差0.01ポイント下降した。8月の所定外労働時間（製造業）は、前年比減となっている。

消費者物価指数は、9月は108.1で前月比は0.4%の上昇、前年同月比は3.8%の上昇となった。負債総額1千万円以上の企業倒産は、件数では7月～9月は18件と前年同期を3件上回った。負債額では約39.8億円で、前年同期を約27.2億円上回った。

最近の主要経済指標の動き

指標		R5.4	R5.5	R5.6	R5.7	R5.8	R5.9
生産	鉱工業生産指数※	○	●	●	●	●	/
個人消費	大型小売店販売額（百貨店・スーパー）	○	○	○	○	○	○
	乗用車新車登録台数※	○	○	○	○	○	○
家計消費	1世帯あたり消費支出（全世帯）	●	●	●	○	○	○
住宅投資	新設住宅着工戸数（総数）	●	●	○	●	●	●
	新設住宅着工戸数（持家）	●	●	○	●	○	●
	新設住宅着工戸数（貸家）	●	●	○	●	●	○
	新設住宅着工戸数（分譲）	●	●	—	●	●	●
公共投資	公共工事請負金額※	○	●	○	○	●	○
雇用	新規求人数（パートを含む）	●	○	●	●	○	○
	有効求人倍率（パートを含む）	○	○	○	○	●	●
	所定外労働時間（製造業）※	●	●	○	●	●	/
物価	消費者物価指数	○	○	○	○	○	○
金融	金融機関預金残高	/	/	/	/	/	/
	金融機関貸出残高	/	/	/	/	/	/
企業倒産	倒産件数	○	○	○	○	○	●
	負債額	○	●	○	○	○	○

※は宮城県の数値 ○ 前年比増 — 前年と同水準 ● 前年比減

※「消費者物価指数」は、生鮮食品を含んだ総合指数を採用している。

→調査結果の詳細については P88～P93 参照

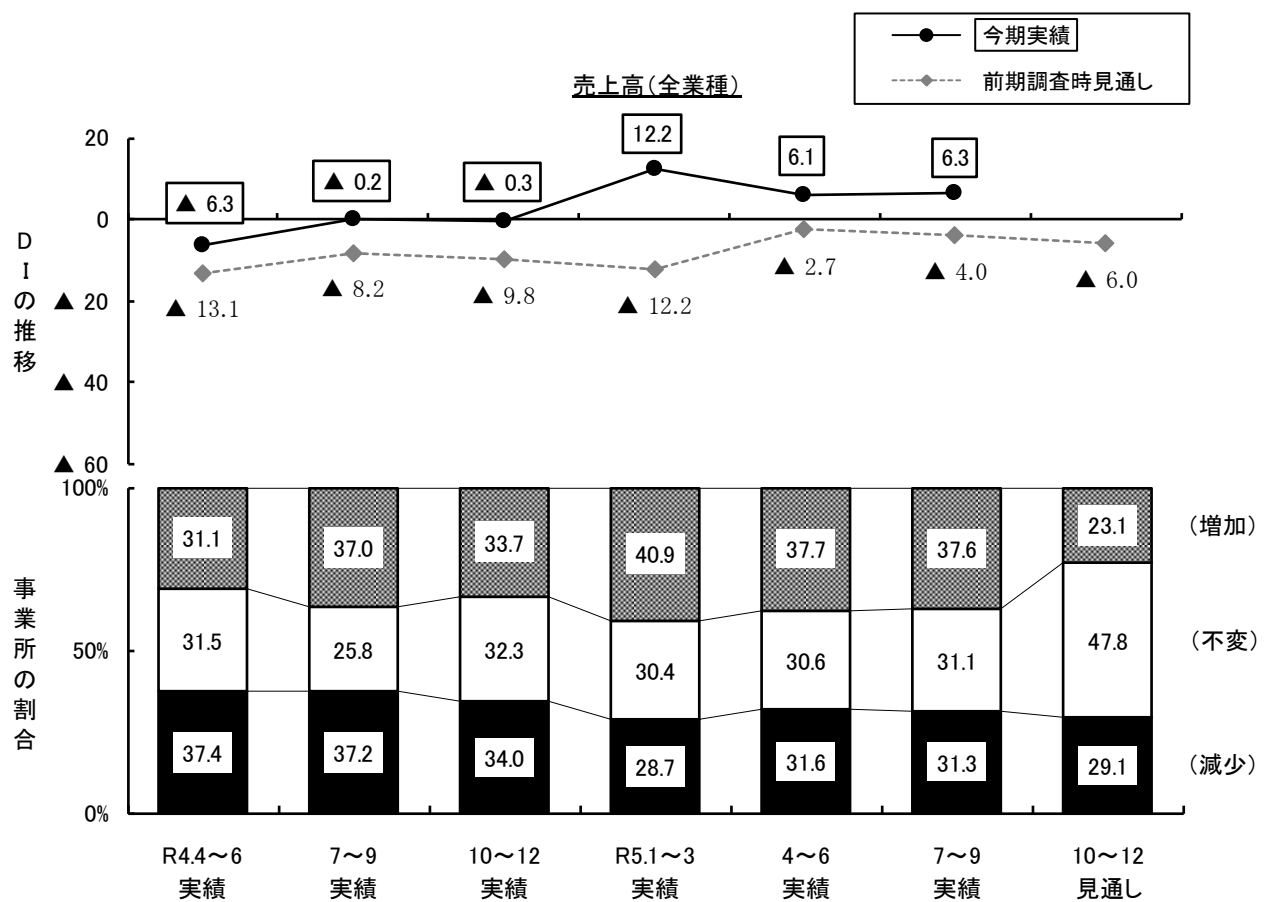
3. 企業経営動向調査結果（D I）の概要

※用語の説明等については凡例参照

設問 1-1 売上高（前年同期比）

今期の売上高のD Iは6.3（前期比+0.2）と、ほぼ横ばいとなった。来期の売上高のD Iは、下降する見通しである。今期の売上高のD Iを業種別で見ると、建設業、運輸業、小売業及びサービス業（法人向け・ほか）では上昇し、卸売業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

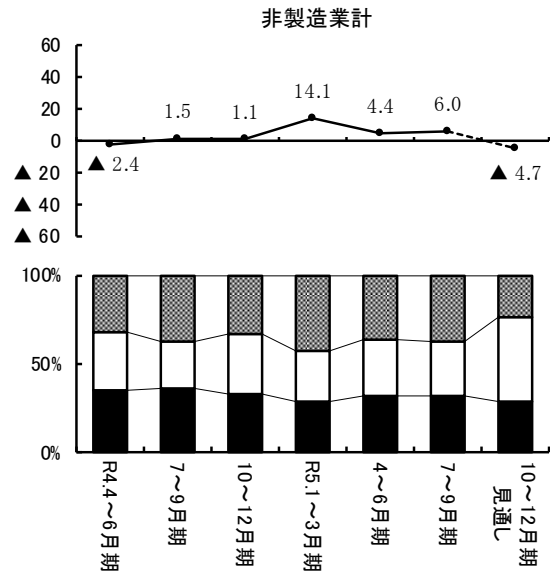
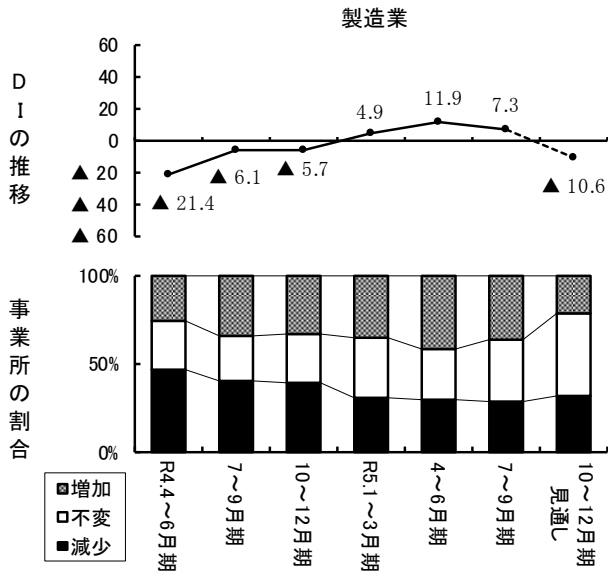
規模別D Iの詳細については、P79 参照



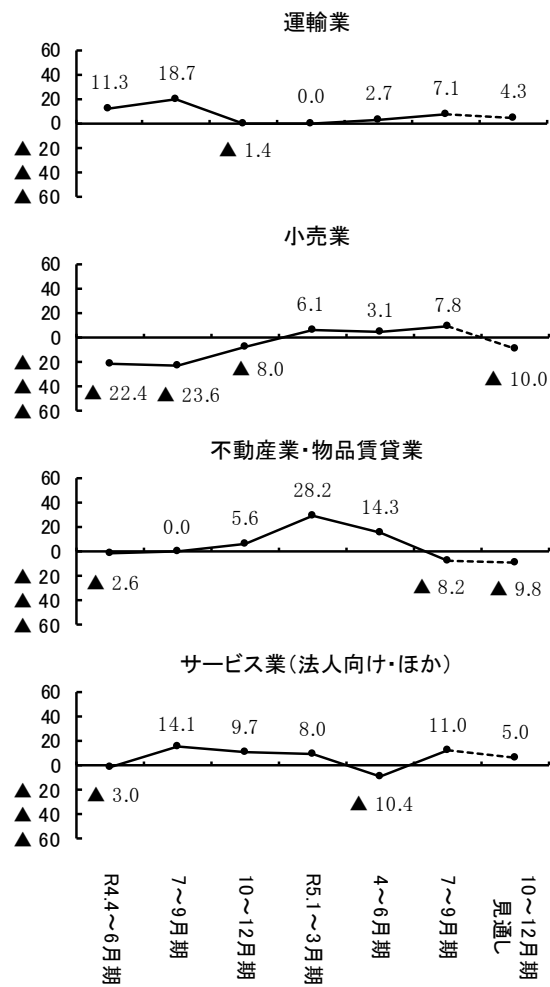
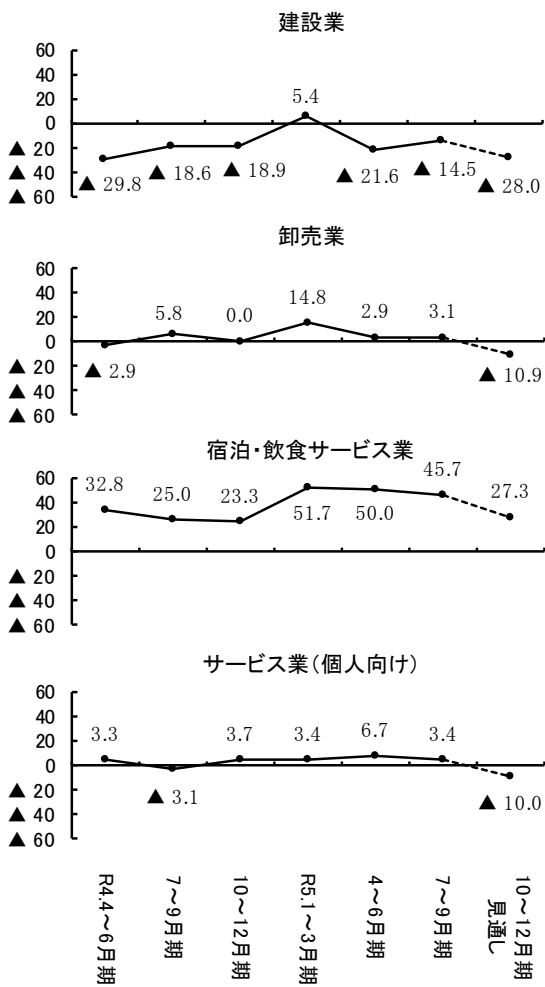
今期の売上高のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で6.3と、令和5年6月調査（以下、「前回調査」という。）時の令和5年4～6月期（以下、「前期実績」という。）D Iの6.1と比べほぼ横ばいとなった。前回調査時の令和5年7～9月期見通し（以下、「今期見通し」という。）D Iが▲4.0であったことから、売上高のD Iは予想に反してほぼ横ばいとなった。

来期の見通しD Iは、▲6.0と下降する見通しである。

設問1-1 売上高



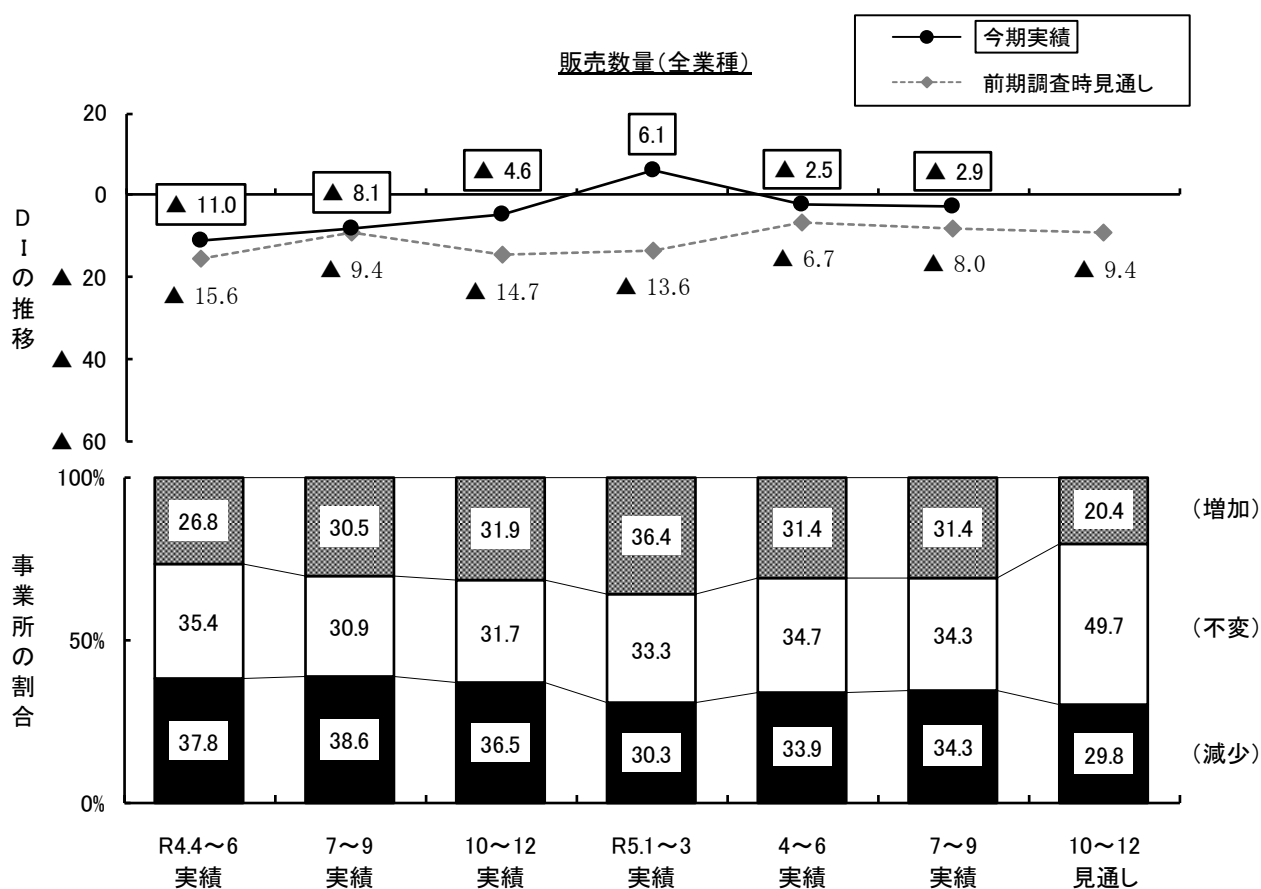
非製造業の内訳



設問 1-2 販売数量（前年同期比）

今期の販売数量のD Iは▲2.9（前期比▲0.4）と、ほぼ横ばいとなった。来期の販売数量のD Iは、下降する見通しである。今期の販売数量のD Iを業種別で見ると、製造業、小売業及び不動産業・物品賃貸業では下降し、宿泊・飲食サービス業及びサービス業（個人向け）ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

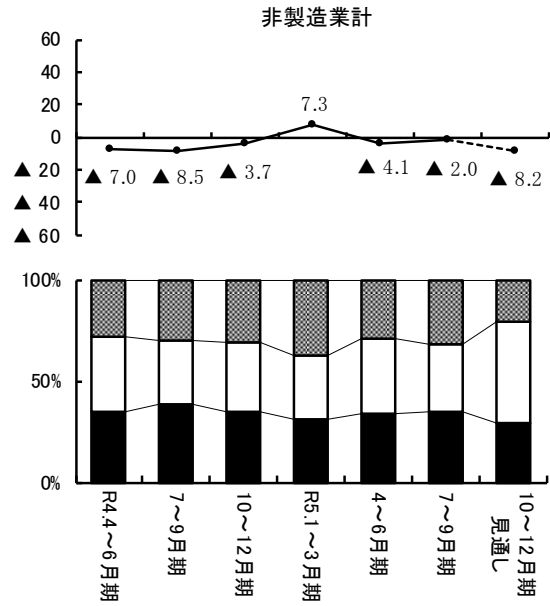
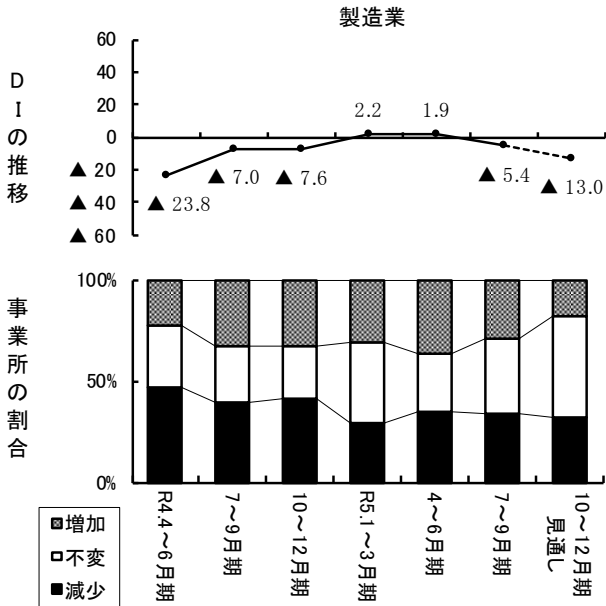
規模別D Iの詳細については、P79 参照



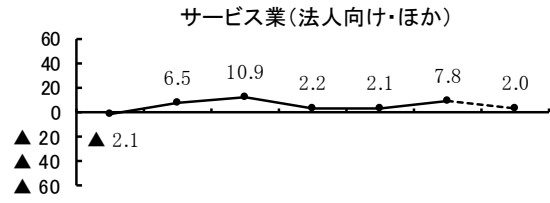
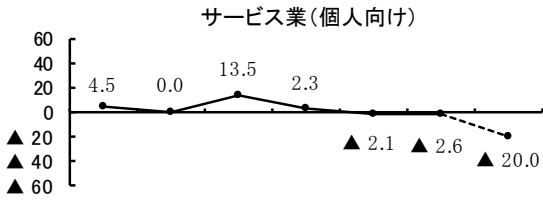
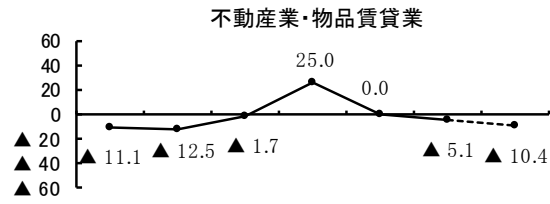
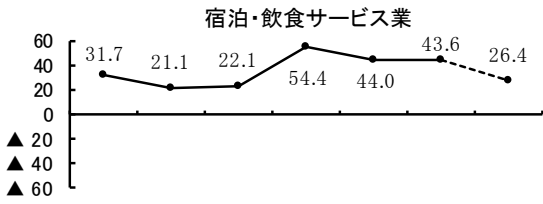
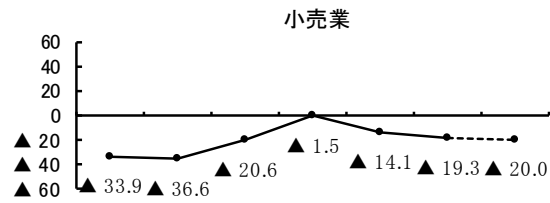
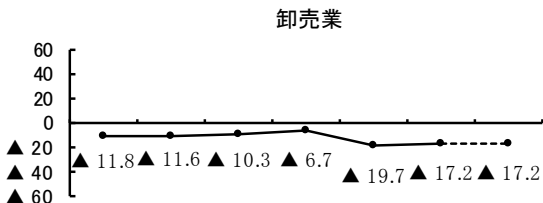
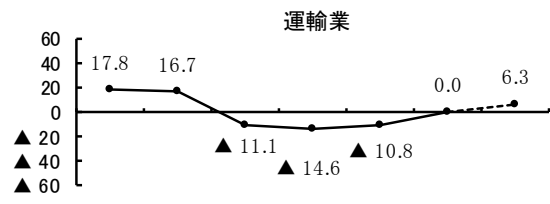
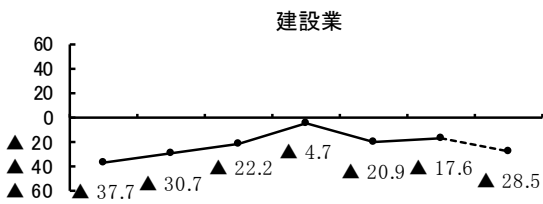
今期の販売数量のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲2.9と、前期実績D Iの▲2.5と比べほぼ横ばいとなった。今期見通しD Iが▲8.0であったことから、販売数量のD Iは予想に反してほぼ横ばいとなった。

来期の見通しD Iは、▲9.4と下降する見通しである。

設問1-2 販売数量



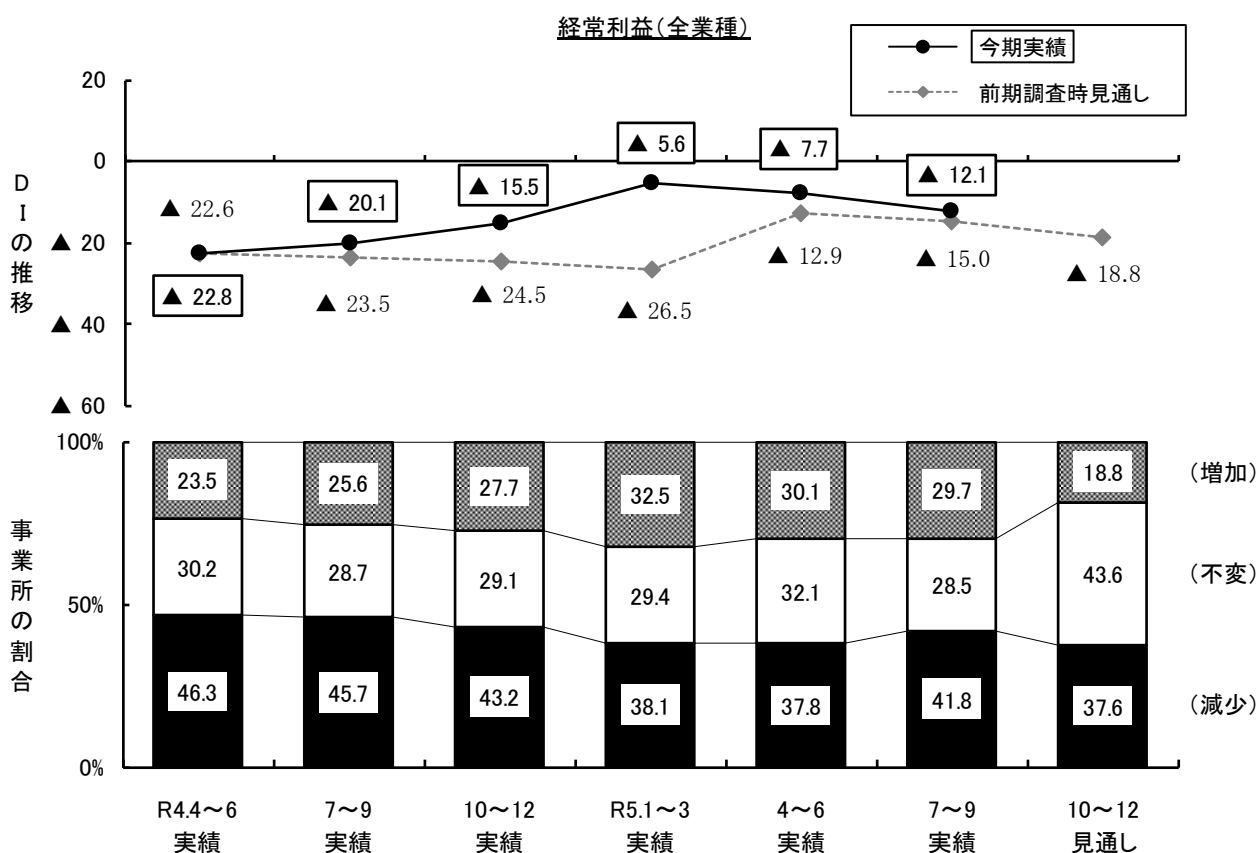
非製造業の内訳



設問 1-3 経常利益（前年同期比）

今期の経常利益のD Iは▲12.1（前期比▲4.4）と、やや下降した。来期の経常利益のD Iは、下降する見通しである。今期の経常利益のD Iを業種別で見ると、卸売業、宿泊・飲食サービス業及びサービス業（法人向け・ほか）では上昇し、これら以外の業種では下降した。

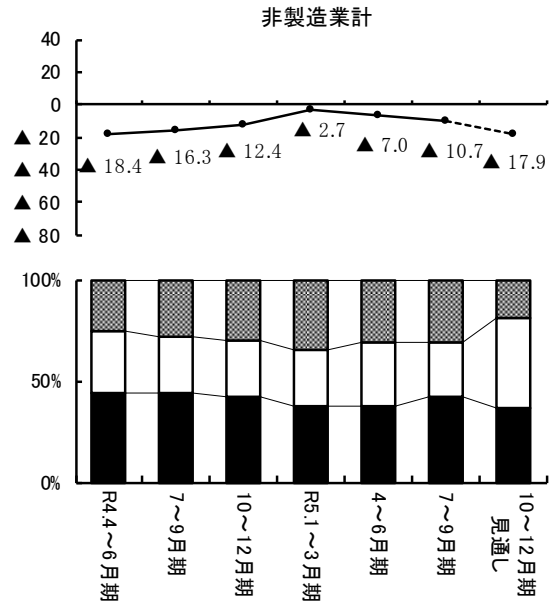
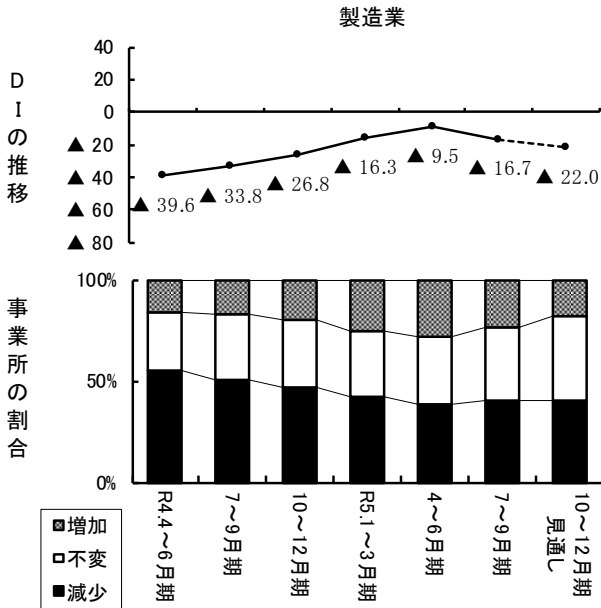
規模別D Iの詳細については、P79 参照



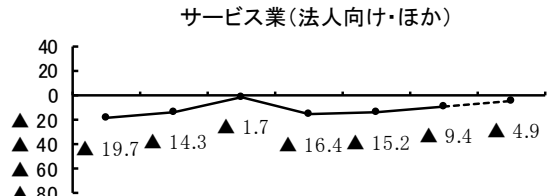
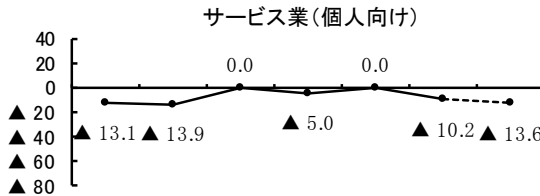
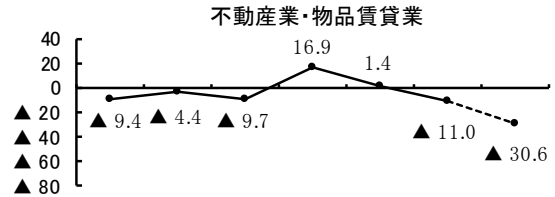
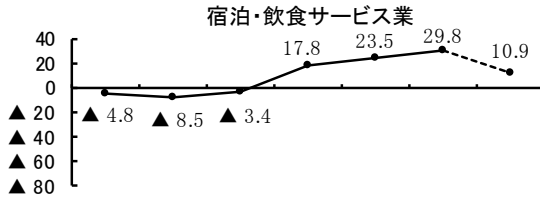
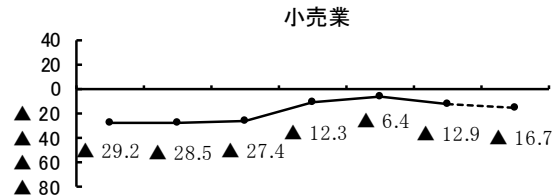
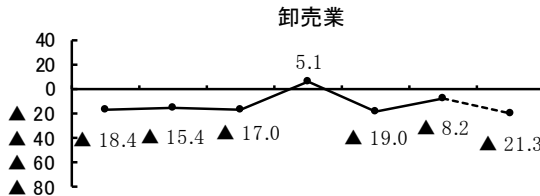
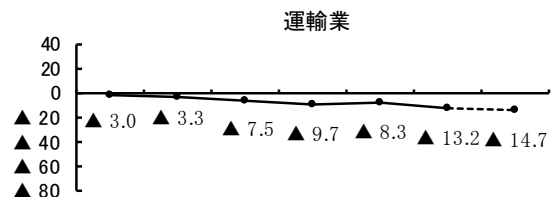
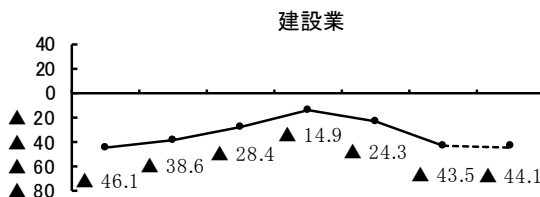
今期の経常利益のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲12.1と、前期実績D Iの▲7.7と比べやや下降した。今期見通しD Iが▲15.0であったことから、経常利益のD Iはほぼ予想通り下降した。

来期の見通しD Iは、▲18.8と下降する見通しである。

設問1-3 経常利益



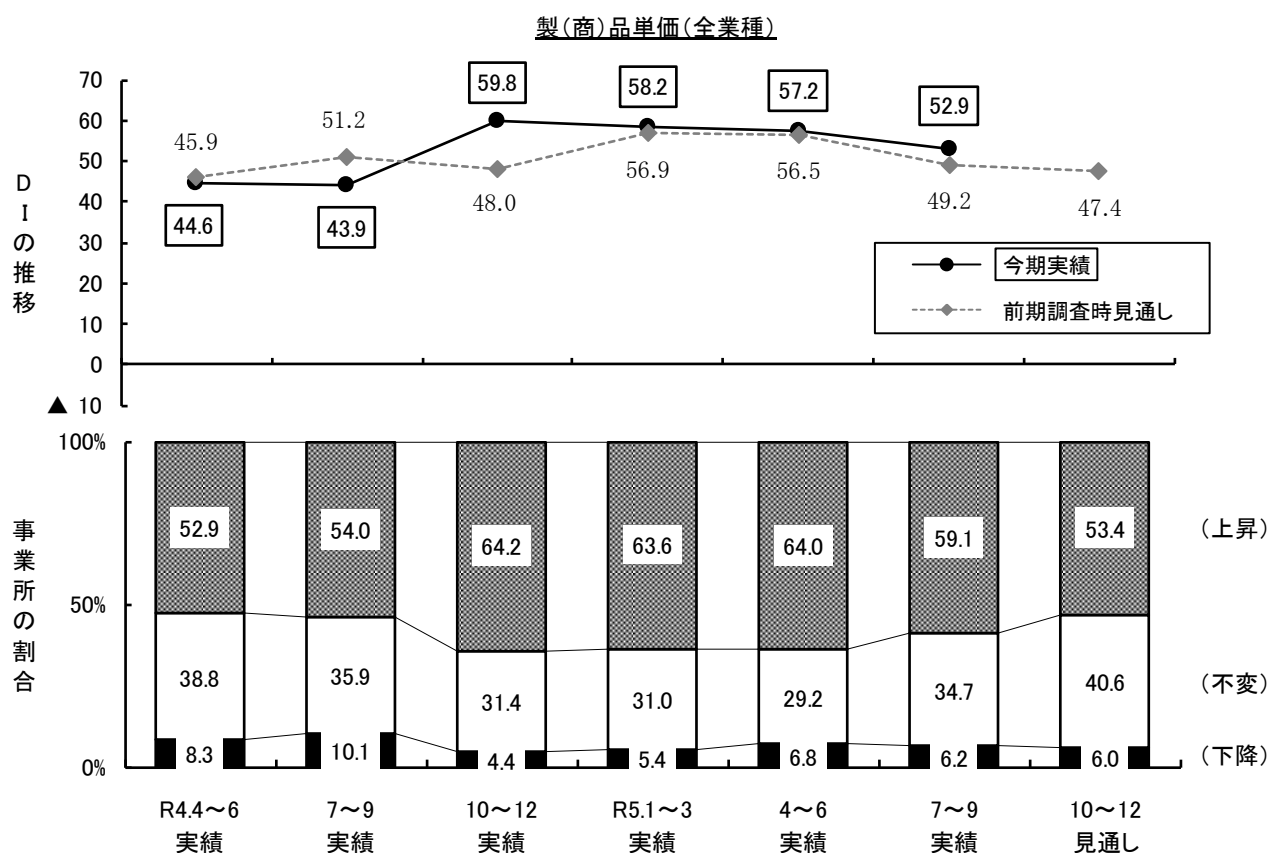
非製造業の内訳



設問 2-1 製(商)品単価(前期比)

今期の製(商)品単価のD Iは52.9(前期比▲4.3)と、やや下降した。来期は、下降する見通しである。今期のD Iを業種別で見ると、運輸業、不動産業・物品賃貸業及びサービス業(法人向け・ほか)では上昇し、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P80 参照



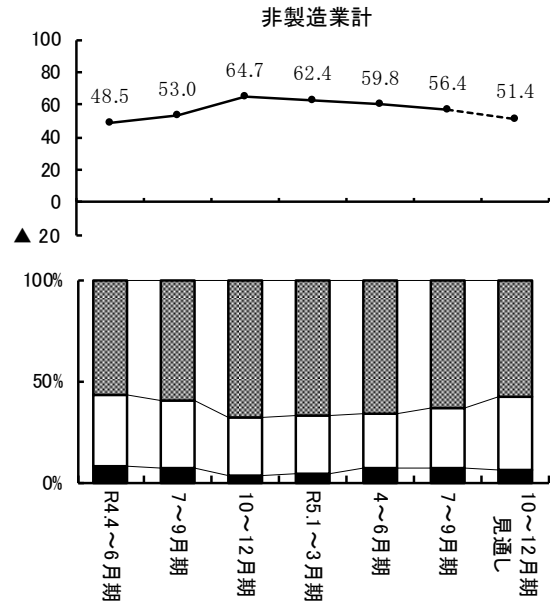
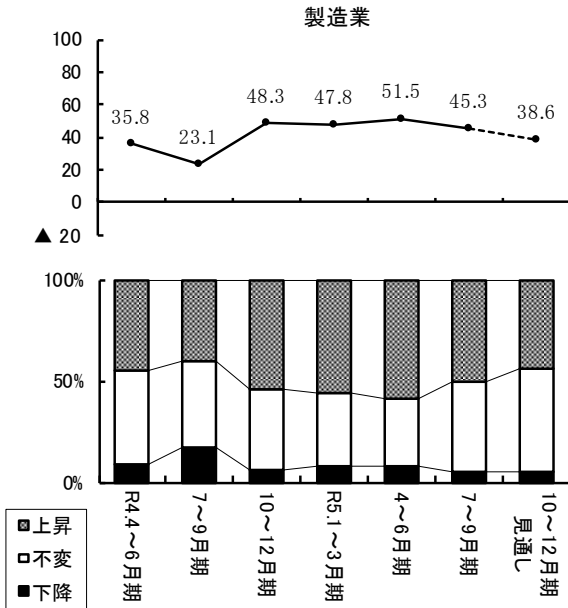
今期の製(商)品単価のD I(「上昇」と答えた事業所の割合-「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で52.9と、前期実績D Iの57.2と比べやや下降した。今期見通しD Iが49.2であったことから、製(商)品単価のD Iはほぼ予想通り下降した。

来期の見通しD Iは、47.4と下降する見通しである。

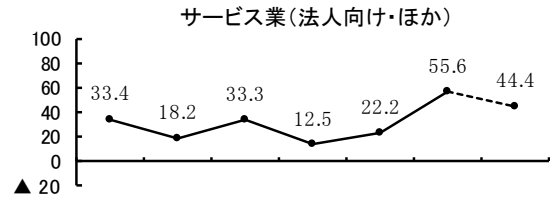
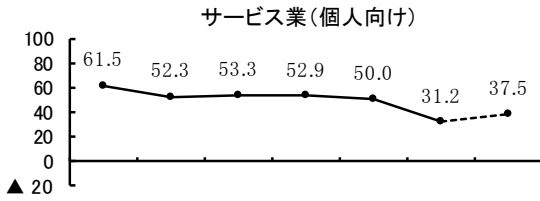
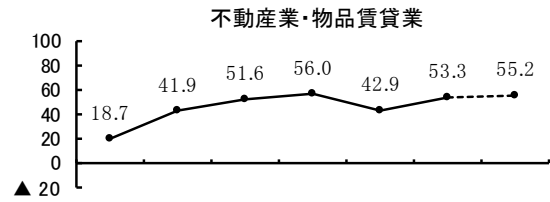
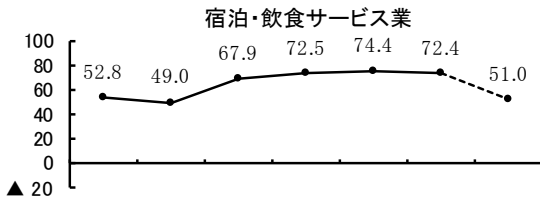
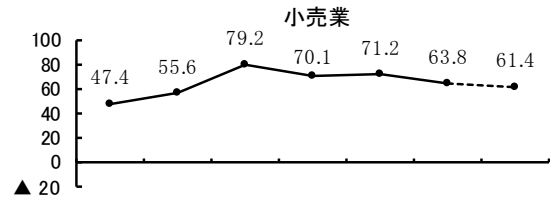
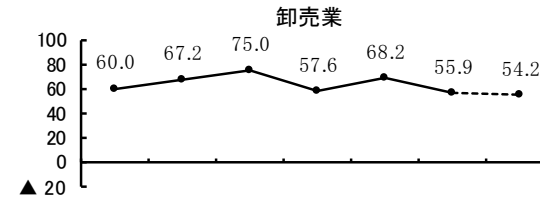
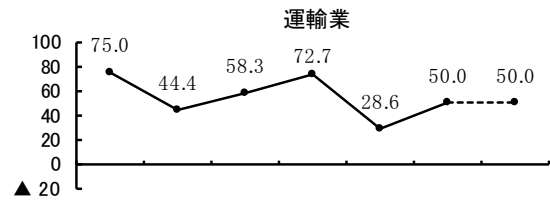
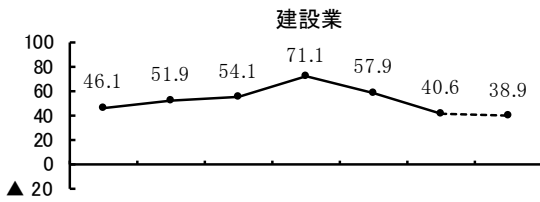
設問2-1 製(商)品単価

D I の推移

事業所の割合



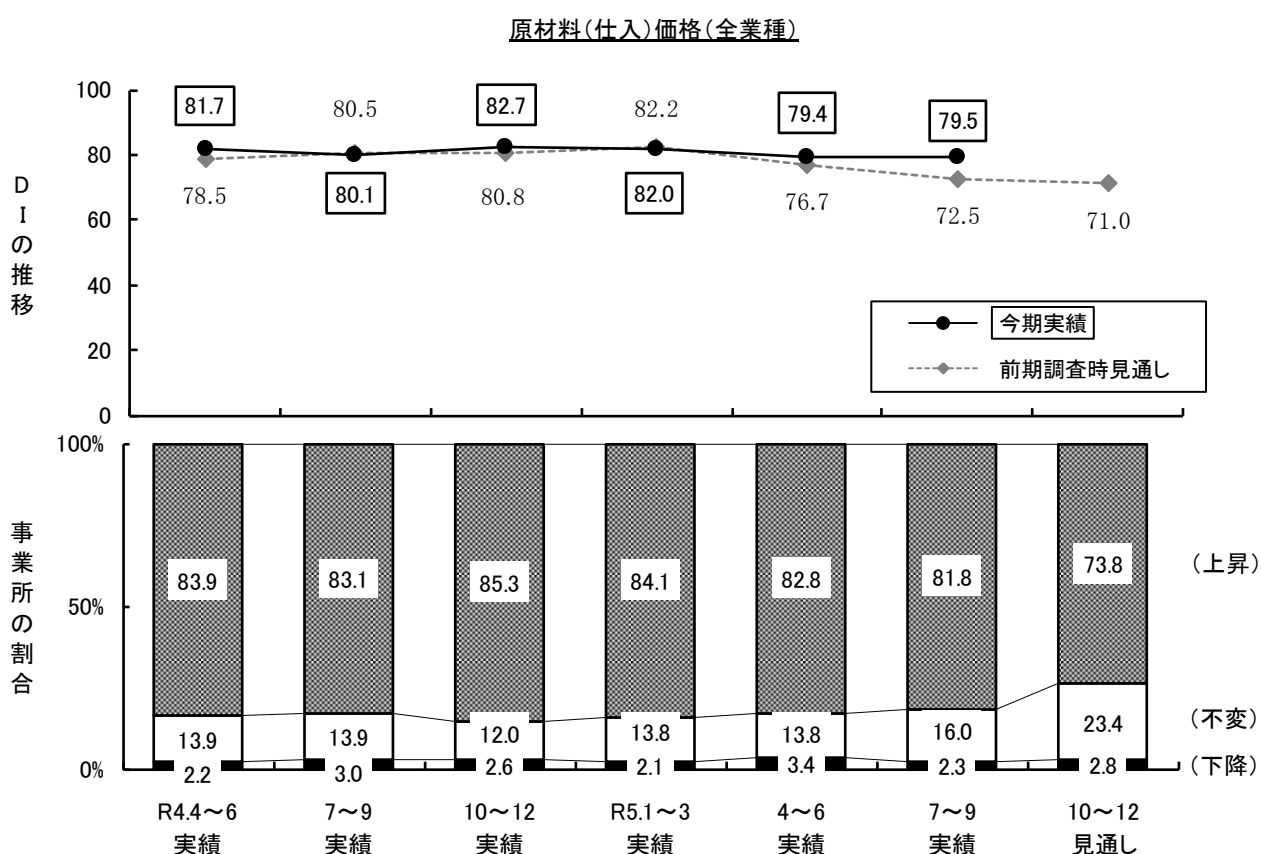
非製造業の内訳



設問 2-2 原材料(仕入)価格(前期比)

今期の原材料(仕入)価格のD Iは79.5(前期比+0.1)と、ほぼ横ばいとなった。来期は、下降する見通しである。今期のD Iを業種別で見ると、製造業、小売業及び宿泊・飲食サービス業では下降し、これら以外の業種では上昇した。

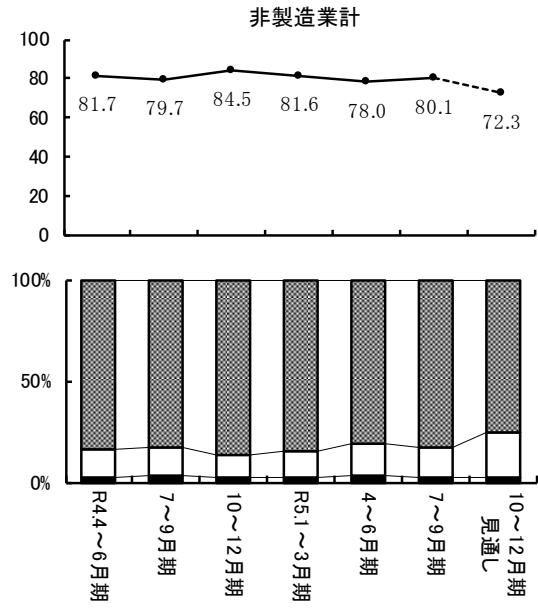
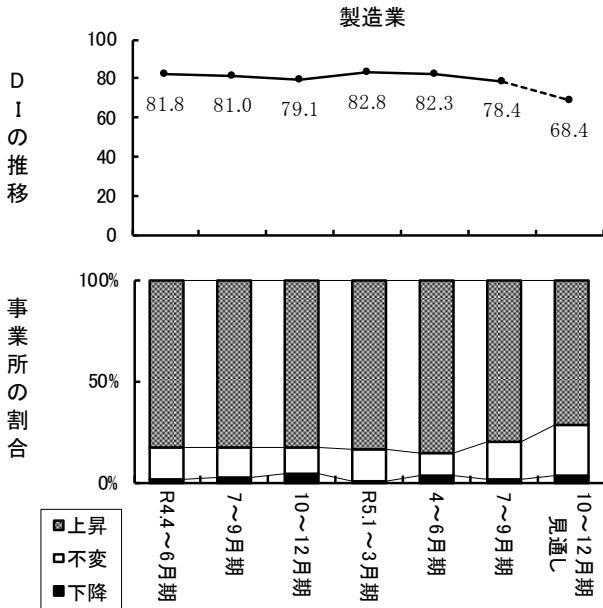
規模別D Iの詳細については、P80 参照



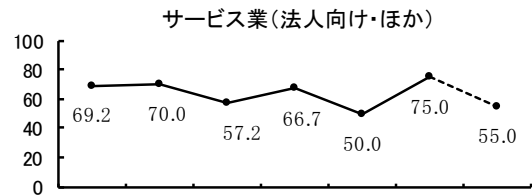
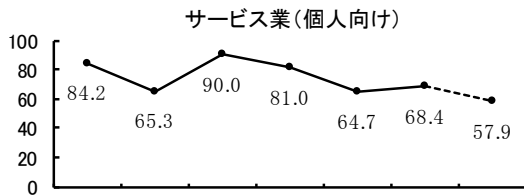
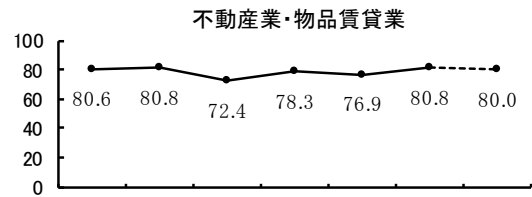
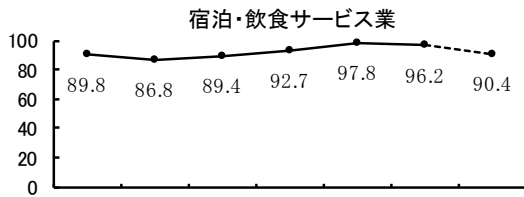
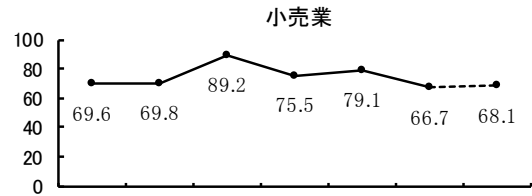
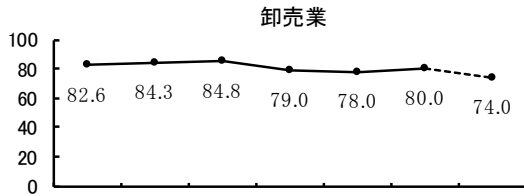
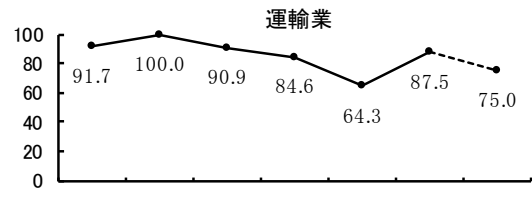
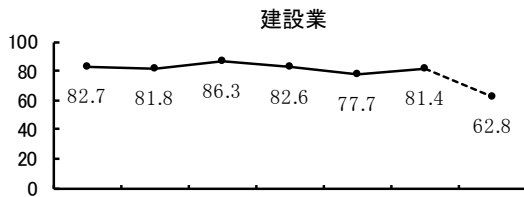
今期の原材料(仕入)価格のD I(「上昇」と答えた事業所の割合-「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で79.5と、前期実績D Iの79.4と比べほぼ横ばいとなった。今期見通しD Iが72.5であったことから、原材料(仕入)価格のD Iは予想に反してほぼ横ばいとなった。

来期の見通しD Iは、71.0と下降する見通しである。

設問2-2 原材料(仕入)価格



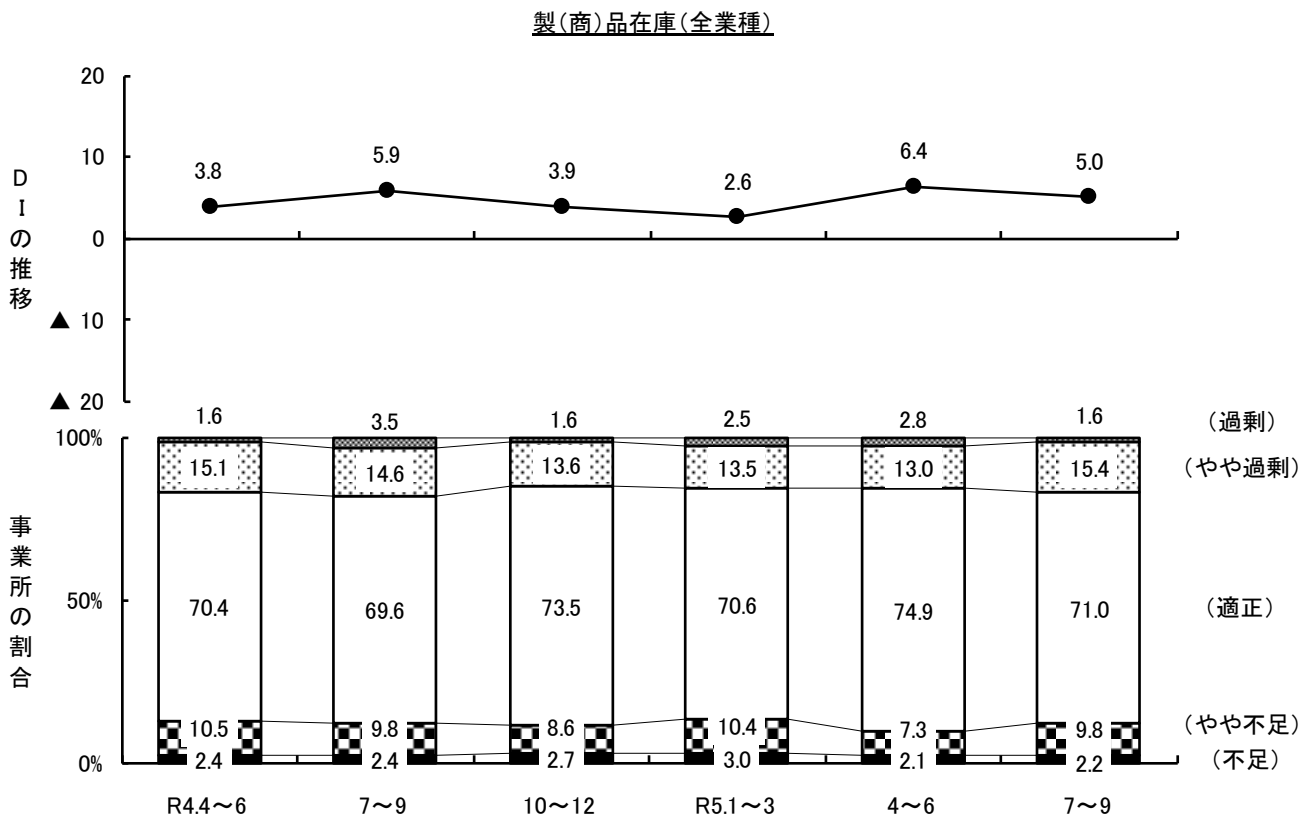
非製造業の内訳



設問 3-1 製(商)品在庫 (今期の状況)

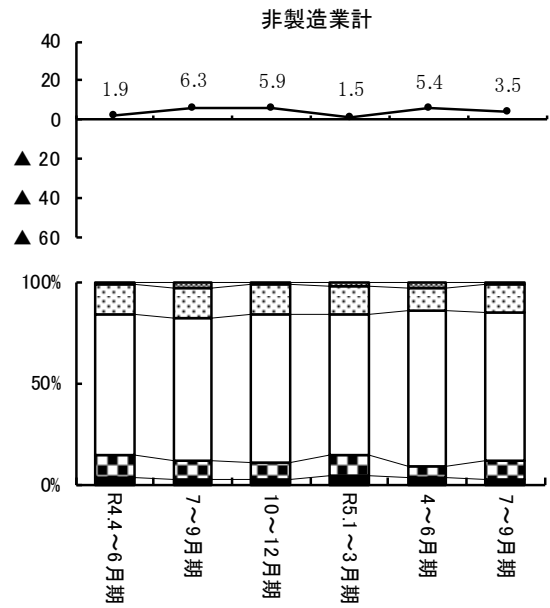
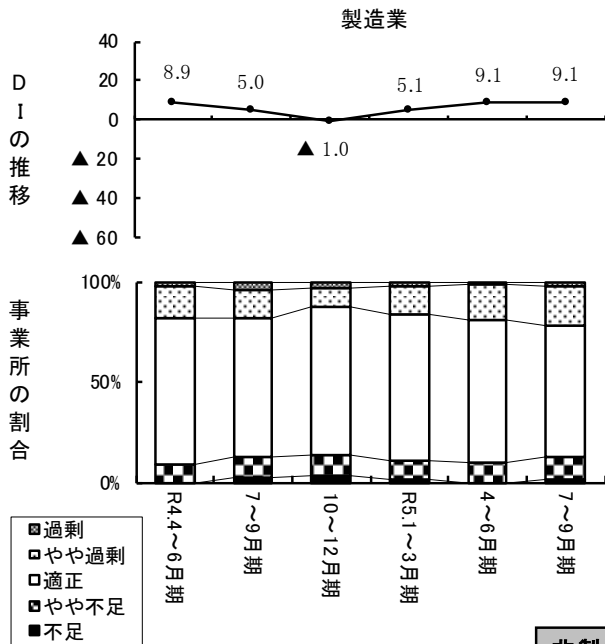
製(商)品在庫のD Iは5.0 (前期比▲1.4)と、やや下降した。業種別で見ると、運輸業及び宿泊・飲食サービス業では上昇し、製造業、小売業及びサービス業(個人向け)では横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P80 参照

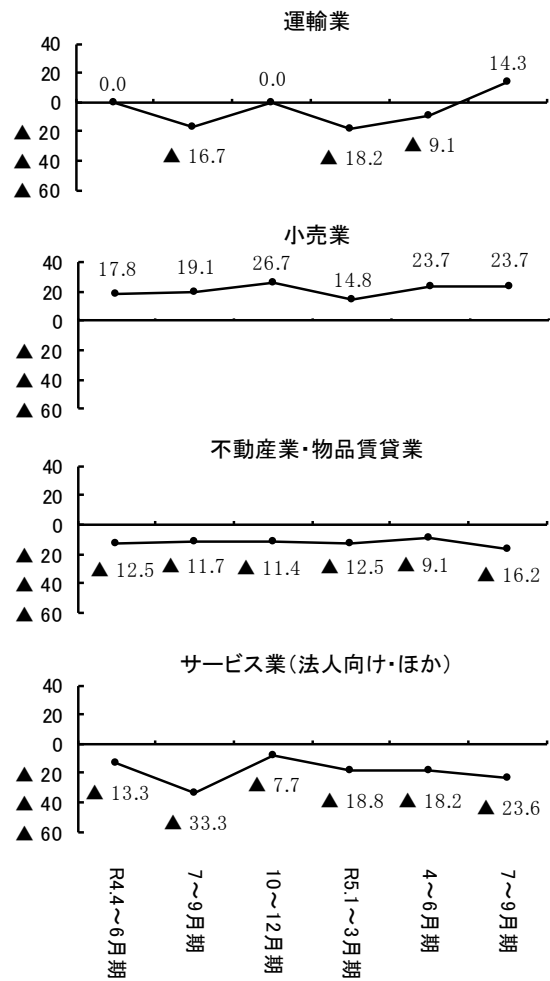
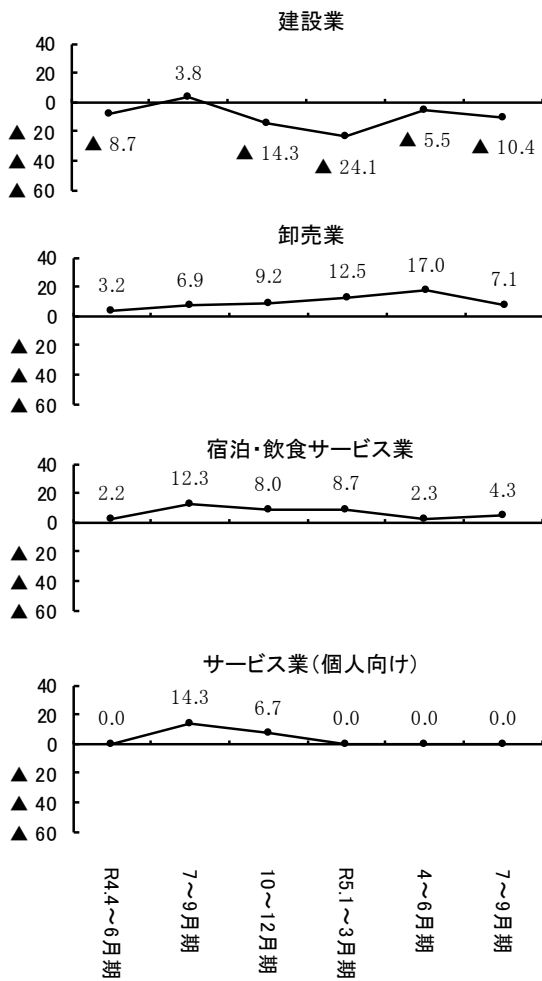


製(商)品在庫のD I (『過剰 (過剰+やや過剰)』と答えた事業所の割合 - 『不足 (不足+やや不足)』と答えた事業所の割合)は5.0と、前期実績D Iの6.4と比べやや下降した。

設問3-1 製(商)品在庫



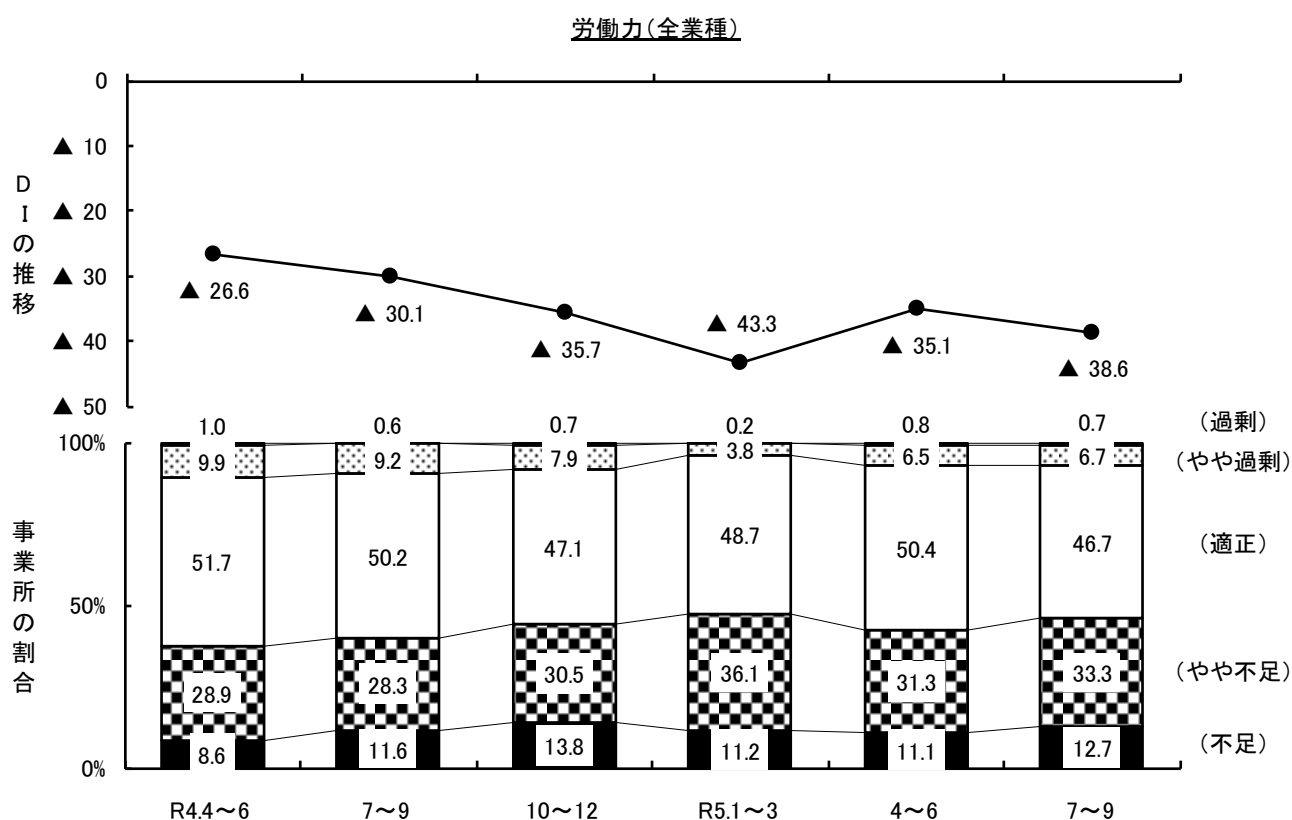
非製造業の内訳



設問 3-2 労働力（今期の状況）

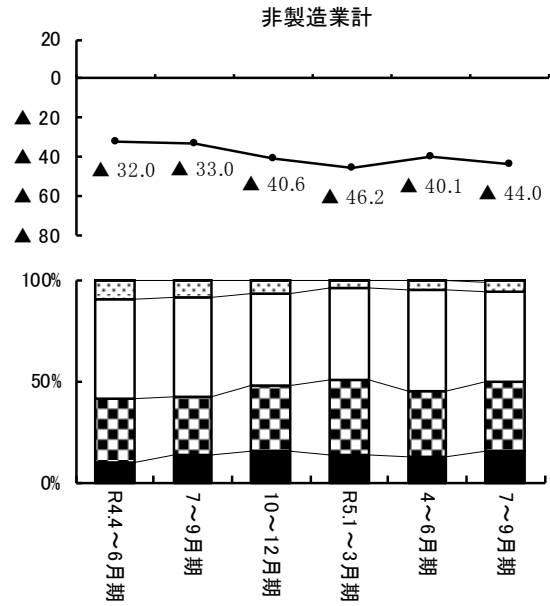
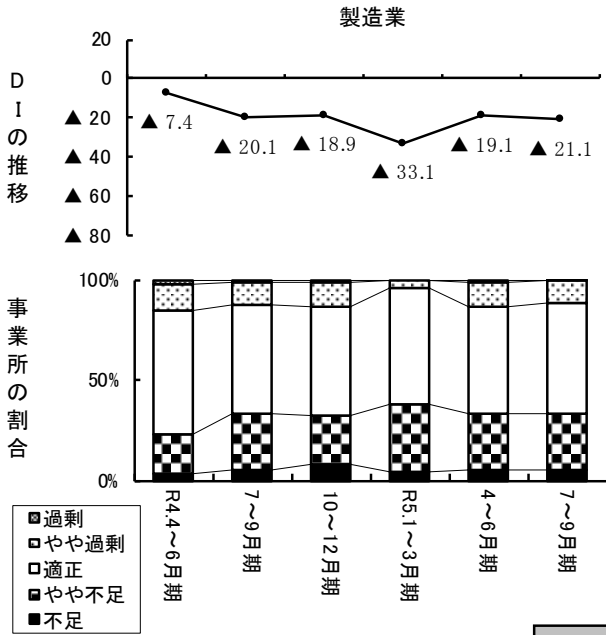
労働力のD Iは▲38.6（前期比▲3.5）と、やや下降した。業種別で見ると、卸売業、小売業及び宿泊・飲食サービス業では上昇し、不動産業・物品賃貸業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P81 参照

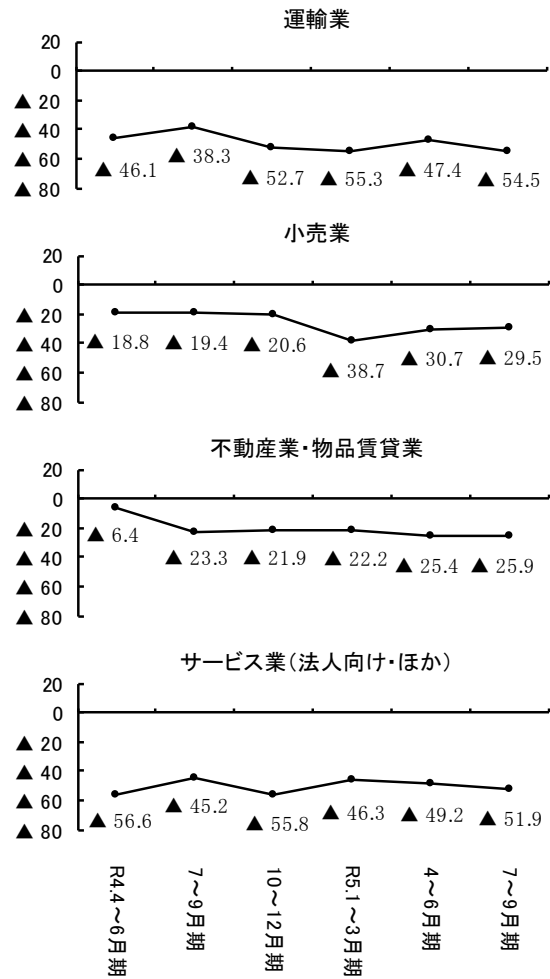
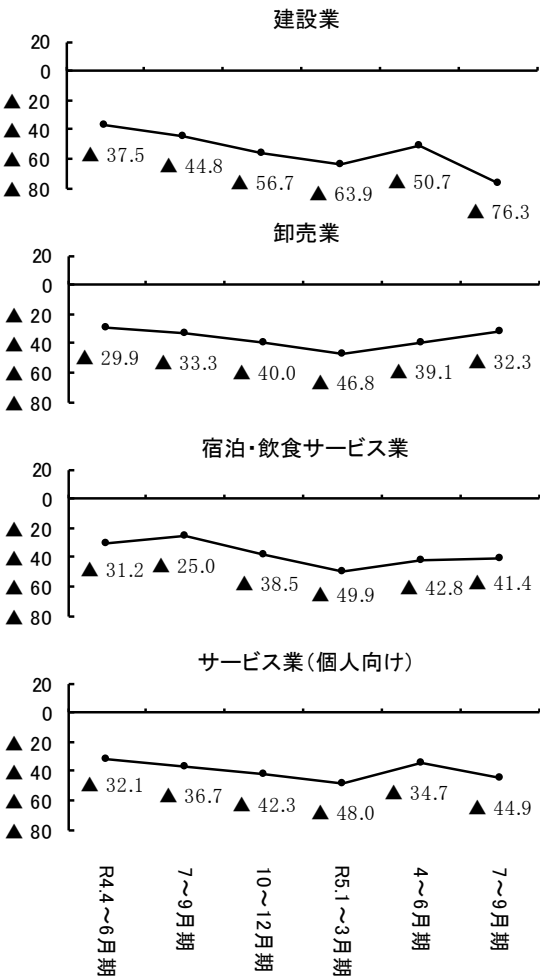


労働力のD I（『過剰（過剰+やや過剰）』と答えた事業所の割合－『不足（不足+やや不足）』と答えた事業所の割合）は▲38.6と、前期実績D Iの▲35.1と比べやや下降した。

設問3-2 労働力



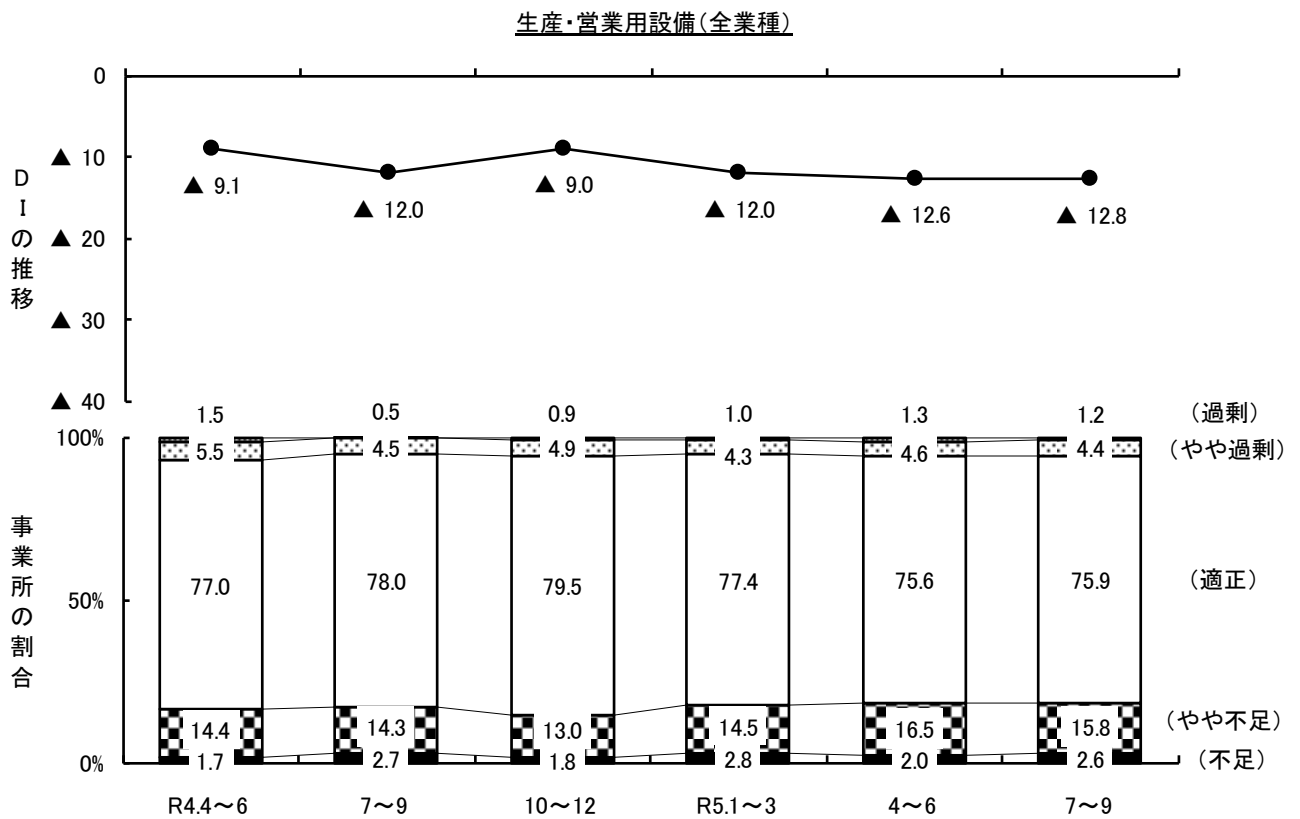
非製造業の内訳



設問 3-3 生産・営業用設備（今期の状況）

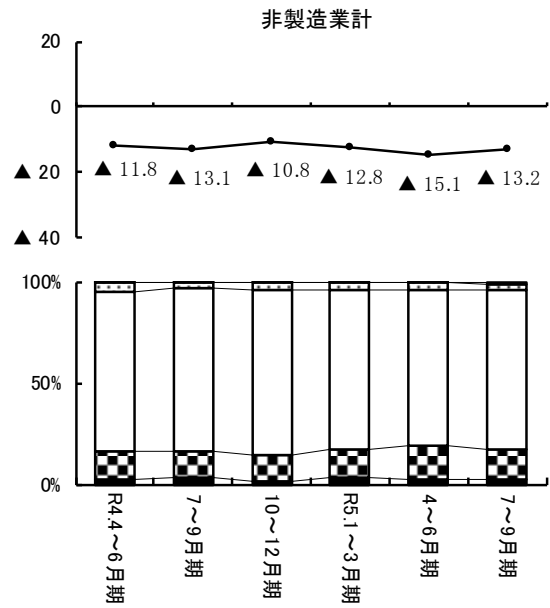
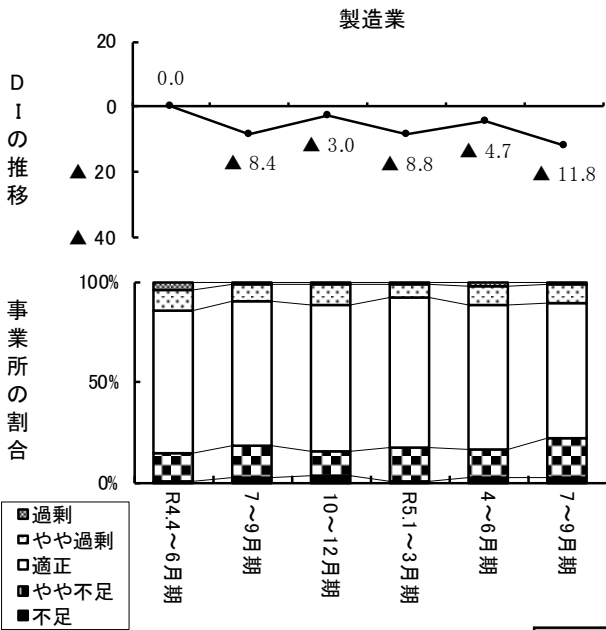
生産・営業用設備のD Iは▲12.8(前期比▲0.2)と、ほぼ横ばいとなった。業種別で見ると、製造業、建設業及び不動産業・物品賃貸業では下降し、卸売業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P81 参照

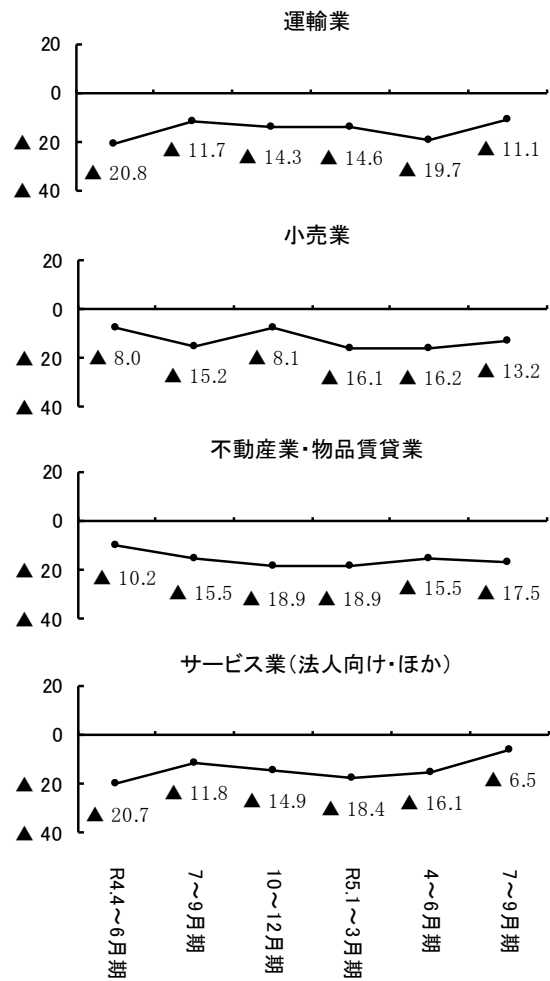
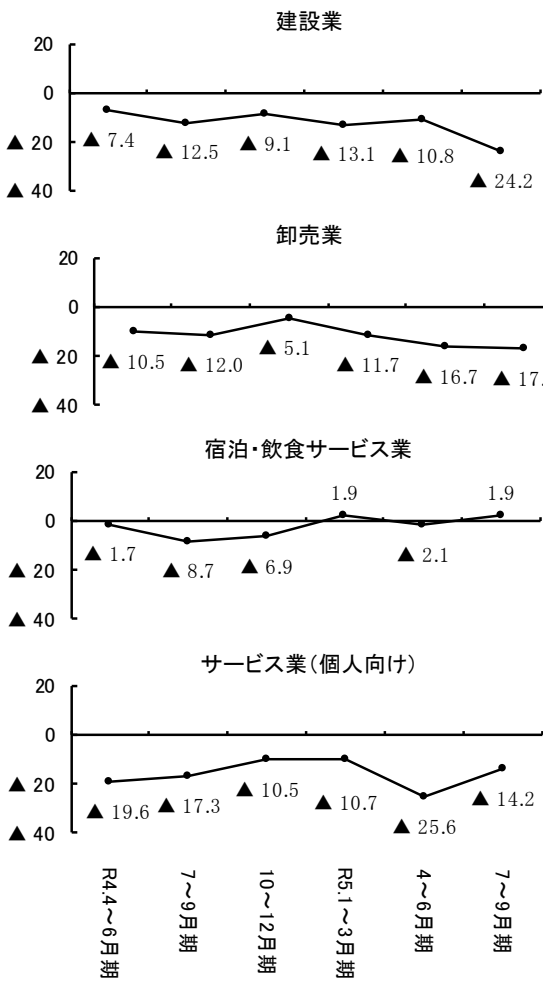


生産・営業用設備のD I (『過剰 (過剰+やや過剰)』と答えた事業所の割合 - 『不足 (不足+やや不足)』と答えた事業所の割合)は▲12.8と、前期実績D Iの▲12.6と比べほぼ横ばいとなった。

設問3-3 生産・営業用設備



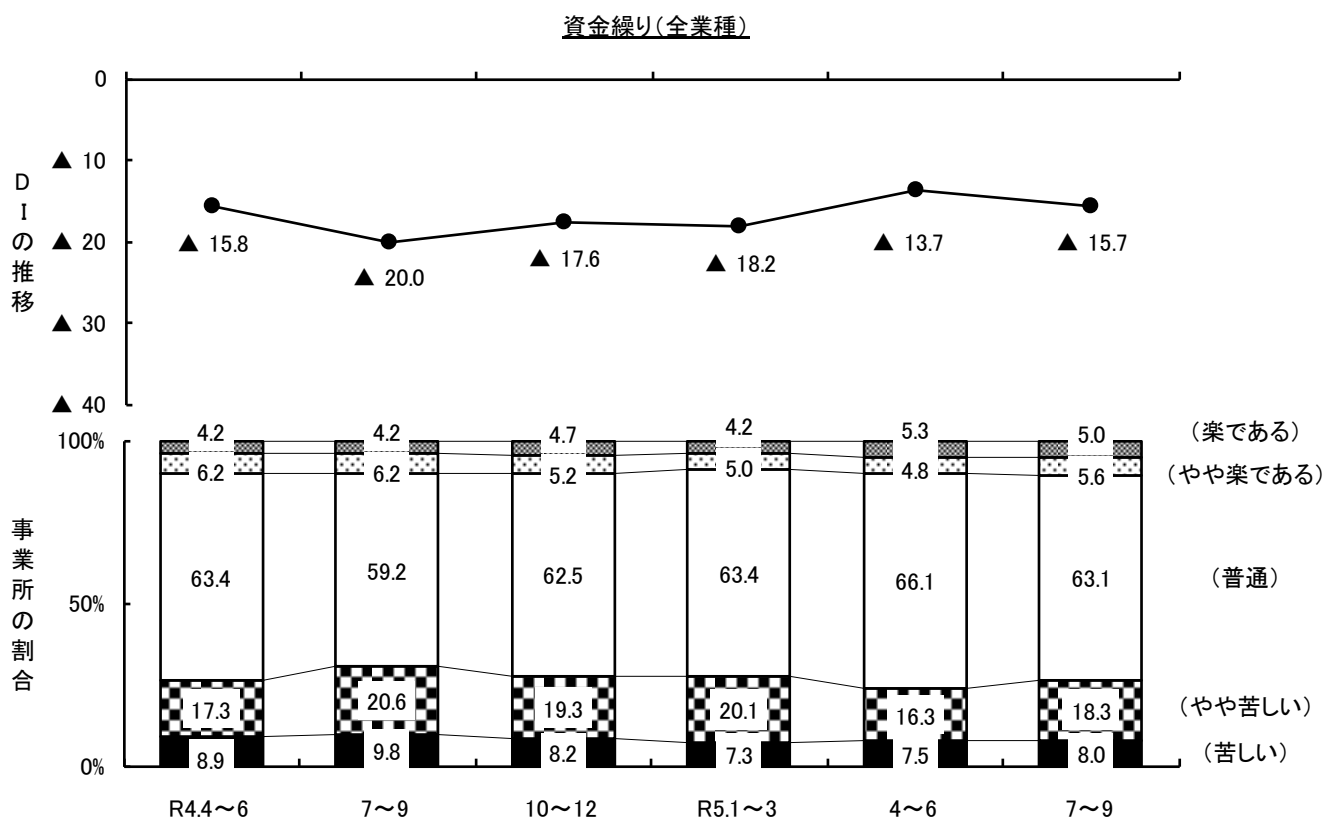
非製造業の内訳



設問3-4 資金繰り（今期の状況）

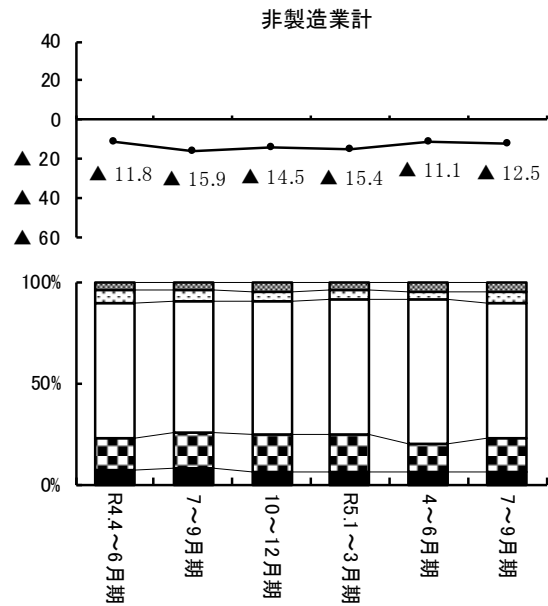
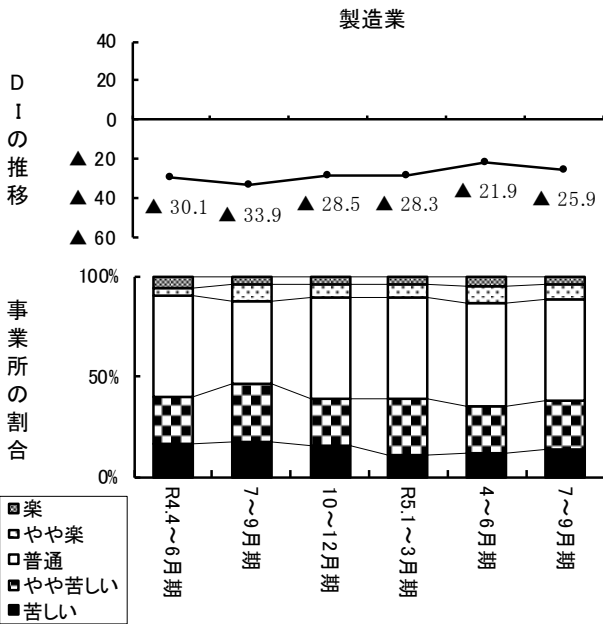
資金繰りのD Iは▲15.7（前期比▲2.0）と、やや下降した。業種別で見ると、製造業、宿泊・飲食サービス業、不動産業・物品賃貸業及びサービス業（個人向け）では下降し、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P81 参照

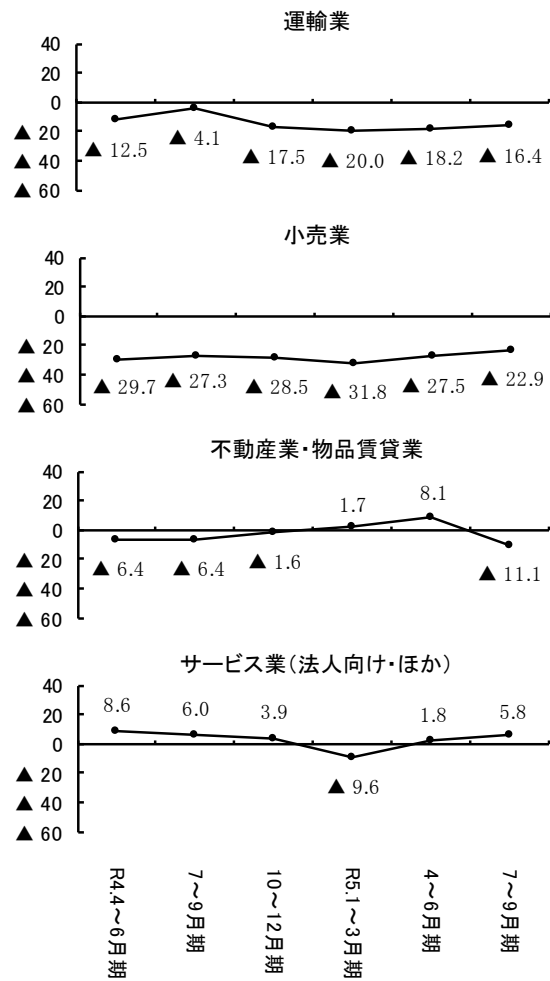
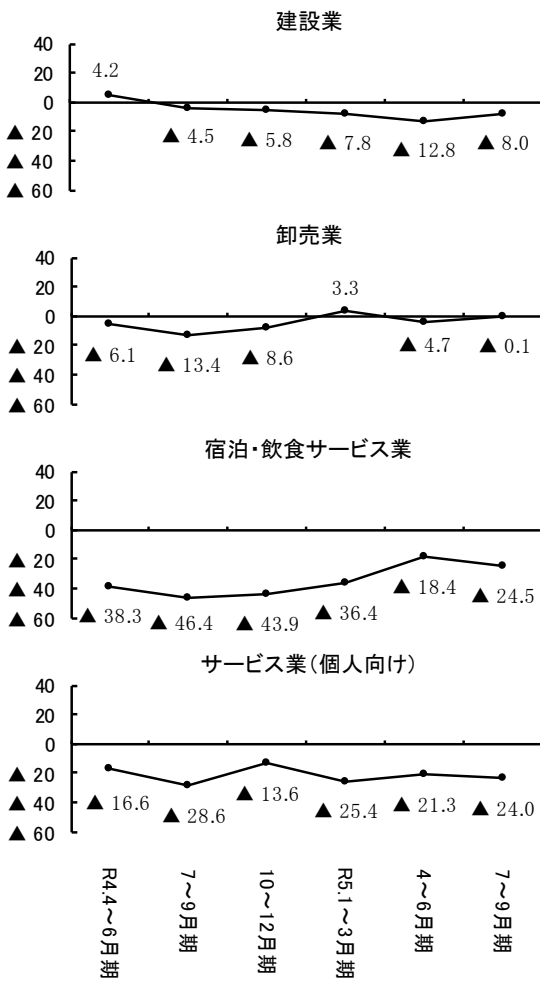


資金繰りのD I（『楽である（楽である+やや楽である）』と答えた事業所の割合－『苦しい（苦しい+やや苦しい）』と答えた事業所の割合）は▲15.7と、前期実績D Iの▲13.7と比べやや下降した。

設問3-4 資金繰り



非製造業の内訳

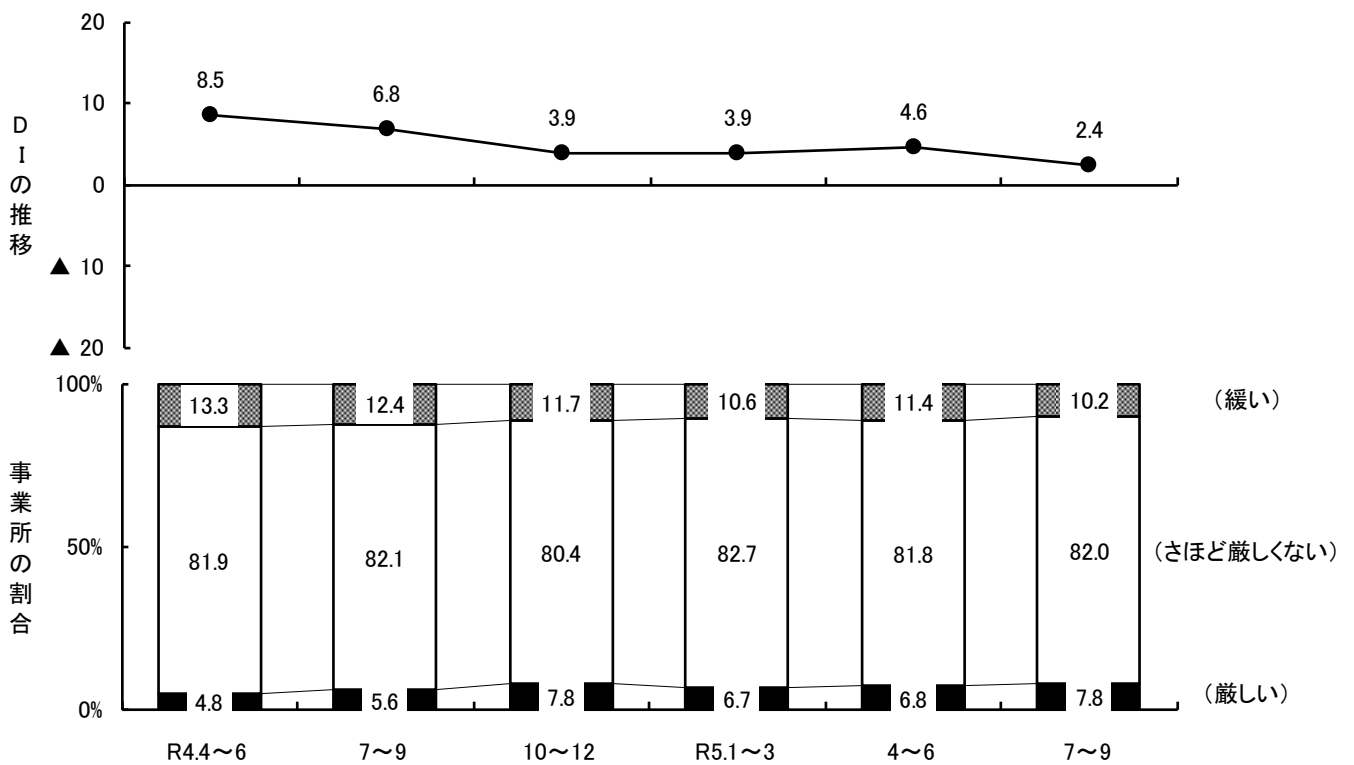


設問 4-1 金融機関の対応

金融機関の対応のD Iは2.4（前期比▲2.2）と、やや下降した。業種別で見ると、建設業、サービス業（個人向け）及びサービス業（法人向け・ほか）では上昇し、小売業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

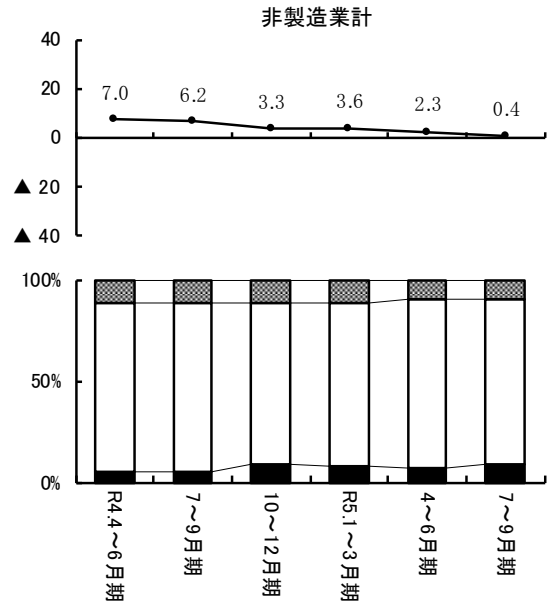
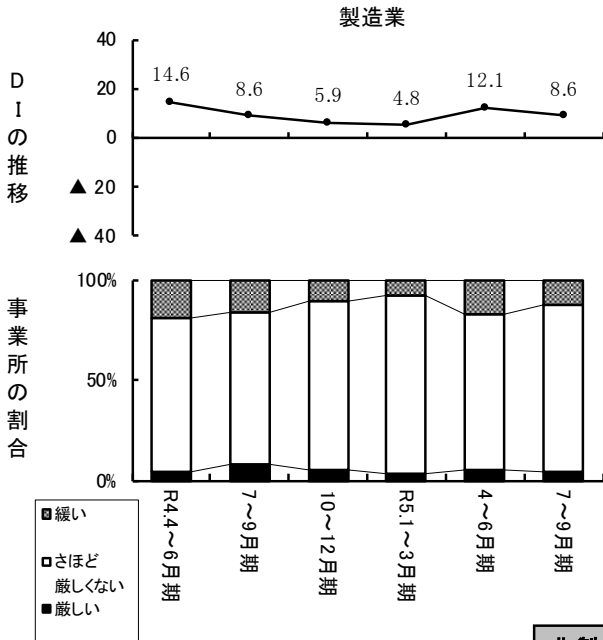
規模別D Iの詳細については、P82 参照

金融機関の対応(全業種)

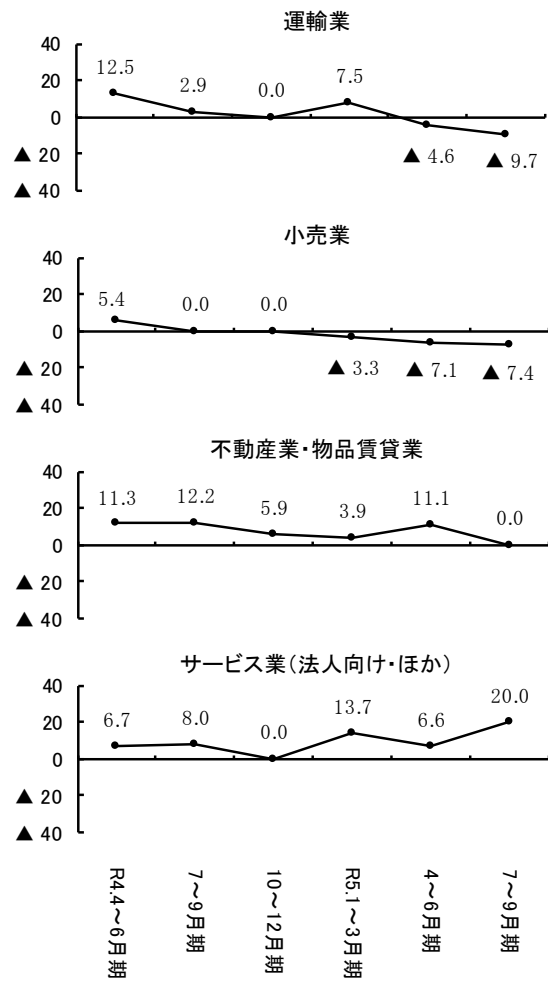
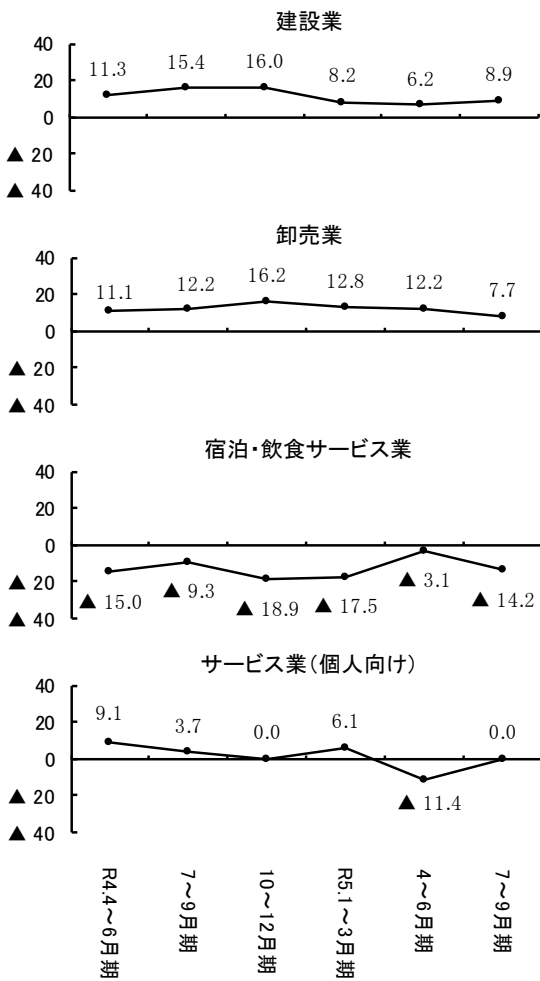


金融機関の対応のD I（「緩い」と答えた事業所の割合－「厳しい」と答えた事業所の割合）は2.4と、前期実績D Iの4.6と比べやや下降した。

設問4-1 金融機関の対応



非製造業の内訳

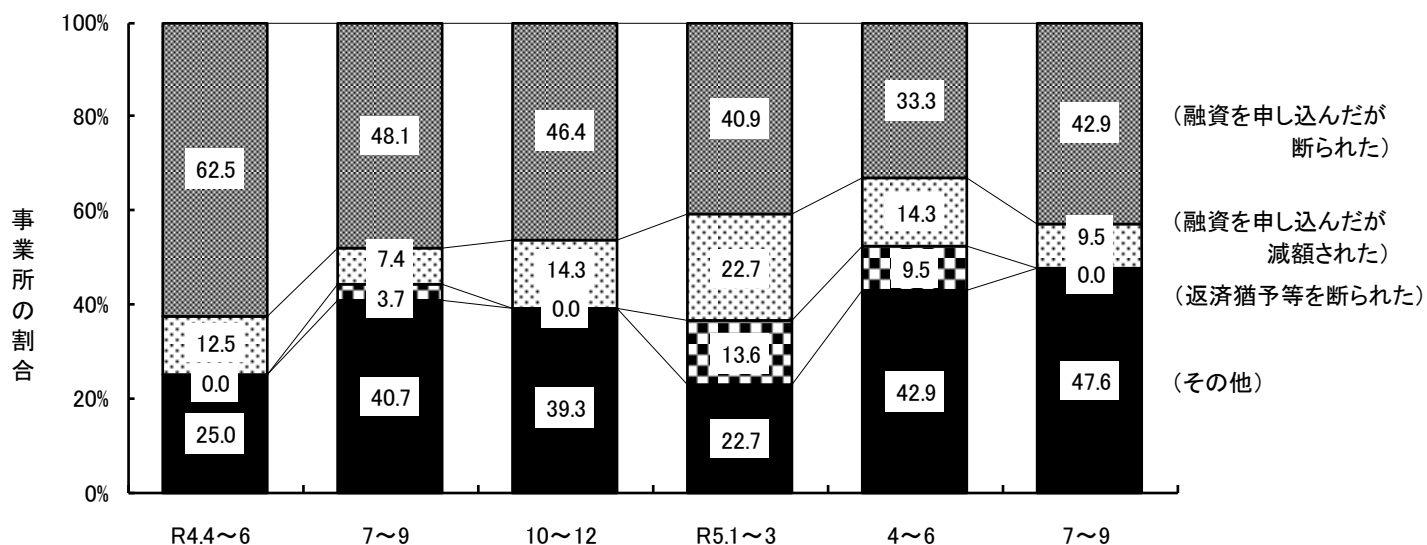


設問 4-2 厳しいと感じる理由

金融機関の対応が厳しいと感じる理由としては、「融資を申し込んだが断られた」、「融資を申し込んだが減額された」の順となっている。

規模別D Iの詳細については、P82 参照

金融機関の対応(厳しい理由)(全業種)

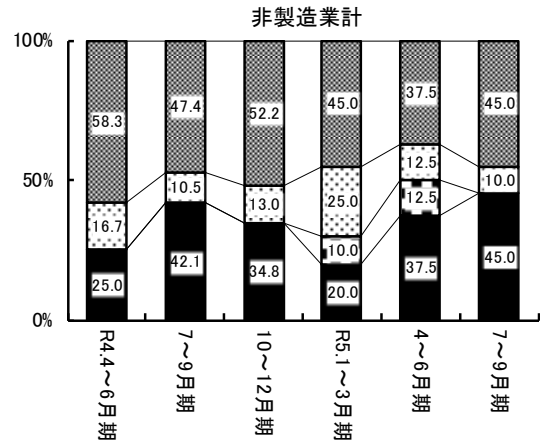
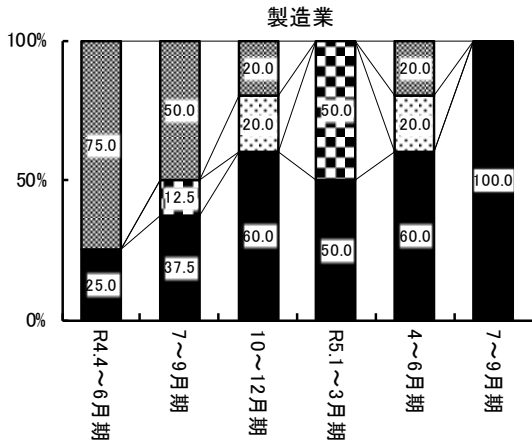


金融機関の対応が厳しいと感じる理由を1つだけ選んでもらったところ、「融資を申し込んだが断られた (42.9%)」、「融資を申し込んだが減額された (9.5%)」となっている。

※本設問については、有効回答数が少ない点にご留意ください。

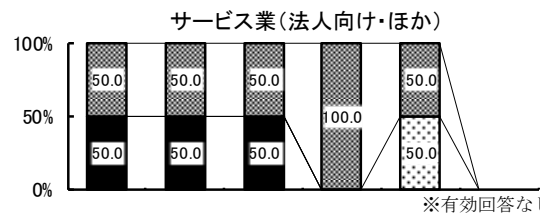
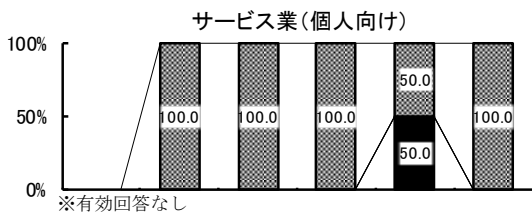
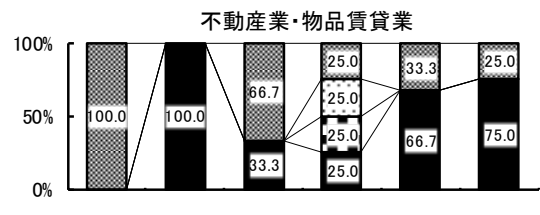
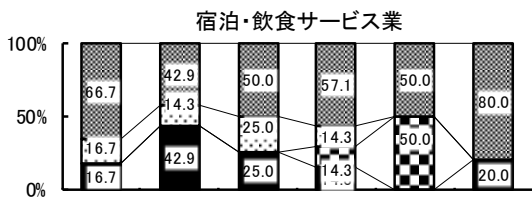
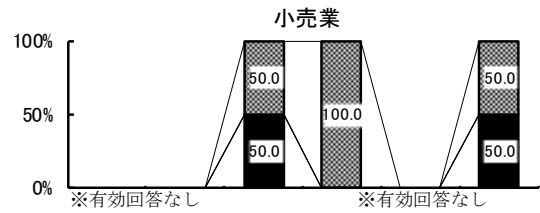
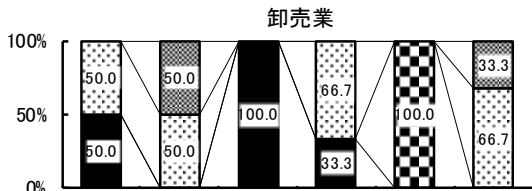
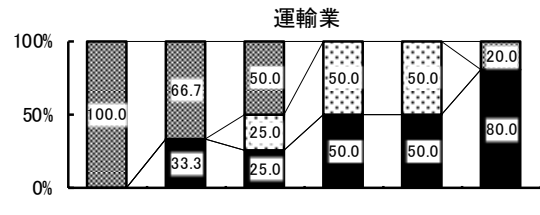
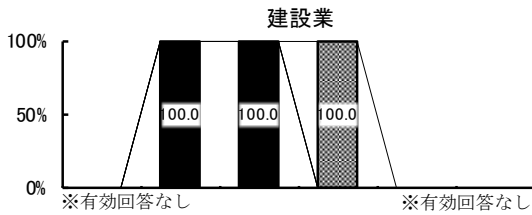
設問4-2 厳しいと感じる理由

事業所の割合



■ 融資を申し込んだが断られた ■ 融資を申し込んだが減額された ■ 返済猶予等を断られた ■ その他

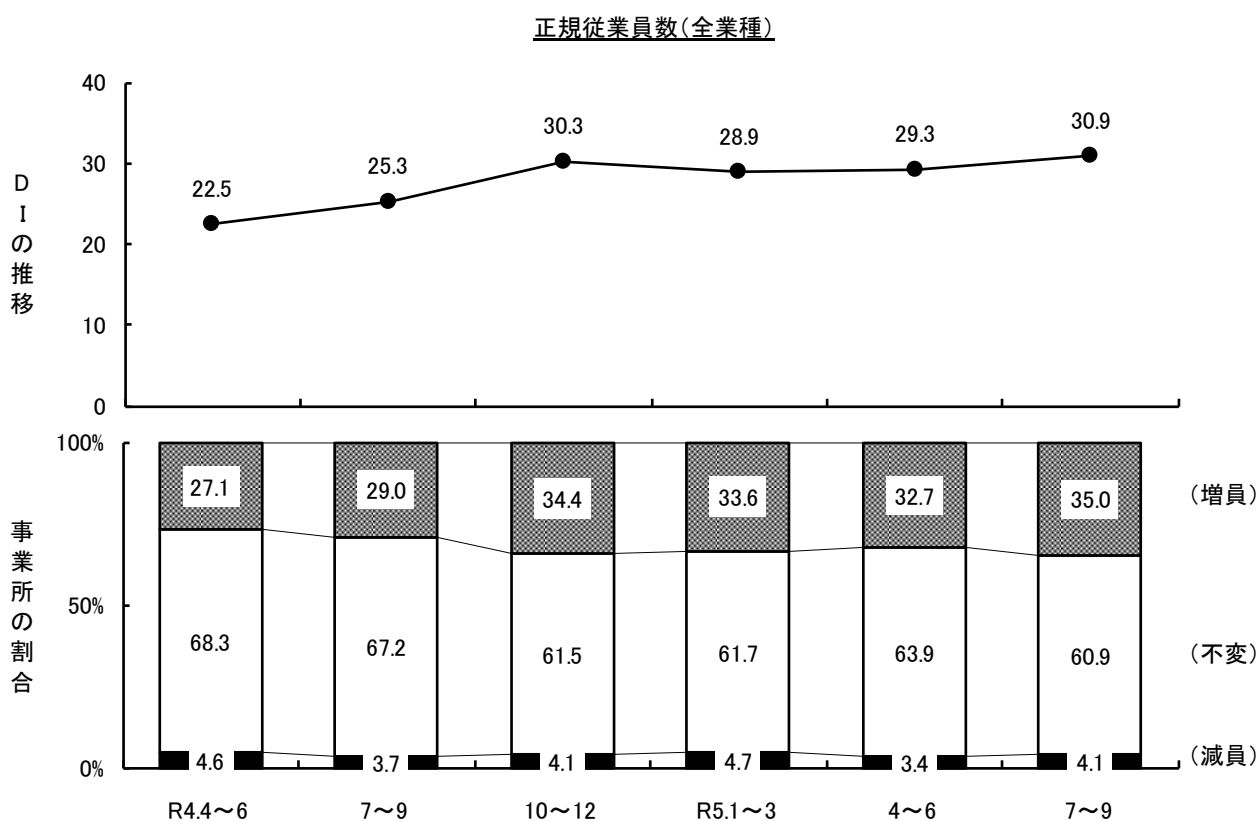
非製造業の内訳



設問 5-1 正規従業員数（今後の予定）

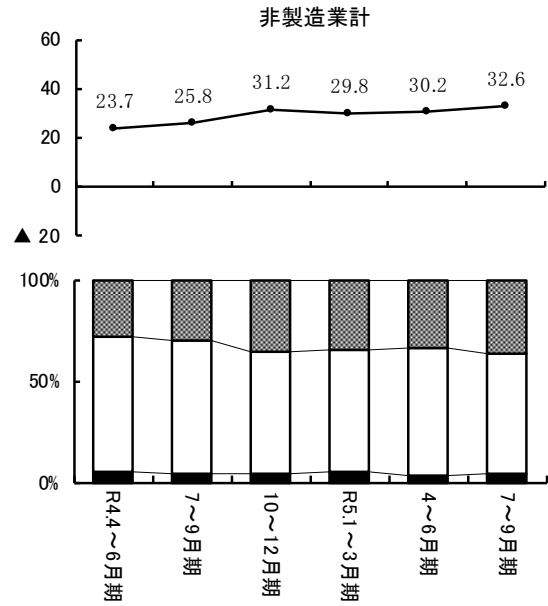
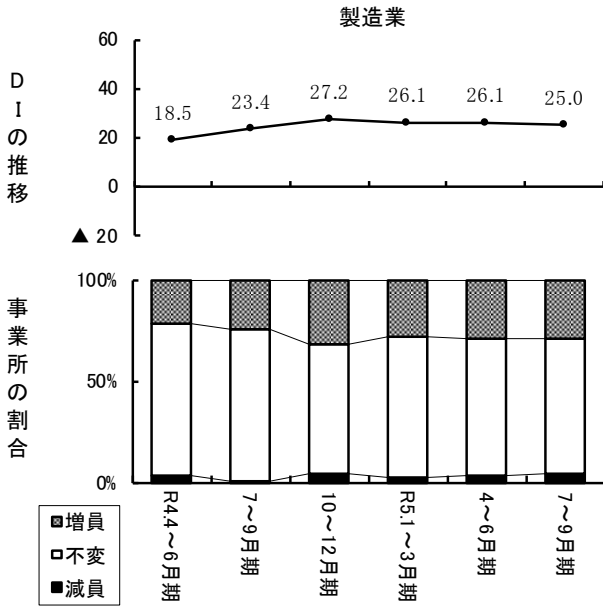
正規従業員数のD Iは30.9（前期比+1.6）と、やや上昇した。業種別で見ると、製造業、運輸業、卸売業及び小売業では下降し、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P83 参照

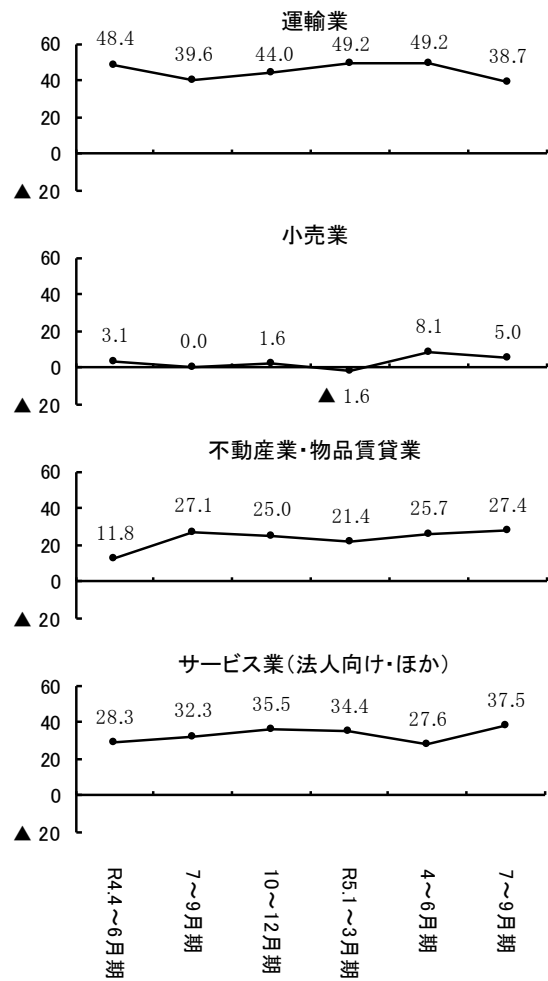
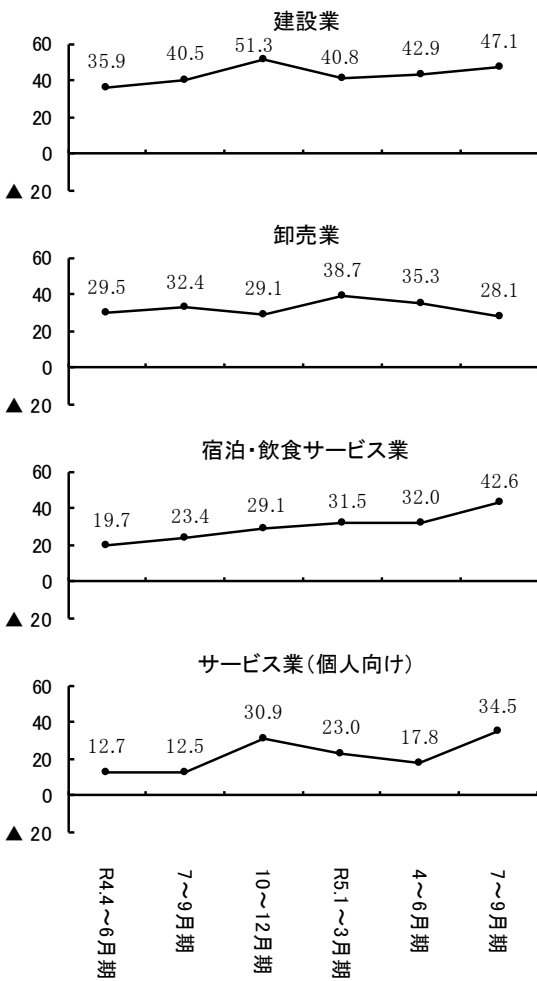


正規従業員数のD I（「増員する」と答えた事業所の割合－「減員する」と答えた事業所の割合）は30.9と、前期実績D Iの29.3と比べやや上昇した。

設問5-1 正規従業員数(予定)



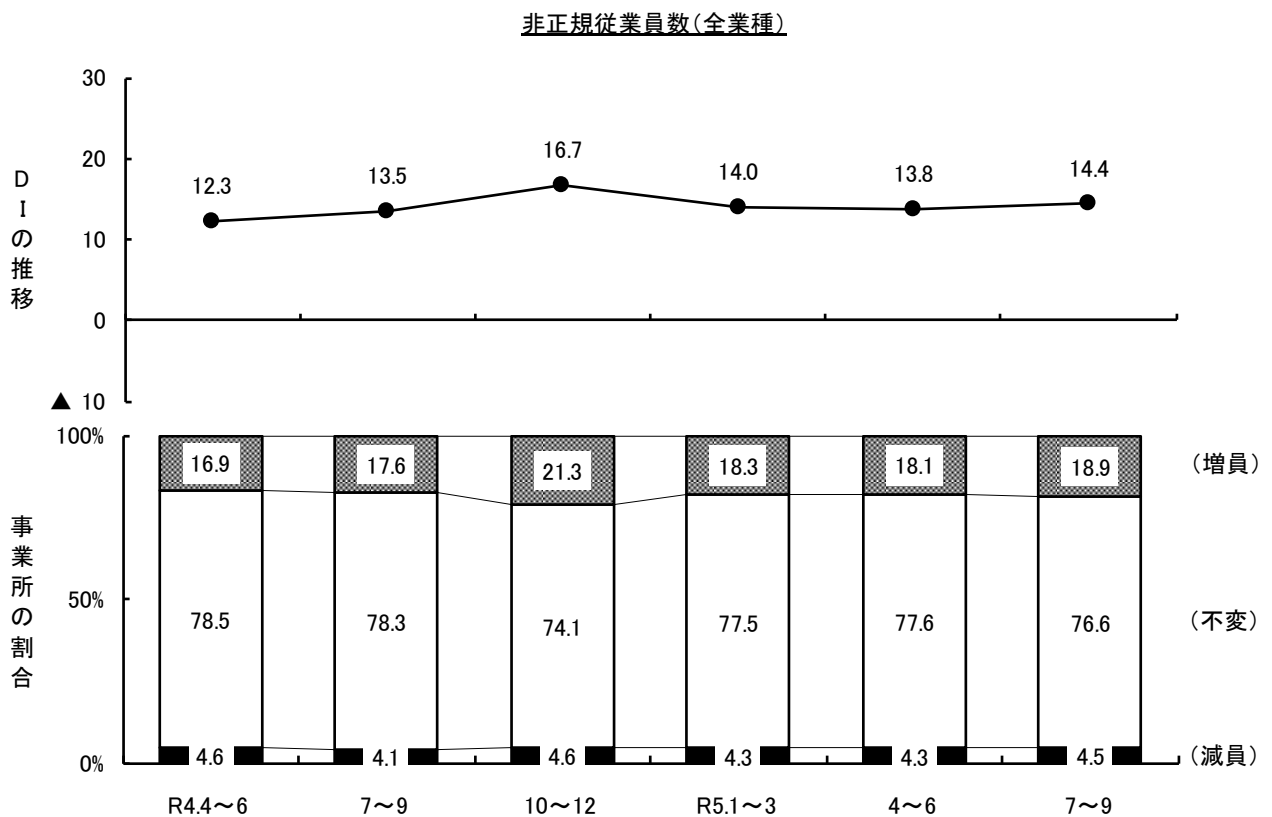
非製造業の内訳



設問5-2 非正規従業員数（今後の予定）

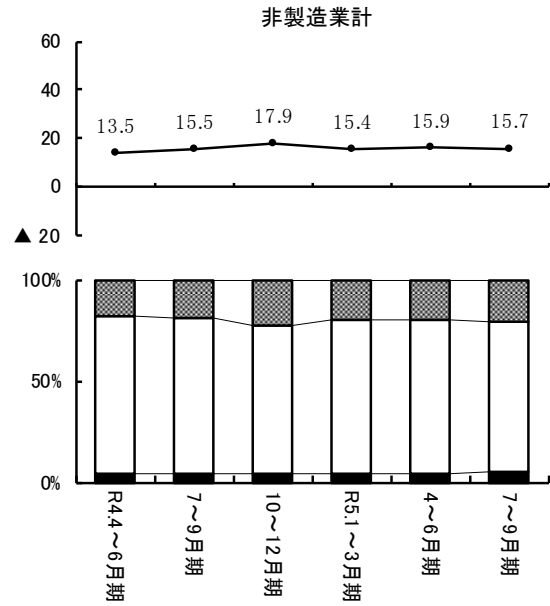
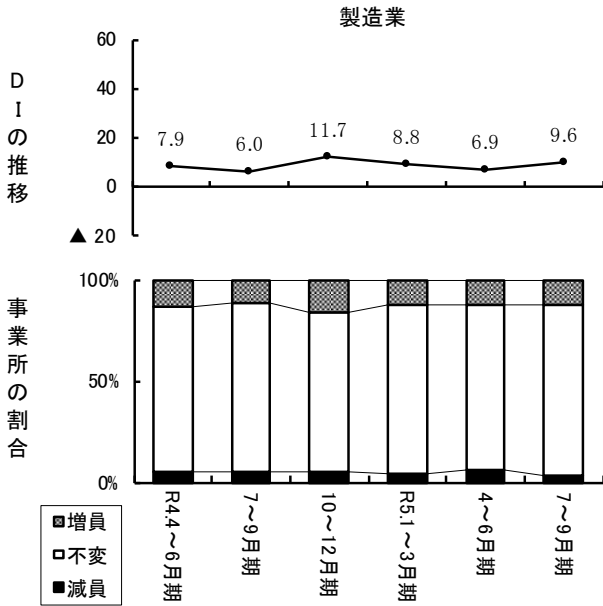
非正規従業員数のD Iは14.4（前期比+0.6）と、ほぼ横ばいとなった。業種別で見ると、運輸業、宿泊・飲食サービス業及びサービス業（法人向け・ほか）では下降し、小売業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P83 参照

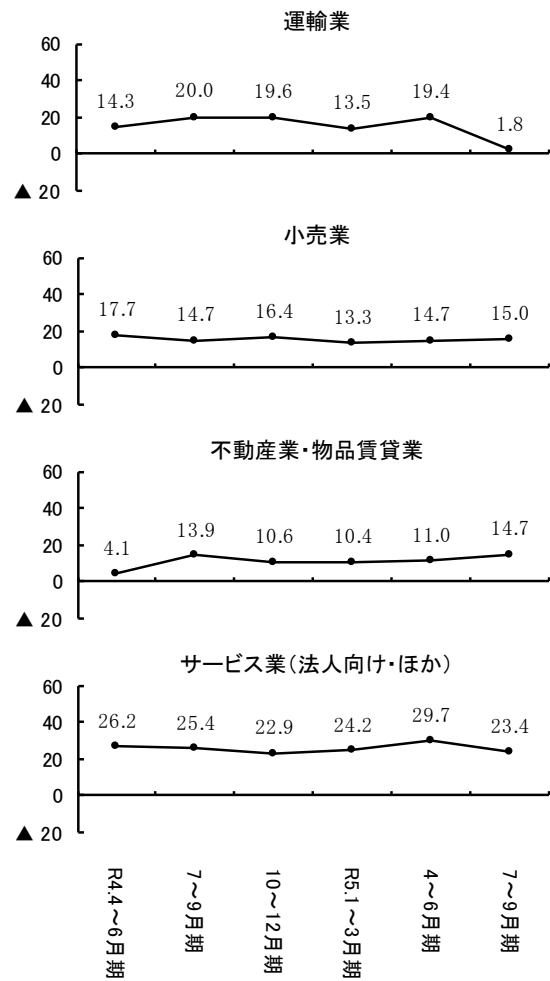
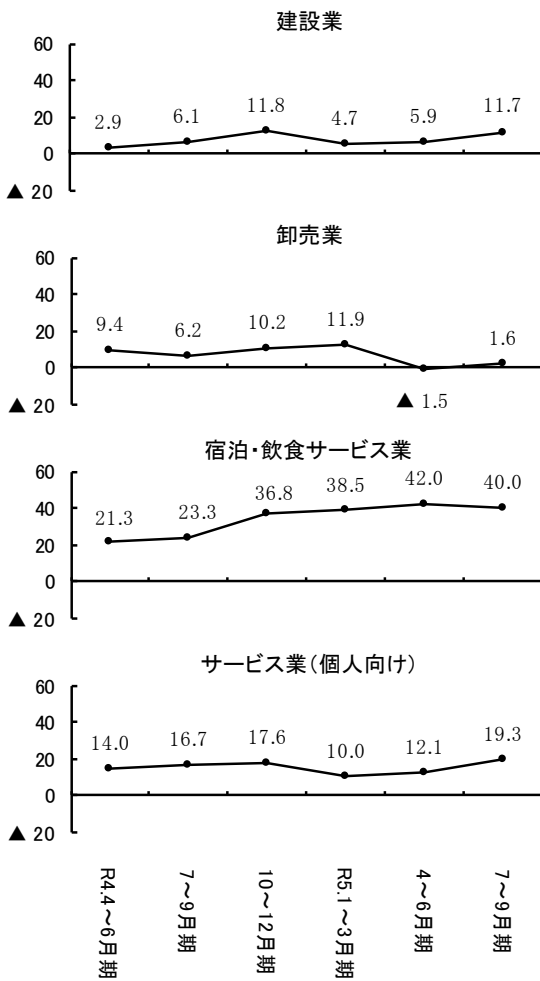


非正規従業員数のD I（「増員する」と答えた事業所の割合－「減員する」と答えた事業所の割合）は14.4と、前期実績D Iの13.8と比べほぼ横ばいとなった。

設問5-2 非正規従業員数(予定)



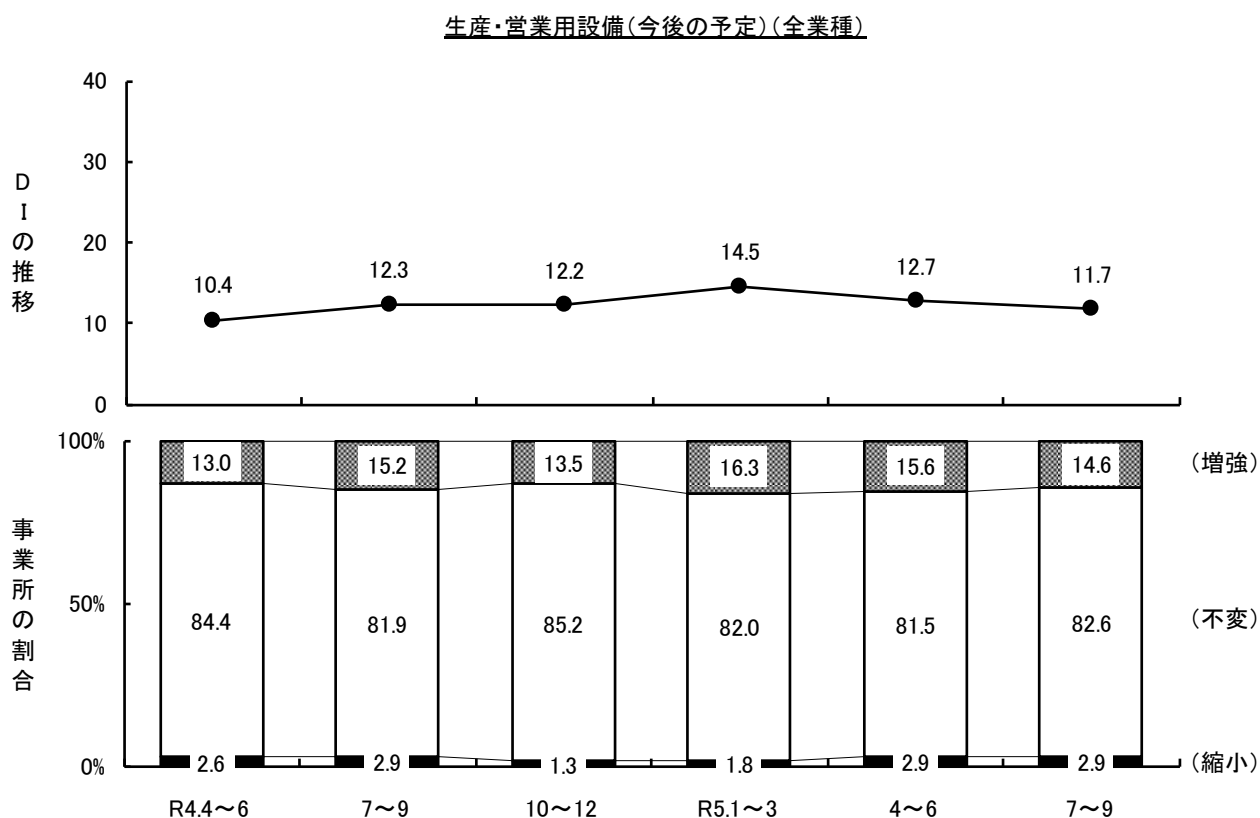
非製造業の内訳



設問 5-3 生産・営業用設備（今後の予定）

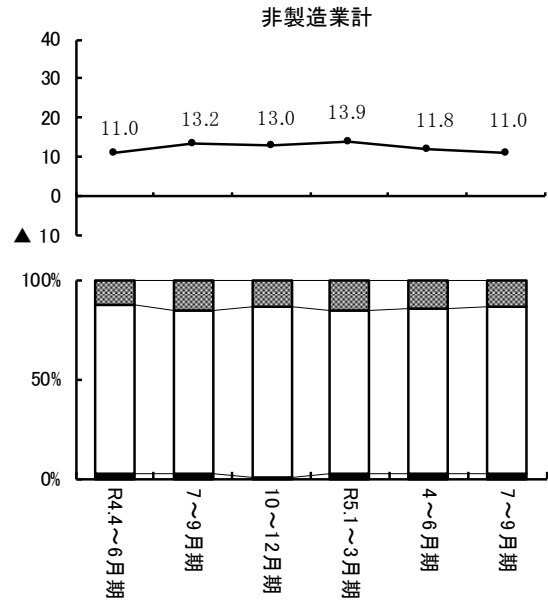
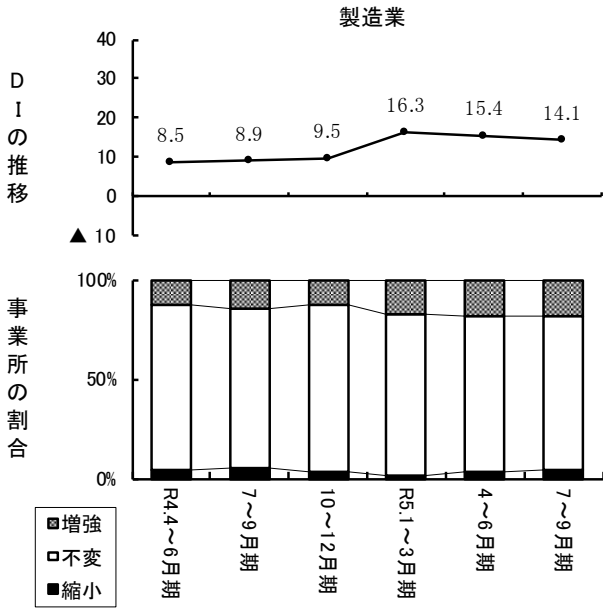
生産・営業用設備（予定）のD Iは11.7（前期比▲1.0）と、やや下降した。業種別で見ると、不動産業・物品賃貸業及びサービス業（個人向け）では上昇し、卸売業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P83 参照

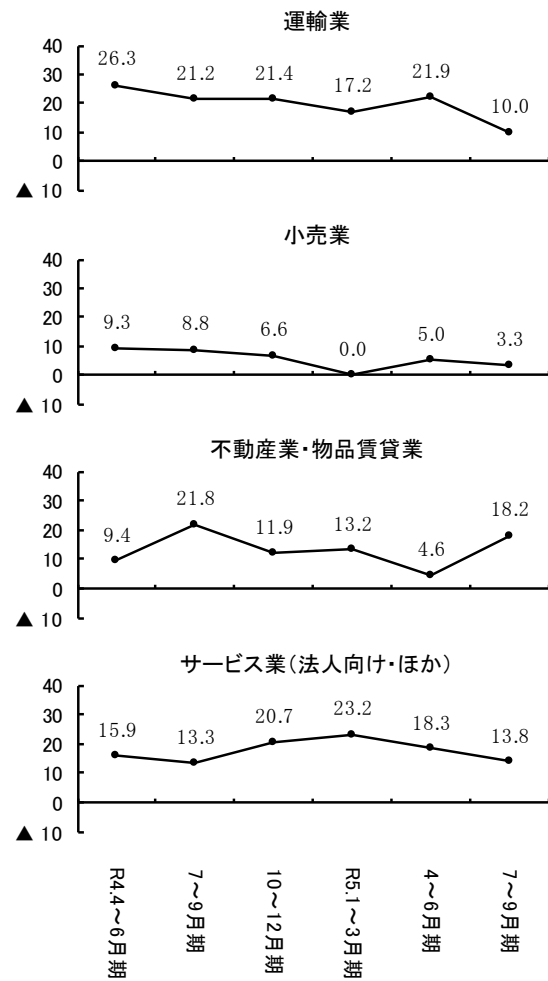
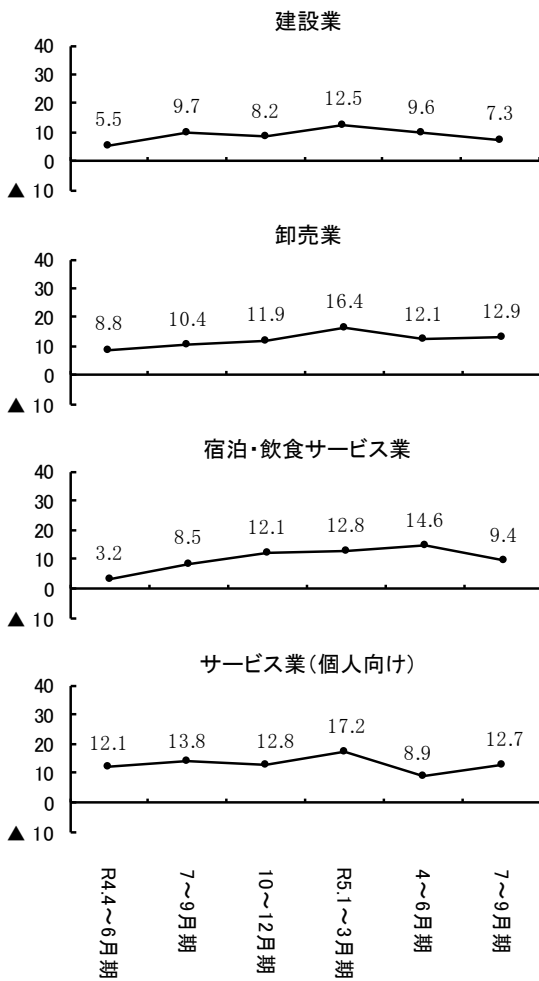


生産・営業用設備（予定）のD I（「増強する」と答えた事業所の割合－「縮小する」と答えた事業所の割合）は11.7と、前期実績D Iの12.7と比べやや下降した。

設問5-3 生産・営業用設備(予定)



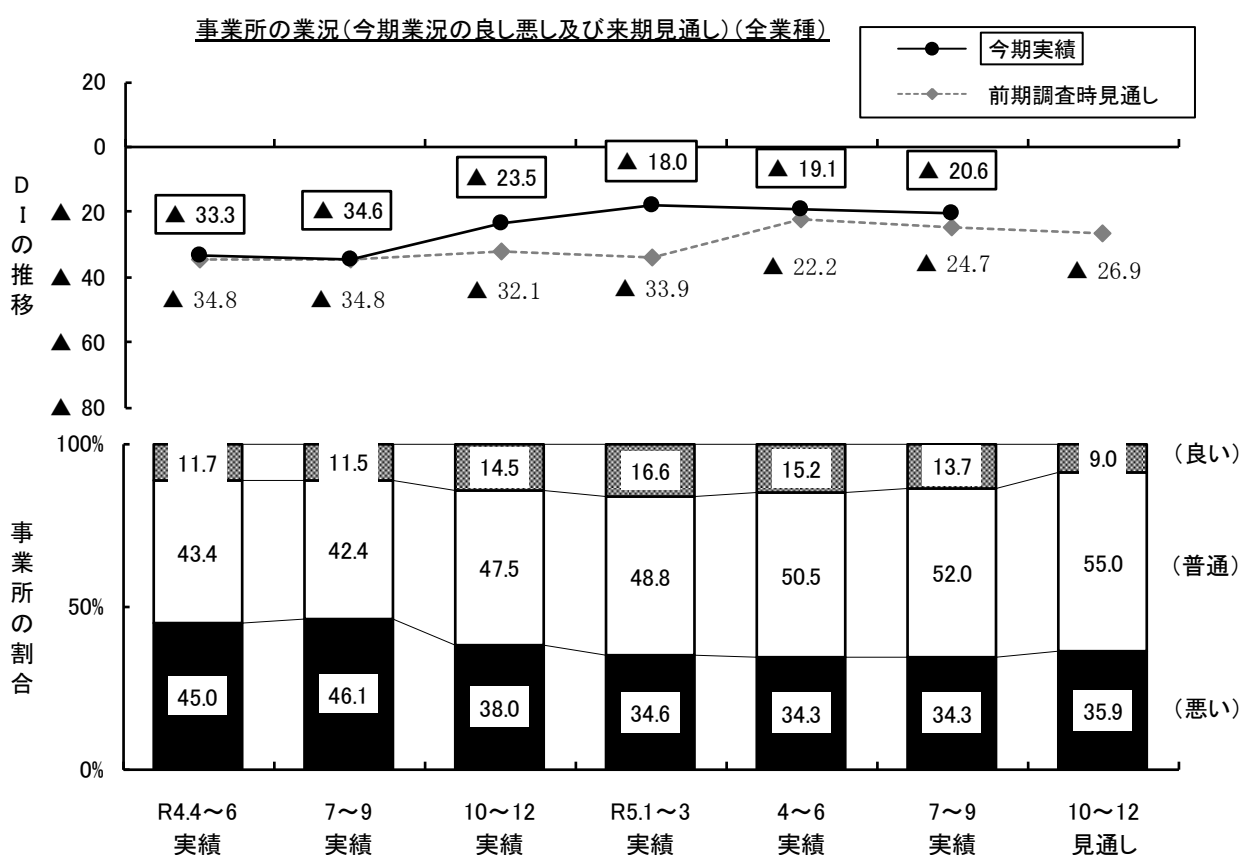
非製造業の内訳



設問 6-1・6-2 事業所の業況（今期業況の良し悪し及び来期見通し）

今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは▲20.6（前期比▲1.5）と、やや下降した。来期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは、下降する見通しである。今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iを業種別で見ると、卸売業及びサービス業（法人向け・ほか）では上昇し、建設業及び小売業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

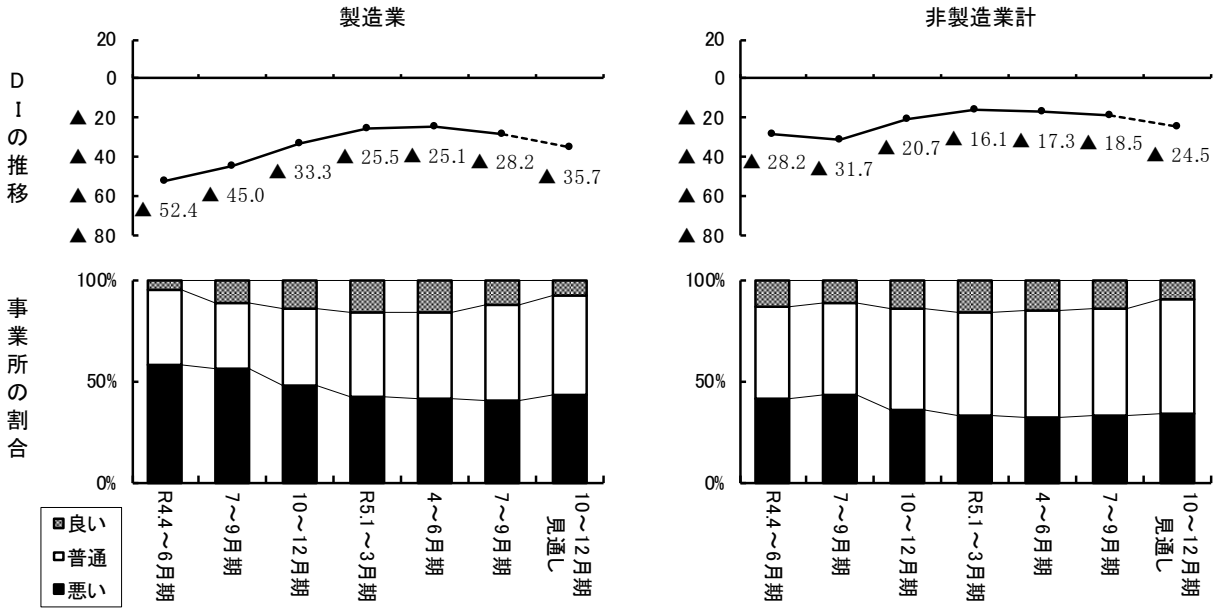
規模別D Iの詳細については、P84 参照



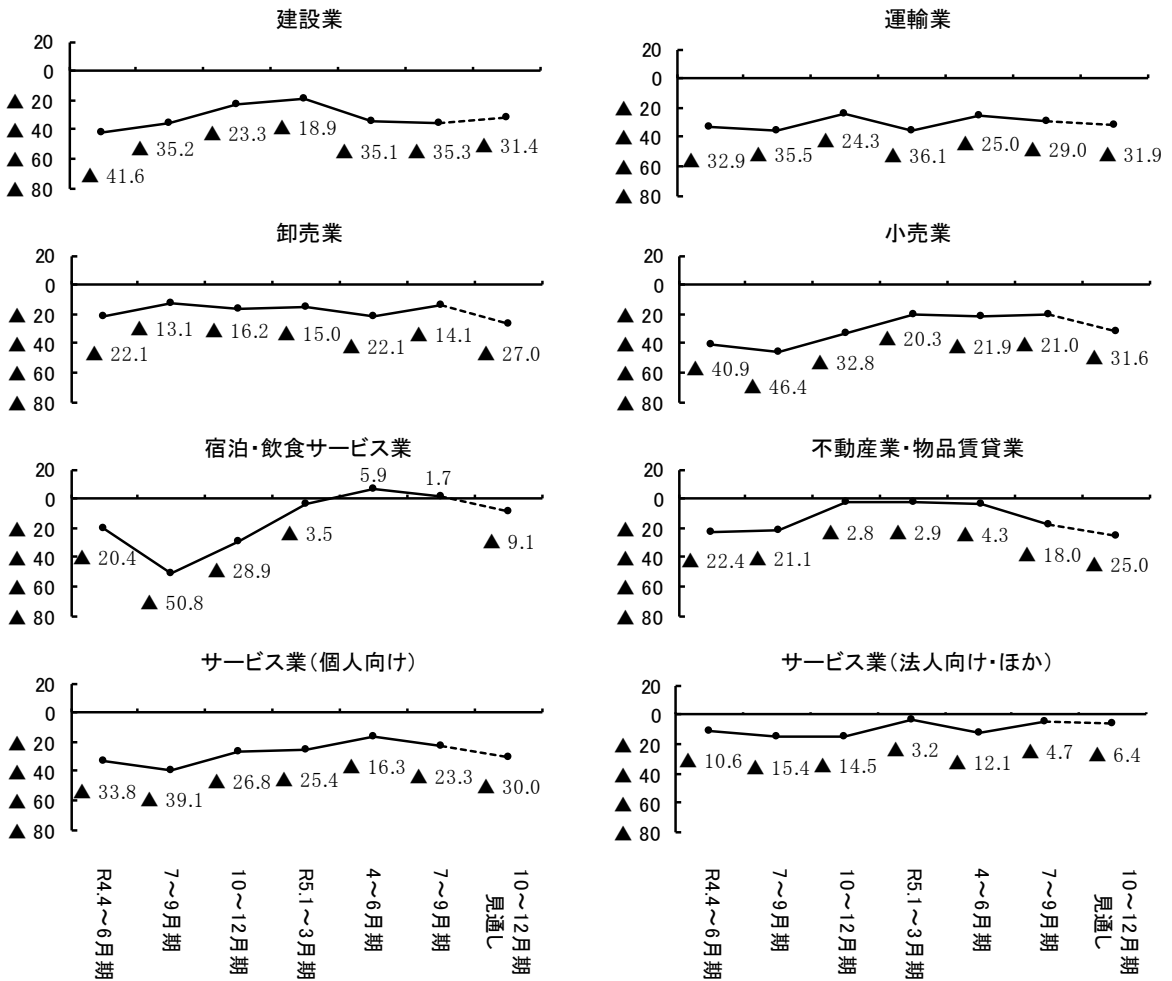
今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD I（「良い」と答えた事業所の割合－「悪い」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲20.6と、前期実績D Iの▲19.1と比べやや下降した。今期見通しD Iが▲24.7であったことから、事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは、ほぼ予想通り下降した。

来期の見通しD Iは、▲26.9と下降する見通しである。

設問6-1-6-2 事業所の業況(今期業況の良し悪し及び来期見通し)



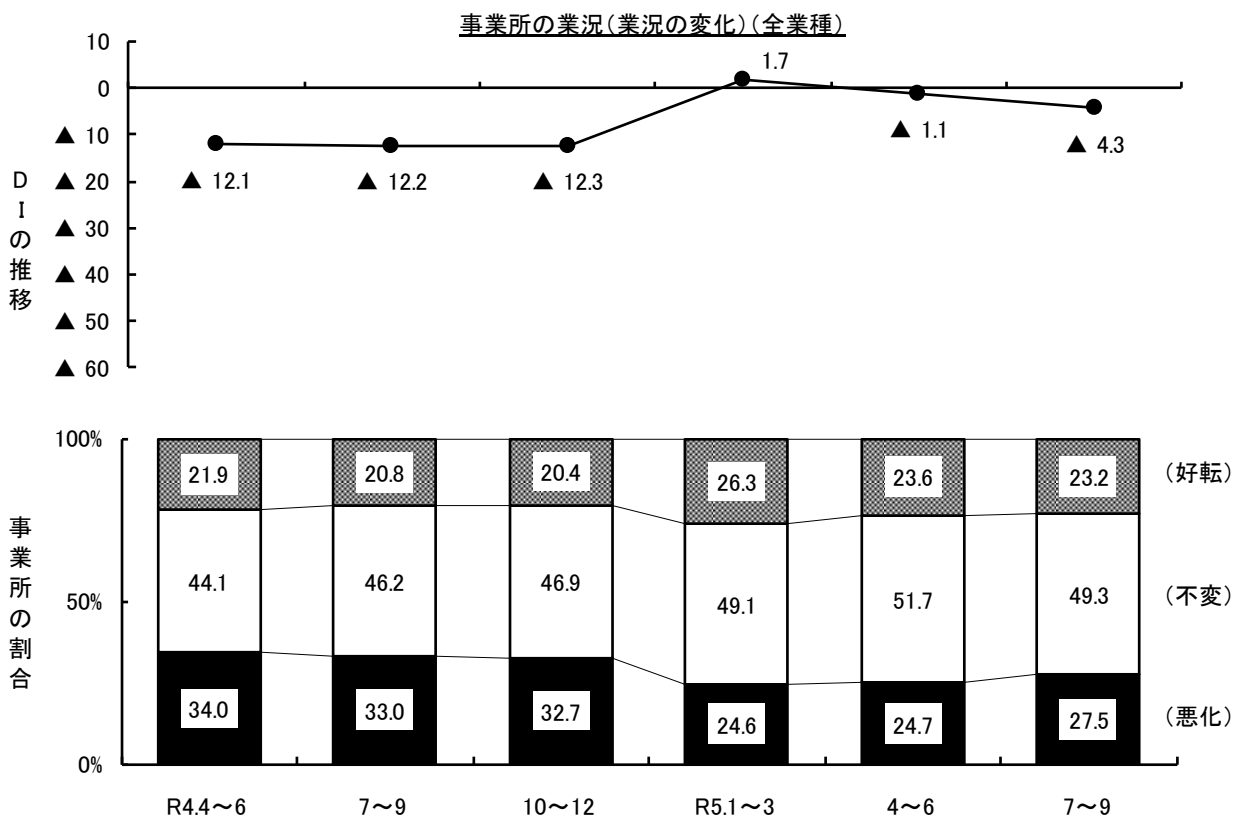
非製造業の内訳



設問 7-1 事業所の業況（業況の変化）（前年同期比）

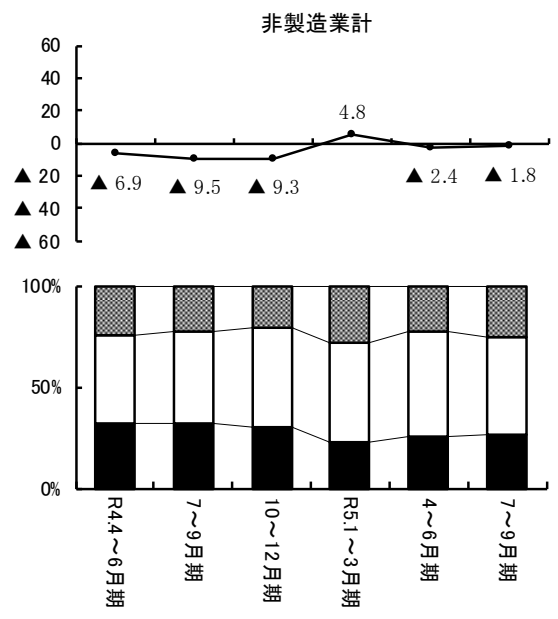
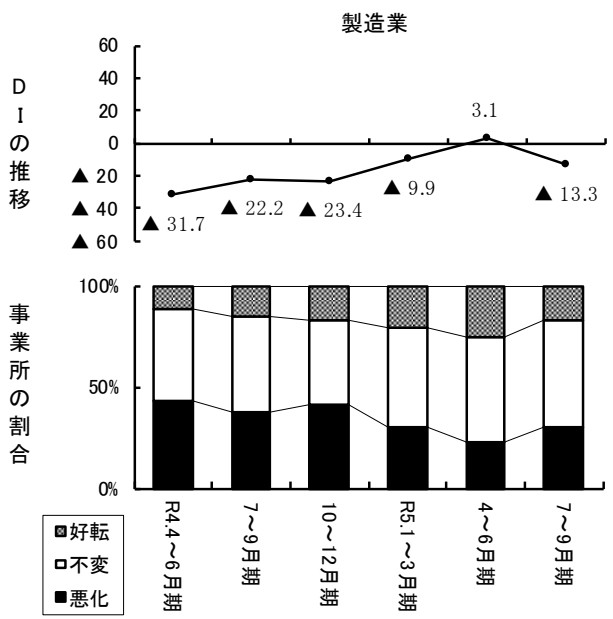
事業所の業況（業況の変化）のD Iは▲4.3（前期比▲3.2）とやや下降した。業種別で見ると、製造業、建設業及び不動産業・物品賃貸業では下降し、運輸業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P84 参照

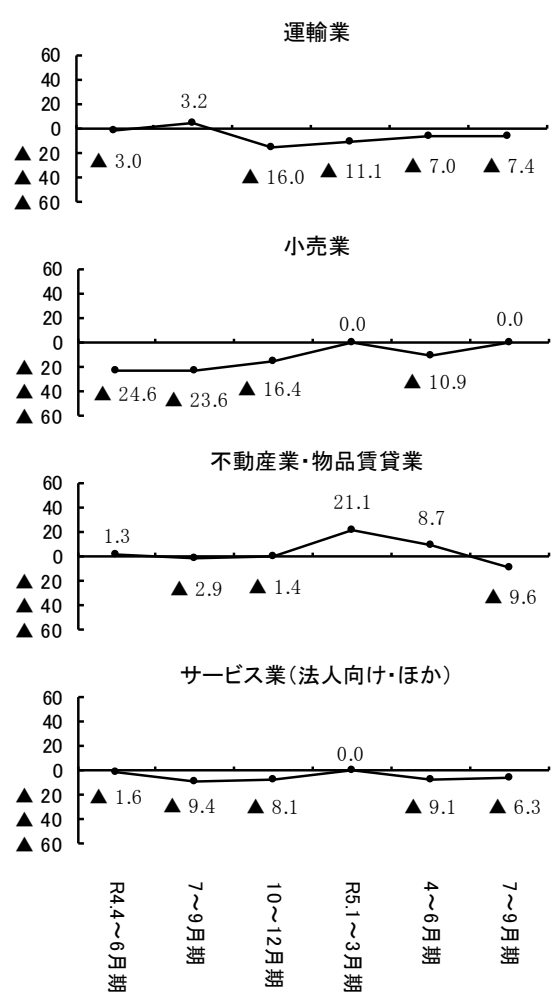
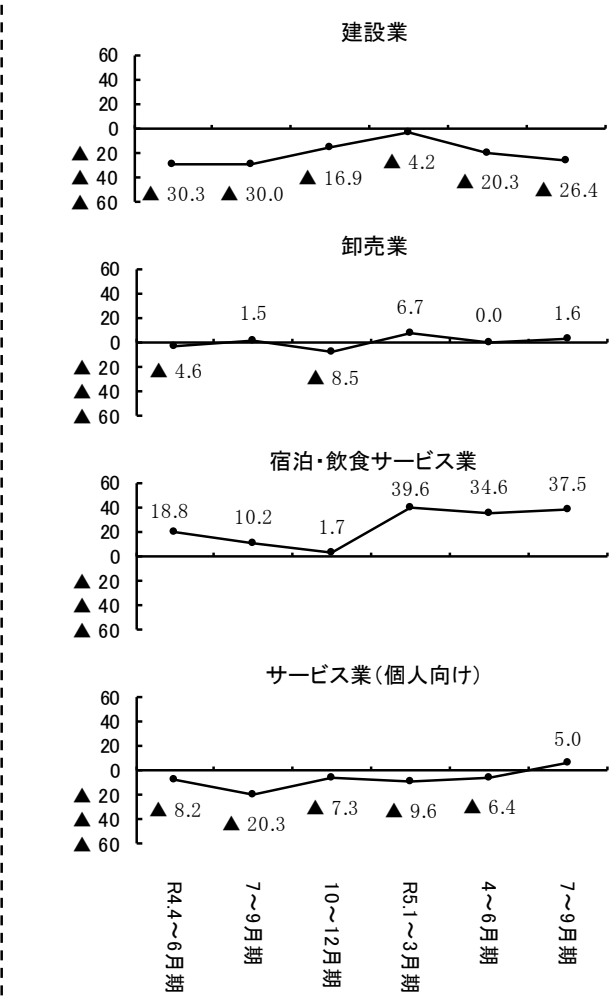


事業所の業況（業況の変化）のD I（「好転した」と答えた事業所の割合－「悪化した」と答えた事業所の割合）は▲4.3 と、前期実績D Iの▲1.1 と比べやや下降した。

設問7-1 事業所の業況(業況の変化)



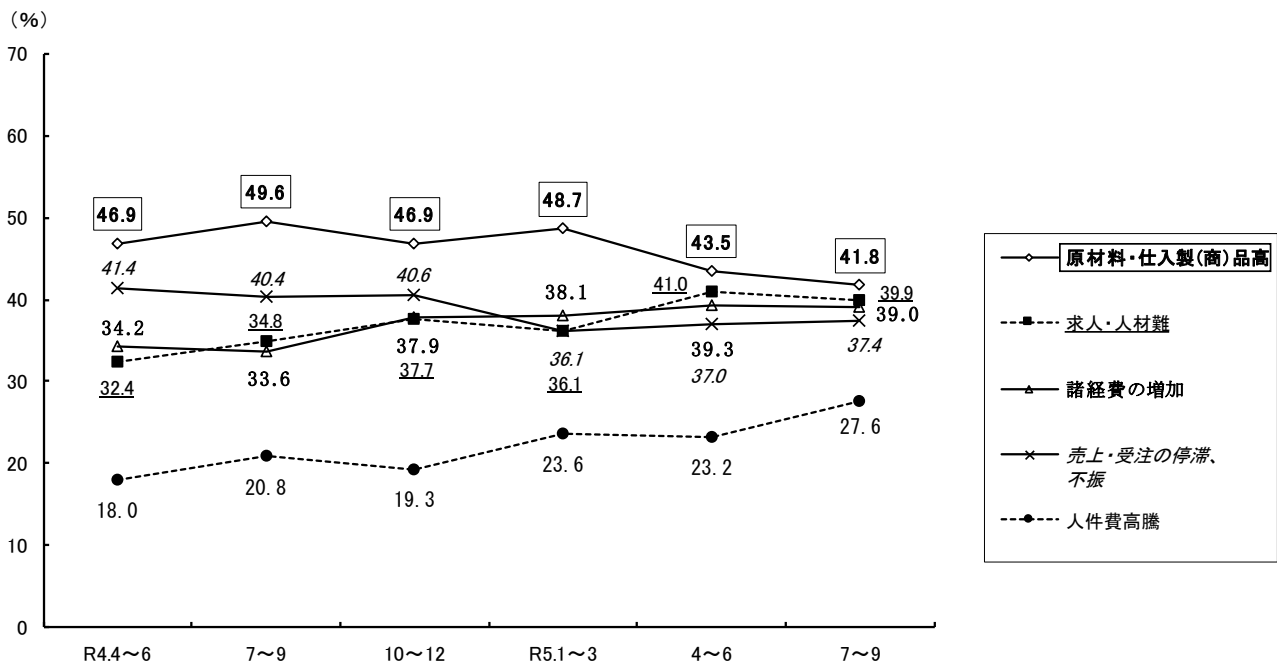
非製造業の内訳



設問 8-1 経営上の課題

経営上の課題は、「原材料・仕入製(商)品高(41.8%)」、「求人・人材難(39.9%)」、「諸経費の増加(39.0%)」、「売上・受注の停滞、不振(37.4%)」、「人件費高騰(27.6%)」の順となっており、前期と同様の課題が上位となった。

経営上の課題(全業種・第1位から第3位までを合算して集計)



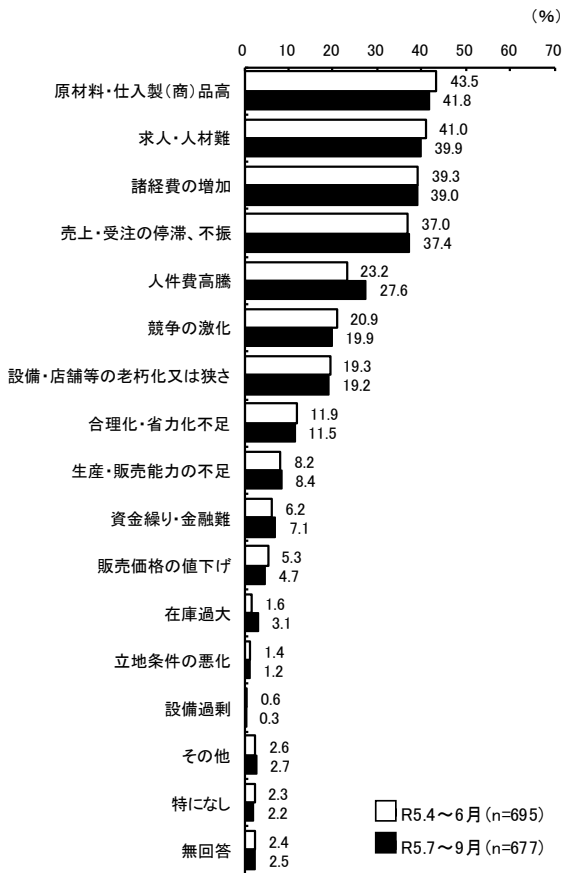
経営上の課題の第1位から第3位までを合算して集計を行うと、「原材料・仕入製(商)品高(41.8%)」を挙げる事業所が最も多かった。

以下、「求人・人材難(39.9%)」、「諸経費の増加(39.0%)」、「売上・受注の停滞、不振(37.4%)」、「人件費高騰(27.6%)」の順となっている。

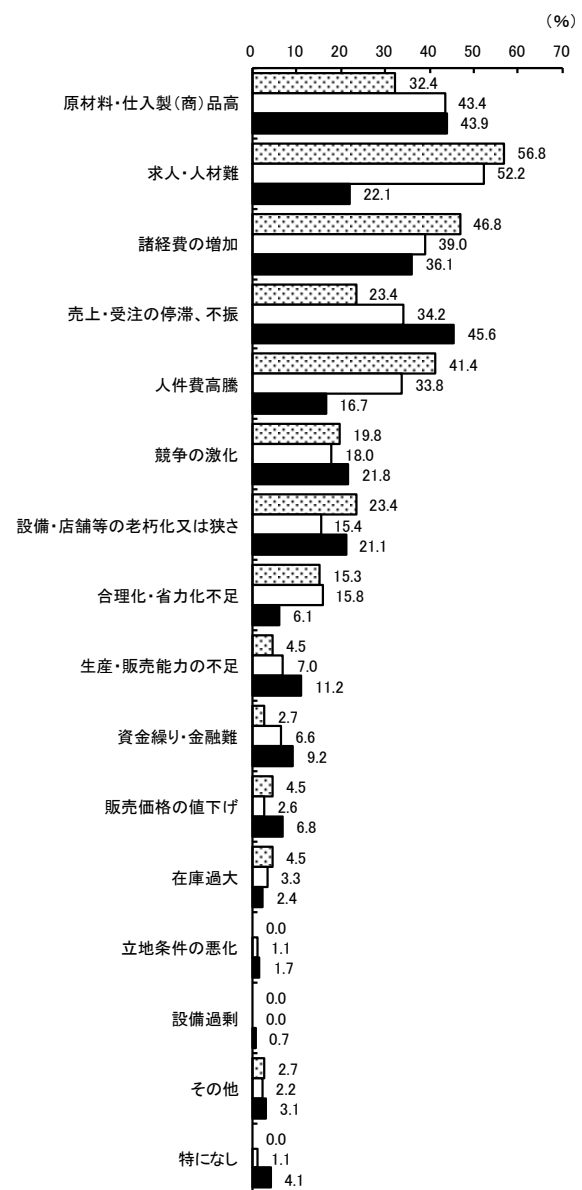
前回調査と比べると、1位から5位までの順位は同じとなっているものの、1位から5位の差は狭まりつつある。

経営上の課題

(全業種計・第1位から第3位までを合算して集計)



経営上の課題 (規模別)



大規模 n=(111) 中規模 n=(272) 小規模 n=(294)

今回調査における経営上の課題の1位から3位までを見ると、前回調査と比べて1位の「原材料・仕入製(商)品高」は1.7ポイント、2位の「求人・人材難」は1.1ポイント、3位の「諸経費の増加」は0.3ポイント下降した。

また、「人件費高騰」は4.4ポイント、「在庫過大」は1.5ポイント上昇し、「競争の激化」は1.0ポイント下降する結果となった。

経営上の課題(業種別・抜粋)

製造業 n=(151)	非製造業計 n=(526)
1 原材料・仕入製(商)品高(64.9%)	1 求人・人材難(43.3%)
2 売上・受注の停滞、不振(50.3%)	2 諸経費の増加(41.1%)
3 諸経費の増加(31.8%)	3 原材料・仕入製(商)品高(35.2%)
4 求人・人材難(27.8%)	4 売上・受注の停滞、不振(33.7%)
5 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(18.5%)	5 人件費高騰(30.8%)

建設業 n=(71)	運輸業 n=(70)	卸売業 n=(65)
1 求人・人材難(57.7%)	1 諸経費の増加(67.1%)	1 売上・受注の停滞、不振(47.7%)
2 原材料・仕入製(商)品高(52.1%)	2 求人・人材難(47.1%)	2 求人・人材難(40.0%)
3 売上・受注の停滞、不振(39.4%)	3 人件費高騰(38.6%)	3 原材料・仕入製(商)品高(38.5%)
4 人件費高騰(35.2%)	4 売上・受注の停滞、不振(25.7%)	4 競争の激化(30.8%)
5 競争の激化(31.0%)	5 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(17.1%)	5 諸経費の増加(27.7%)

小売業 n=(64)	宿泊・飲食サービス業 n=(57)	不動産業・物品賃貸業 n=(73)
1 原材料・仕入製(商)品高(51.6%)	1 原材料・仕入製(商)品高(73.7%)	1 諸経費の増加(46.6%)
2 諸経費の増加(37.5%)	2 諸経費の増加(45.6%)	2 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(37.0%)
3 売上・受注の停滞、不振(34.4%)	3 求人・人材難(42.1%)	3 売上・受注の停滞、不振(32.9%)
4 人件費高騰(31.3%)	4 人件費高騰(38.6%)	3 求人・人材難(32.9%)
5 競争の激化(25.0%)	5 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(22.8%)	3 競争の激化(32.9%)

サービス業(個人向け) n=(62)	サービス業(法人向け・ほか) n=(64)
1 諸経費の増加(50.0%)	1 求人・人材難(65.6%)
2 求人・人材難(38.7%)	2 売上・受注の停滞、不振(39.1%)
3 人件費高騰(33.9%)	3 人件費高騰(34.4%)
4 売上・受注の停滞、不振(30.6%)	3 諸経費の増加(34.4%)
5 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(29.0%)	5 競争の激化(23.4%)

製造業、非製造業ともに、1位から5位までは前回同様の順位となった。

建設業及びサービス業(法人向け・ほか)では「求人・人材難」、卸売業では「売上・受注の停滞、不振」、運輸業、不動産業・物品賃貸業及びサービス業(個人向け)では「諸経費の増加」、これら以外の業種では「原材料・仕入製(商)品高」が1位となっている。

経営上の課題(全業種・点数化集計表)

	第1位	第2位	第3位	合計点	前期の合計点
原材料・仕入製(商)品高	420点 (+6点)	200点 (-12点)	43点 (-15点)	663点	684点
求人・人材難	447点 (+24点)	128点 (-28点)	57点 (-9点)	632点	645点
売上・受注の停滞、不振	393点 (-30点)	146点 (+6点)	49点 (+3点)	588点	609点
諸経費の増加	147点 (-21点)	202点 (-14点)	114点 (+5点)	463点	493点
人件費高騰	108点 (+39点)	178点 (+14点)	62点 (+6点)	348点	289点
設備・店舗等の老朽化又は狭さ	144点 (+6点)	86点 (-4点)	39点 (-4点)	269点	271点
競争の激化	90点 (-42点)	118点 (+10点)	46点 (-1点)	254点	287点
合理化・省力化不足	54点 (-33点)	46点 (+12点)	37点 (±0点)	137点	158点
資金繰り・金融難	39点 (-6点)	40点 (+6点)	15点 (+4点)	94点	90点
生産・販売能力の不足	27点 (+3点)	26点 (+4点)	35点 (-3点)	88点	84点
販売価格の値下げ	9点 (-15点)	30点 (-4点)	14点 (+2点)	53点	70点
在庫過大	21点 (+15点)	10点 (-2点)	9点 (+6点)	40点	21点
立地条件の悪化	3点 (-6点)	6点 (+2点)	4点 (-1点)	13点	18点
設備過剰	3点 (±0点)	2点 (-4点)	0点 (±0点)	5点	9点

※設問8-1<経営上の課題>で第1位として選択した項目に「3点」、第2位に「2点」、

第3位に「1点」を付与し、合計点を算出。

※()内は前期調査結果との点数差を表す。

経営上の課題の第1位に3点、第2位に2点、第3位に1点を付与し、点数化して集計を行ったところ、合計点の高いものから「原材料・仕入製(商)品高(663点)」、「求人・人材難(632点)」、「売上・受注の停滞、不振(588点)」、「諸経費の増加(463点)」、「人件費高騰(348点)」の順となっている。

経営上の課題(全業種・構成比表)

	第1位	第2位	第3位	回答件数
原材料・仕入製(商)品高	49.5% (+3.8)	35.3% (+0.2)	15.2% (-4.0)	283件
求人・人材難	55.2% (+5.7)	23.7% (-3.7)	21.1% (-2.1)	270件
売上・受注の停滞、不振	51.8% (-3.1)	28.9% (+1.7)	19.4% (+1.5)	253件
諸経費の増加	18.6% (-1.9)	38.3% (-1.3)	43.2% (+3.3)	264件
人件費高騰	19.3% (+5.0)	47.6% (-3.3)	33.2% (-1.6)	187件
設備・店舗等の老朽化又は狭さ	36.9% (+2.6)	33.1% (-0.5)	30.0% (-2.1)	130件
競争の激化	22.2% (-8.1)	43.7% (+6.5)	34.1% (+1.7)	135件
合理化・省力化不足	23.1% (-11.8)	29.5% (+9.0)	47.4% (+2.8)	78件
資金繰り・金融難	27.1% (-7.8)	41.7% (+2.2)	31.3% (+5.7)	48件
生産・販売能力の不足	15.8% (+1.8)	22.8% (+3.5)	61.4% (-5.3)	57件
販売価格の値下げ	9.4% (-12.2)	46.9% (+1.0)	43.8% (+11.4)	32件
在庫過大	33.3% (+15.1)	23.8% (-30.7)	42.9% (+15.6)	21件
立地条件の悪化	12.5% (-17.5)	37.5% (+17.5)	50.0% (±0.0)	8件
設備過剰	50.0% (+25.0)	50.0% (-25.0)	0.0% (±0.0)	2件

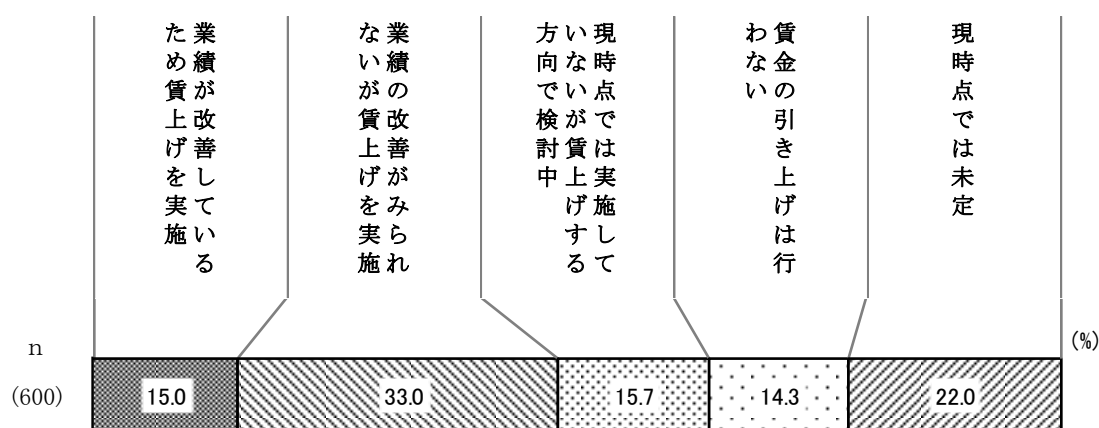
※()内は前期結果とのポイント差を表す。

経営上の課題の第1位から第3位のいずれかに回答があった件数を合算して回答件数とし、回答件数のうち、それぞれの順位が占める構成比を見ると、回答件数が多いほど、第1位や第2位の構成比が高い傾向にある。

特別設問 1 2023 年度の賃金上げ動向

2023 年度の賃金上げ動向については、「業績の改善がみられないが賃上げを実施（33.0%）」、「現時点では未定（22.0%）」、「現時点では実施していないが賃上げする方向で検討中（15.7%）」、「業績が改善しているため賃上げを実施（15.0%）」、「賃金の引き上げは行わない（14.3%）」の順となっている。

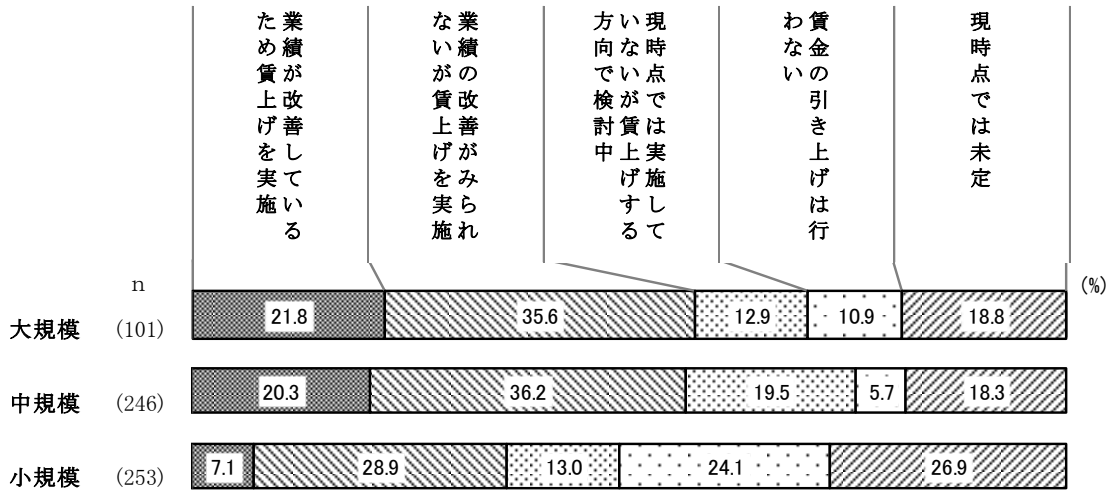
2023 年度の賃金上げ動向（全業種）



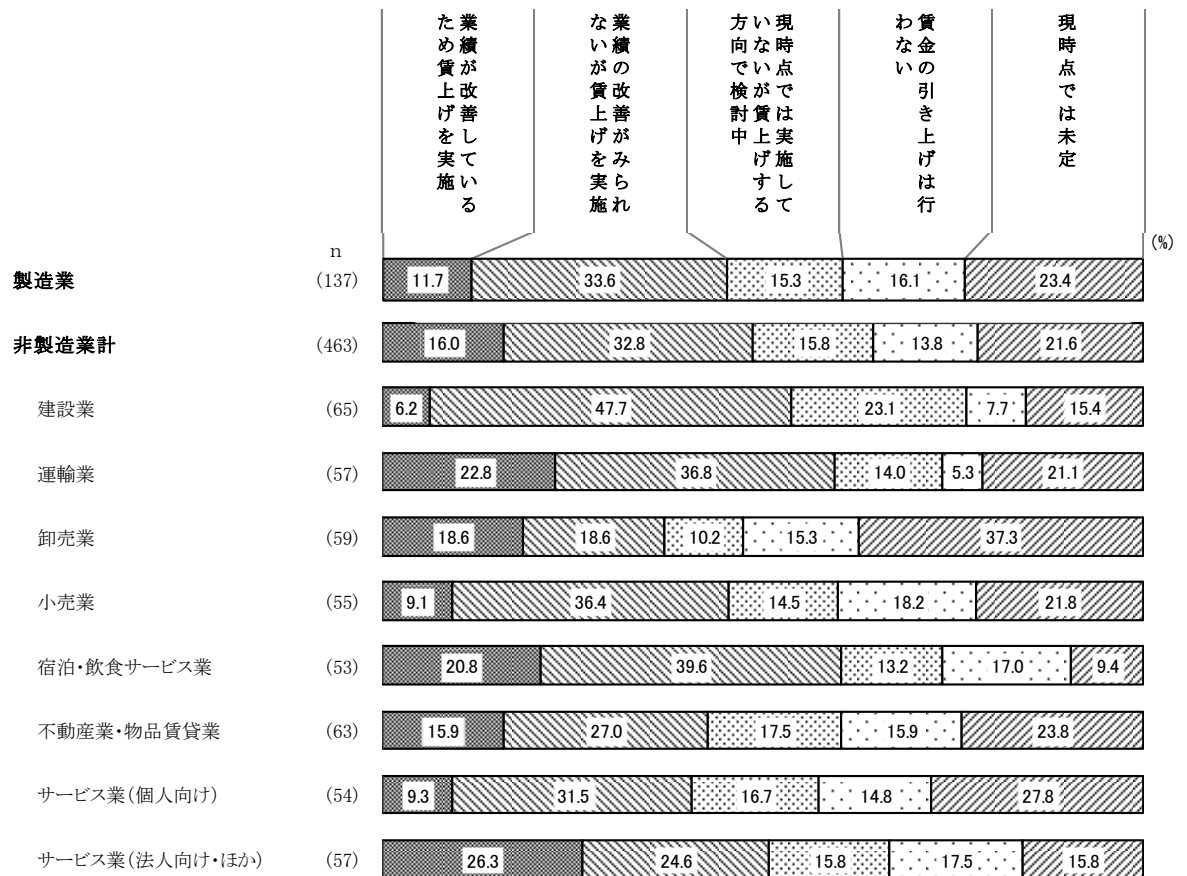
規模別で見ると、すべての規模で「業績の改善がみられないが賃上げを実施」の割合が最も多くなっている。「業績が改善しているため賃上げを実施」については、規模が大きくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、卸売業では「現時点では未定」、サービス業（法人向け・ほか）では「業績が改善しているため賃上げを実施」、これら以外の業種では「業績の改善がみられないが賃上げを実施」が最も多くなっている。

2023年度の賃金上げ動向（規模別）



2023年度の賃金上げ動向（業種別）

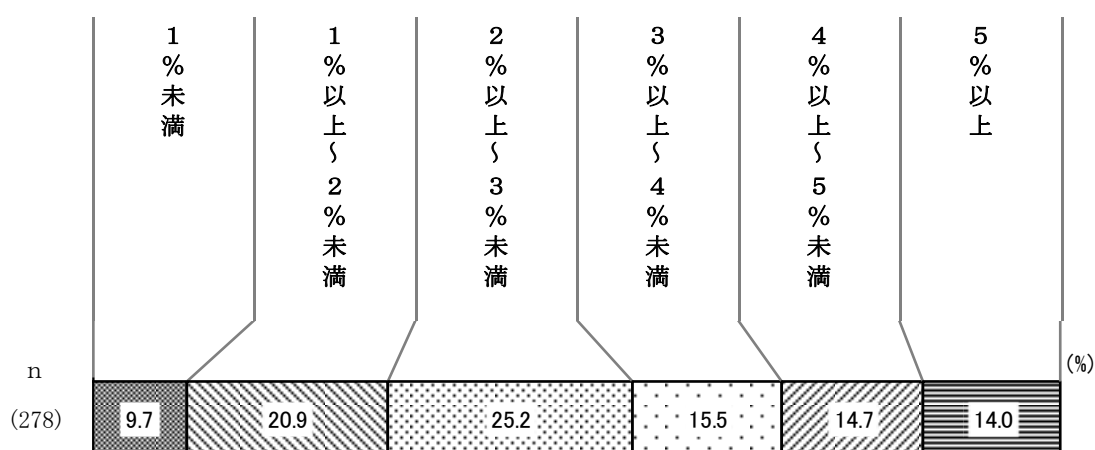


特別設問2 給与総額の引き上げ率

給与総額の引き上げ率については、「2%以上～3%未満(25.2%)」、「1%以上～2%未満(20.9%)」、「3%以上～4%未満(15.5%)」、「4%以上～5%未満(14.7%)」、「5%以上(14.0%)」の順となっている。

※特別設問1で「業績が改善しているため賃上げを実施」、「業績の改善がみられないが賃上げを実施」を選択した事業所に対する設問

給与総額の引き上げ率（全業種）

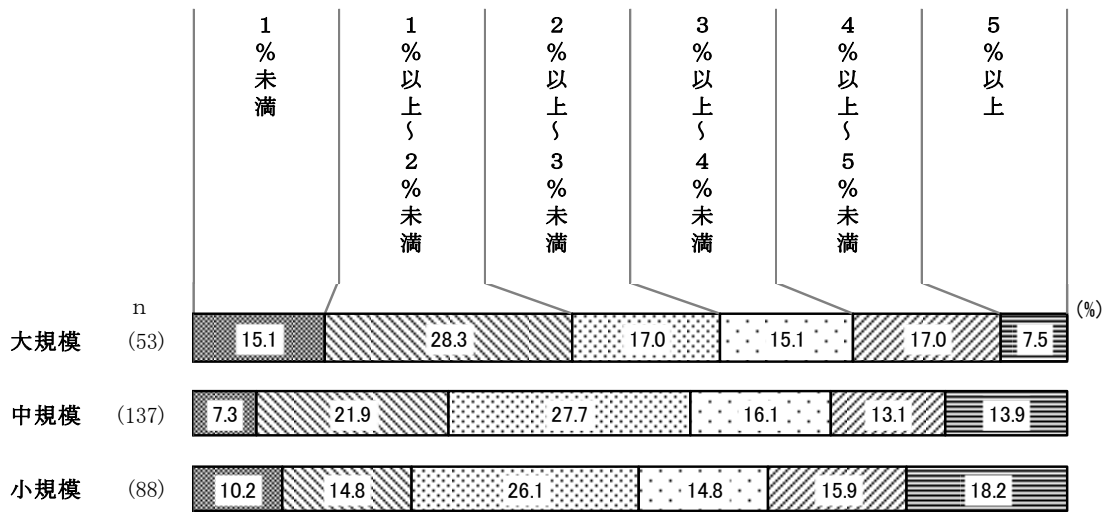


規模別で見ると、大規模では「1%以上～2%未満」、中・小規模では「2%以上～3%未満」の割合が最も多くなっている。「1%以上～2%未満」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「5%以上」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

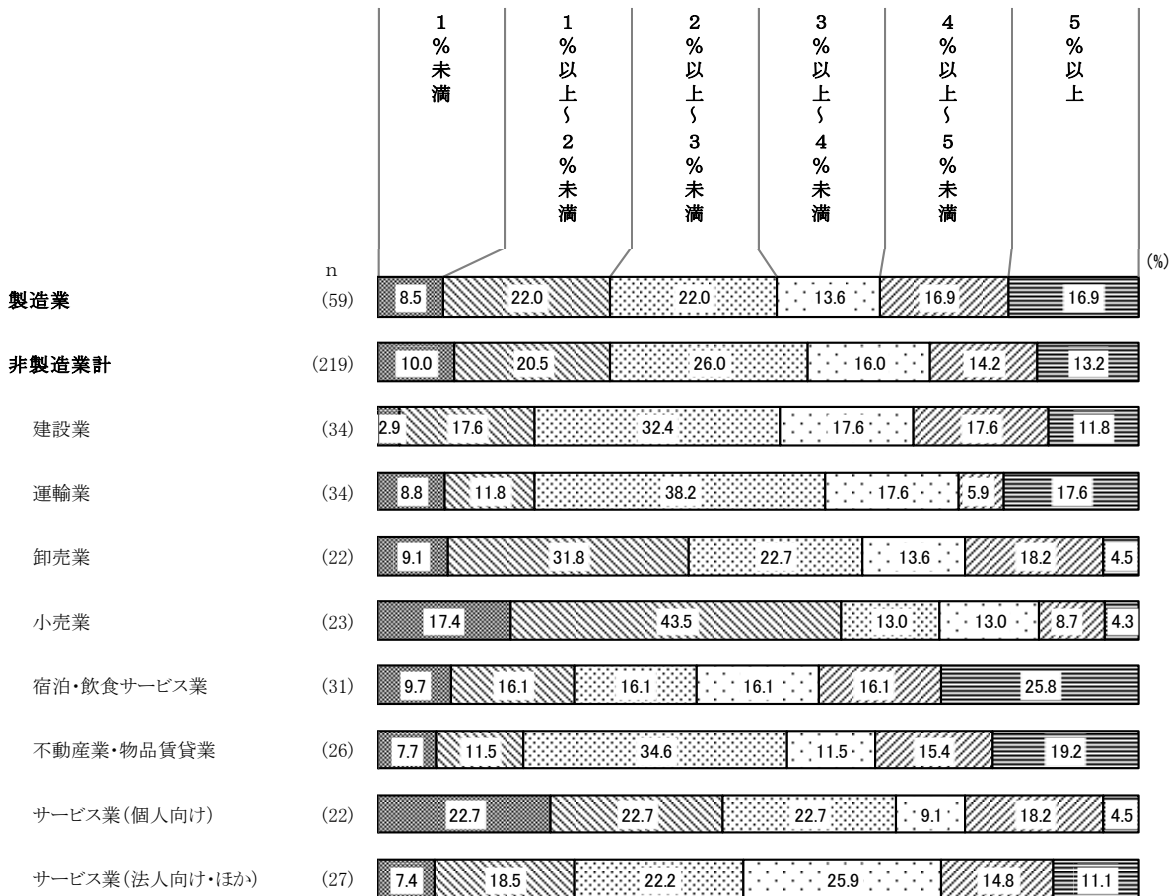
業種別で見ると、建設業、運輸業及び不動産業・物品賃貸業では「2%以上～3%未満」、宿泊・飲食サービス業では「5%以上」、サービス業（法人向け・ほか）では「3%以上～4%未満」、卸売業及び小売業では「1%以上～2%未満」が最も多い。製造業では「1%以上～2%未満」、「2%以上～3%未満」、サービス業（個人向け）では、「1%未満」、「1%以上～2%未満」、「2%以上～3%未満」が同率で多くなっている。

※「業種別」については、有効回答数が少ない点にご留意ください。

給与総額の引き上げ率（規模別）



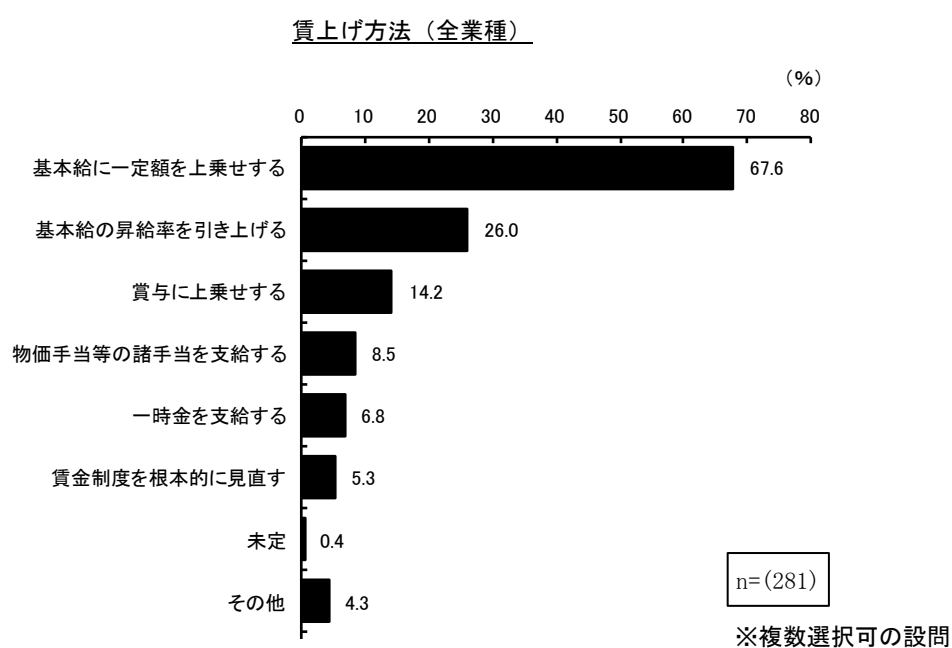
給与総額の引き上げ率（業種別）



特別設問3 賃上げ方法

賃上げ方法については、「基本給に一定額を上乗せする（67.6%）」、「基本給の昇給率を引き上げる（26.0%）」、「賞与に上乗せする（14.2%）」、「物価手当等の諸手当を支給する（8.5%）」、「一時金を支給する（6.8%）」の順となっている。

※特別設問1で「業績が改善しているため賃上げを実施」、「業績の改善がみられないが賃上げを実施」を選択した事業所に対する設問

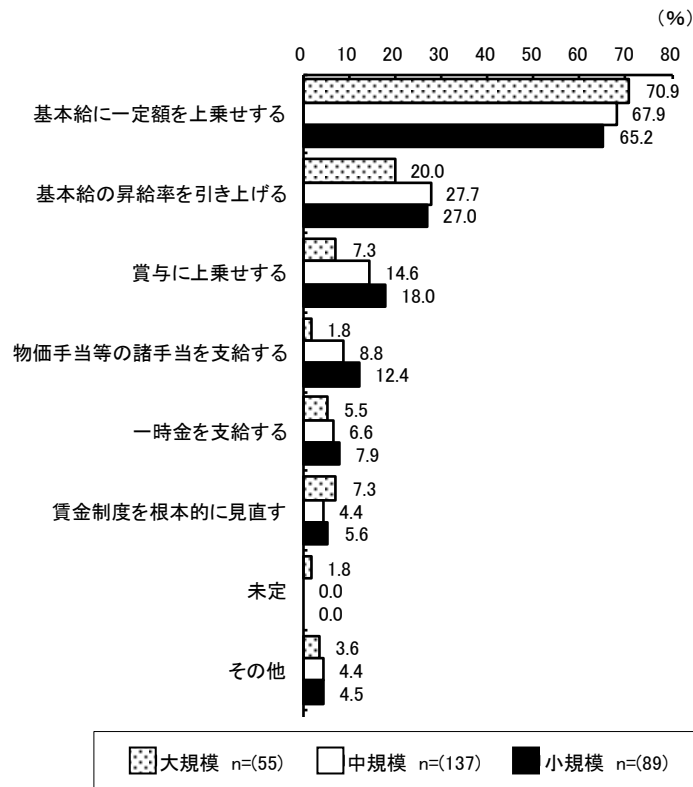


規模別で見ると、すべての規模で「基本給に一定額を上乗せする」の割合が最も多くなっている。「基本給に一定額を上乗せする」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「賞与に上乗せする」、「物価手当等の諸手当を支給する」、「一時金を支給する」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、すべての業種で「基本給に一定額を上乗せする」が最も多くなっている。

※「業種別」については、有効回答数が少ない点にご留意ください。

賃上げ方法（規模別）



賃上げ方法（業種別・抜粋）

製造業 n=(60)	非製造業 n=(221)
1 基本給に一定額を上乗せする (71.7%)	1 基本給に一定額を上乗せする (66.5%)
2 基本給の昇給率を引き上げる (26.7%)	2 基本給の昇給率を引き上げる (25.8%)
3 賞与を上乗せする (11.7%)	3 賞与を上乗せする (14.9%)
4 物価手当等の諸手当を支給する (10.0%)	4 物価手当等の諸手当を支給する (8.1%)
5 一時金を支給する (8.3%)	5 一時金を支給する (6.3%)

建設業 n=(34)	運輸業 n=(34)	卸売業 n=(22)
1 基本給に一定額を上乗せする (55.9%)	1 基本給に一定額を上乗せする (67.6%)	1 基本給に一定額を上乗せする (54.5%)
2 基本給の昇給率を引き上げる (41.2%)	2 基本給の昇給率を引き上げる (23.5%)	2 基本給の昇給率を引き上げる (45.5%)
3 賞与を上乗せする (17.6%)	3 賞与を上乗せする (17.6%)	3 賞与を上乗せする (13.6%)
4 物価手当等の諸手当を支給する (14.7%)	4 物価手当等の諸手当を支給する (11.8%)	4 賃金制度を根本的に見直す (9.1%)
5 賃金制度を根本的に見直す (11.8%)	5 一時金を支給する (8.8%)	5 物価手当等の諸手当を支給する (4.5%)

小売業 n=(22)	宿泊・飲食サービス業 n=(32)	不動産業・物品賃貸業 n=(27)
1 基本給に一定額を上乗せする (72.7%)	1 基本給に一定額を上乗せする (68.8%)	1 基本給に一定額を上乗せする (81.5%)
2 基本給の昇給率を引き上げる (18.2%)	2 基本給の昇給率を引き上げる (18.8%)	2 基本給の昇給率を引き上げる (14.8%)
3 一時金を支給する (9.1%)	3 賞与を上乗せする (12.5%)	2 一時金を支給する (14.8%)
4 賞与を上乗せする (4.5%)	4 賃金制度を根本的に見直す (6.3%)	2 賞与を上乗せする (14.8%)
5 —	5 物価手当等の諸手当を支給する (3.1%)	5 物価手当等の諸手当を支給する (7.4%)
	未定 (3.1%)	

サービス業(個人向け) n=(22)	サービス業(法人向け・ほか) n=(28)
1 基本給に一定額を上乗せする (59.1%)	1 基本給に一定額を上乗せする (71.4%)
2 基本給の昇給率を引き上げる (27.3%)	2 賞与を上乗せする (25.0%)
3 物価手当等の諸手当を支給する (9.1%)	3 基本給の昇給率を引き上げる (17.9%)
3 賞与を上乗せする (9.1%)	4 物価手当等の諸手当を支給する (10.7%)
3 賃金制度を根本的に見直す (9.1%)	5 一時金を支給する (7.1%)

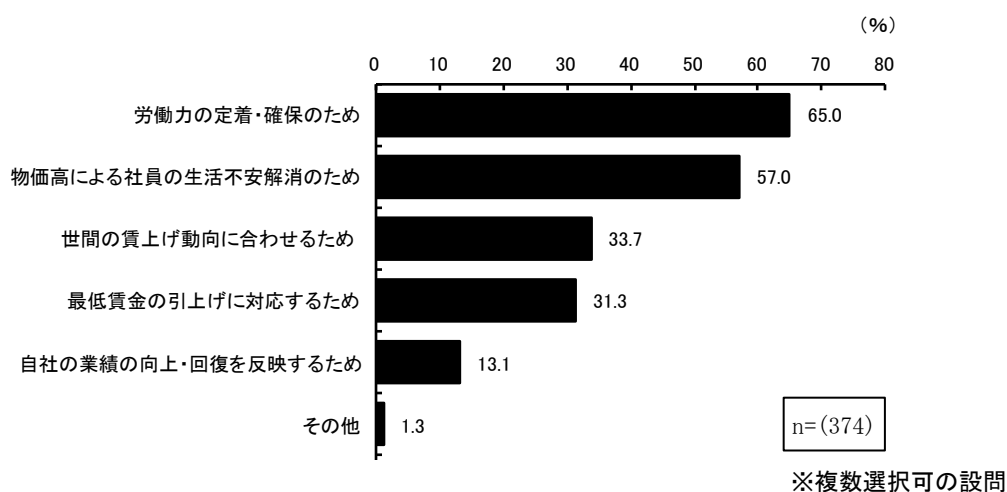
※「その他」を除いた順位。

特別設問4 賃上げをする・検討している理由

賃上げをする・検討している理由については、「労働力の定着・確保のため（65.0%）」、「物価高による社員の生活不安解消のため（57.0%）」、「世間の賃上げ動向に合わせるため（33.7%）」、「最低賃金の引上げに対応するため（31.3%）」、「自社の業績の向上・回復を反映するため（13.1%）」の順となっている。

※特別設問1で「業績が改善しているため賃上げを実施」、「業績の改善がみられないが賃上げを実施」、「現時点では実施していないが賃上げする方向で検討中」を選択した事業所に対する設問

賃上げをする・検討している理由（全業種）

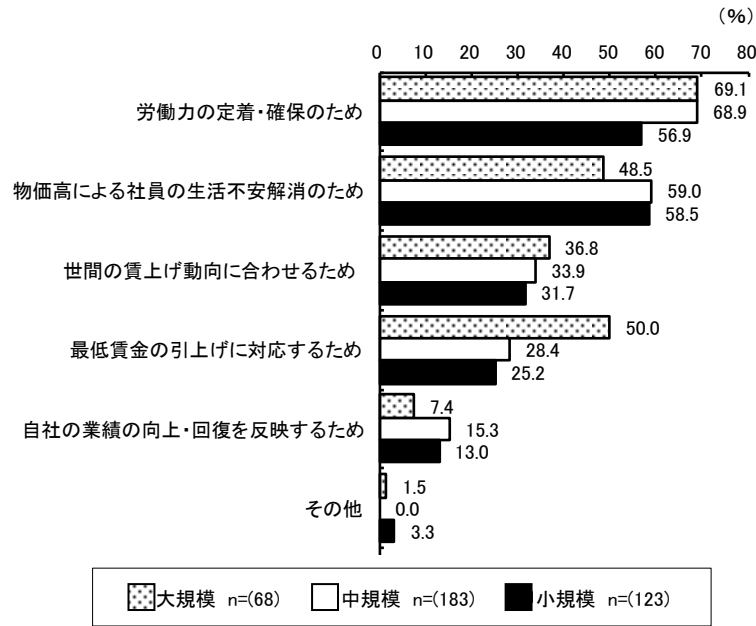


規模別で見ると、大・中規模では「労働力の定着・確保のため」、小規模では「物価高による社員の生活不安解消のため」の割合が最も多くなっている。「労働力の定着・確保のため」、「世間の賃上げ動向に合わせるため」、「最低賃金の引上げに対応するため」については、規模が大きくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、卸売業及びサービス業（個人向け）では「労働力の定着・確保のため」、「物価高による社員の生活不安解消のため」が同率で最も多くなっている。小売業では「最低賃金の引上げに対応するため」、不動産業・物品賃貸業では「物価高による社員の生活不安解消のため」、これら以外の業種では「労働力の定着・確保のため」が最も多い。

※「業種別」については、有効回答数が少ない点にご留意ください。

賃上げをする・検討している理由（規模別）



賃上げをする・検討している理由（業種別・抜粋）

製造業 n=(80)	非製造業 n=(294)	
1 労働力の定着・確保のため(67.5%)	1 労働力の定着・確保のため(64.3%)	
2 物価高による社員の生活不安解消のため(57.5%)	2 物価高による社員の生活不安解消のため(56.8%)	
3 世間の賃上げ動向に合わせるため(40.0%)	3 世間の賃上げ動向に合わせるため(32.0%)	
4 最低賃金の引上げに対応するため(30.0%)	4 最低賃金の引上げに対応するため(31.6%)	
5 自社の業績の向上・回復を反映するため(18.8%)	5 自社の業績の向上・回復を反映するため(11.6%)	

建設業 n=(49)	運輸業 n=(42)	卸売業 n=(28)
1 労働力の定着・確保のため(79.6%)	1 労働力の定着・確保のため(66.7%)	1 物価高による社員の生活不安解消のため(67.9%)
2 物価高による社員の生活不安解消のため(57.1%)	2 物価高による社員の生活不安解消のため(61.9%)	1 労働力の定着・確保のため(67.9%)
3 世間の賃上げ動向に合わせるため(36.7%)	3 最低賃金の引上げに対応するため(38.1%)	3 世間の賃上げ動向に合わせるため(39.3%)
4 自社の業績の向上・回復を反映するため(10.2%)	4 世間の賃上げ動向に合わせるため(26.2%)	3 自社の業績の向上・回復を反映するため(39.3%)
5 最低賃金の引上げに対応するため(8.2%)	5 自社の業績の向上・回復を反映するため(4.8%)	5 最低賃金の引上げに対応するため(14.3%)

小売業 n=(31)	宿泊・飲食サービス業 n=(38)	不動産業・物品賃貸業 n=(37)
1 最低賃金の引上げに対応するため(58.1%)	1 労働力の定着・確保のため(55.3%)	1 物価高による社員の生活不安解消のため(70.3%)
2 労働力の定着・確保のため(54.8%)	2 最低賃金の引上げに対応するため(50.0%)	2 労働力の定着・確保のため(56.8%)
3 物価高による社員の生活不安解消のため(35.5%)	3 物価高による社員の生活不安解消のため(47.4%)	3 世間の賃上げ動向に合わせるため(29.7%)
4 世間の賃上げ動向に合わせるため(29.0%)	4 世間の賃上げ動向に合わせるため(39.5%)	4 最低賃金の引上げに対応するため(21.6%)
5 自社の業績の向上・回復を反映するため(9.7%)	5 自社の業績の向上・回復を反映するため(5.3%)	5 自社の業績の向上・回復を反映するため(13.5%)

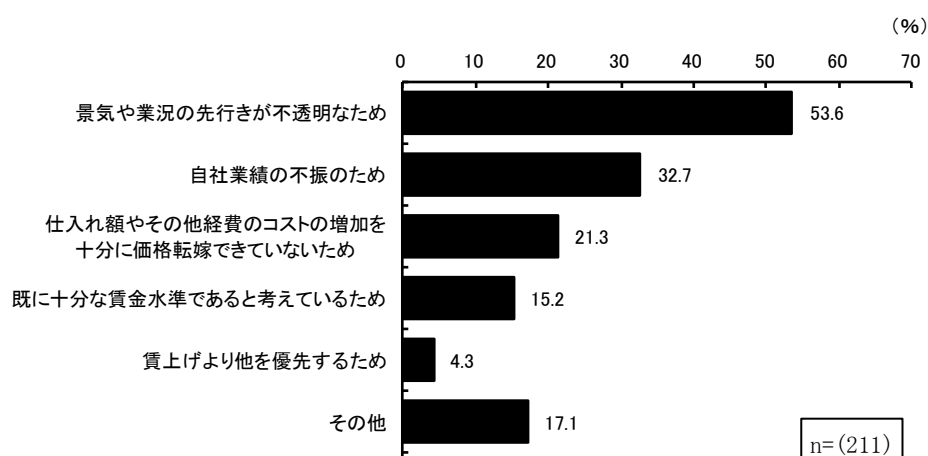
サービス業(個人向け) n=(31)	サービス業(法人向け・ほか) n=(38)
1 物価高による社員の生活不安解消のため(54.8%)	1 労働力の定着・確保のため(71.1%)
1 労働力の定着・確保のため(54.8%)	2 物価高による社員の生活不安解消のため(57.9%)
3 最低賃金の引上げに対応するため(45.2%)	3 世間の賃上げ動向に合わせるため(28.9%)
4 世間の賃上げ動向に合わせるため(25.8%)	4 最低賃金の引上げに対応するため(26.3%)
5 自社の業績の向上・回復を反映するため(6.5%)	5 自社の業績の向上・回復を反映するため(10.5%)

特別設問5 賃上げをしない理由

賃上げをしない理由については、「景気や業況の先行きが不透明なため（53.6%）」、「自社業績の不振のため（32.7%）」、「仕入れ額やその他経費のコストの増加を十分に価格転嫁できていないため（21.3%）」、「既に十分な賃金水準であると考えているため（15.2%）」、「賃上げより他を優先するため（4.3%）」の順となっている。

※特別設問1で「賃金の引き上げは行わない」、「現時点では未定」を選択した事業所に対する設問

賃上げをしない理由（全業種）



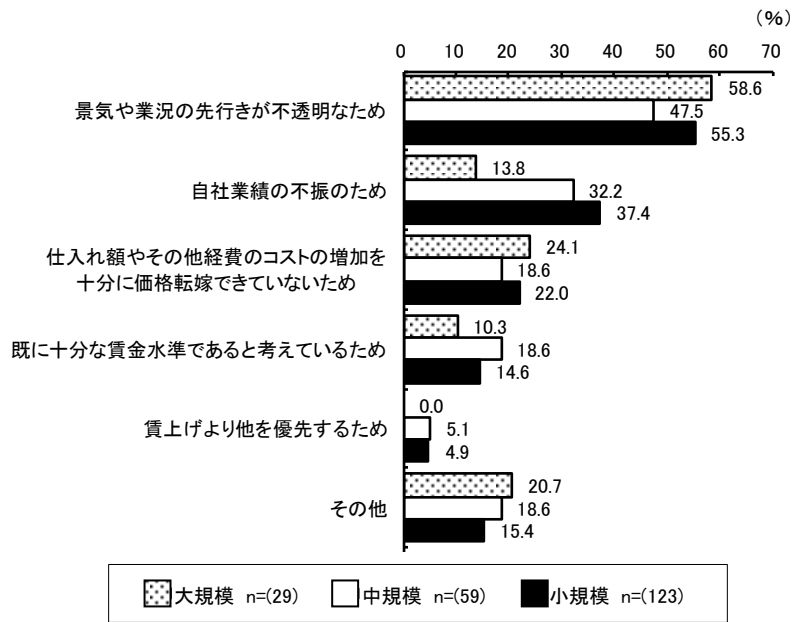
※複数選択可の設問

規模別で見ると、すべての規模で「景気や業況の先行きが不透明なため」の割合が最も多くなっている。「自社業績の不振のため」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、宿泊・飲食サービス業では「既に十分な賃金水準であると考えているため」、これ以外の業種では「景気や業況の先行きが不透明なため」が最も多くなっている。

※「規模別」、「業種別」については、有効回答数が少ない点にご留意ください。

賃上げをしない理由（規模別）



賃上げをしない理由（業種別・抜粋）

製造業 n=(53)	非製造業 n=(158)
1 景気や業況の先行きが不透明なため(58.5%)	1 景気や業況の先行きが不透明なため(51.9%)
2 自社業績の不振のため(47.2%)	2 自社業績の不振のため(27.8%)
3 仕入れ額やその他経費のコストの増加を十分に価格転嫁できていないため(32.1%)	3 仕入れ額やその他経費のコストの増加を十分に価格転嫁できていないため(17.7%)
4 既に十分な賃金水準であると考えているため(13.2%)	4 既に十分な賃金水準であると考えているため(15.8%)
5 賃上げより他を優先するため(5.7%)	5 賃上げより他を優先するため(3.8%)

建設業 n=(14)	運輸業 n=(14)	卸売業 n=(30)
1 景気や業況の先行きが不透明なため(64.3%)	1 景気や業況の先行きが不透明なため(50.0%)	1 景気や業況の先行きが不透明なため(53.3%)
2 自社業績の不振のため(35.7%)	2 自社業績の不振のため(28.6%)	2 自社業績の不振のため(30.0%)
3 仕入れ額やその他経費のコストの増加を十分に価格転嫁できていないため(21.4%)	3 仕入れ額やその他経費のコストの増加を十分に価格転嫁できていないため(14.3%)	3 仕入れ額やその他経費のコストの増加を十分に価格転嫁できていないため(16.7%)
4 既に十分な賃金水準であると考えているため(7.1%)	3 既に十分な賃金水準であると考えているため(14.3%)	4 既に十分な賃金水準であると考えているため(6.7%)
5 —	5 賃上げより他を優先するため(7.1%)	5 賃上げより他を優先するため(3.3%)

小売業 n=(20)	宿泊・飲食サービス業 n=(13)	不動産業・物品賃貸業 n=(25)
1 景気や業況の先行きが不透明なため(55.0%)	1 既に十分な賃金水準であると考えているため(38.5%)	1 景気や業況の先行きが不透明なため(64.0%)
2 自社業績の不振のため(30.0%)	2 仕入れ額やその他経費のコストの増加を十分に価格転嫁できていないため(30.8%)	2 既に十分な賃金水準であると考えているため(28.0%)
3 仕入れ額やその他経費のコストの増加を十分に価格転嫁できていないため(20.0%)	3 景気や業況の先行きが不透明なため(23.1%)	3 自社業績の不振のため(20.0%)
4 既に十分な賃金水準であると考えているため(15.0%)	3 自社業績の不振のため(23.1%)	4 賃上げより他を優先するため(8.0%)
5 —	5 賃上げより他を優先するため(7.7%)	4 仕入れ額やその他経費のコストの増加を十分に価格転嫁できていないため(8.0%)

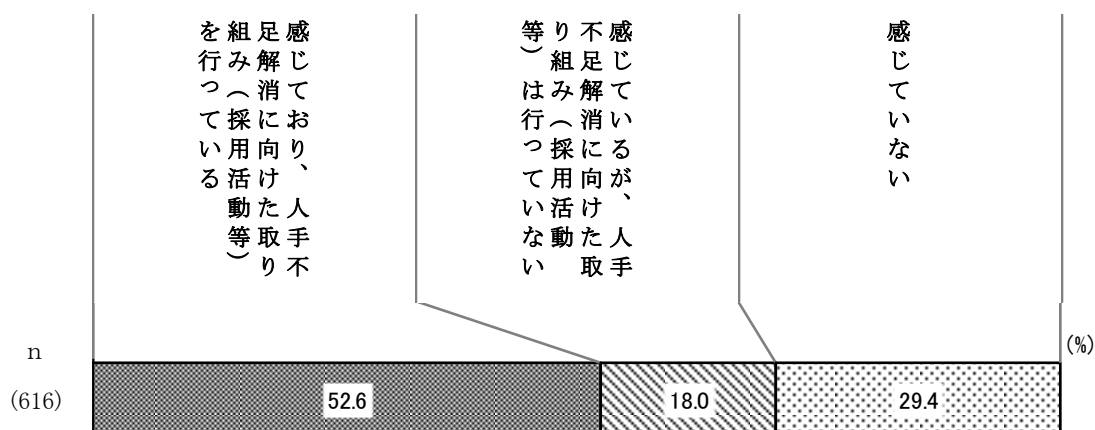
サービス業(個人向け) n=(23)	サービス業(法人向け・ほか) n=(19)
1 景気や業況の先行きが不透明なため(43.5%)	1 景気や業況の先行きが不透明なため(52.6%)
2 自社業績の不振のため(34.8%)	2 自社業績の不振のため(21.1%)
3 仕入れ額やその他経費のコストの増加を十分に価格転嫁できていないため(17.4%)	2 仕入れ額やその他経費のコストの増加を十分に価格転嫁できていないため(21.1%)
4 既に十分な賃金水準であると考えているため(8.7%)	4 既に十分な賃金水準であると考えているため(15.8%)
5 賃上げより他を優先するため(4.3%)	5 —

※「その他」を除いた順位。

特別設問6 人手不足を感じているか

人手不足を感じているかについては、「感じており、人手不足解消に向けた取り組み（採用活動等）を行っている（52.6%）」、「感じていない（29.4%）」、「感じているが、人手不足解消に向けた取り組み（採用活動等）は行っていない（18.0%）」の順となっている。

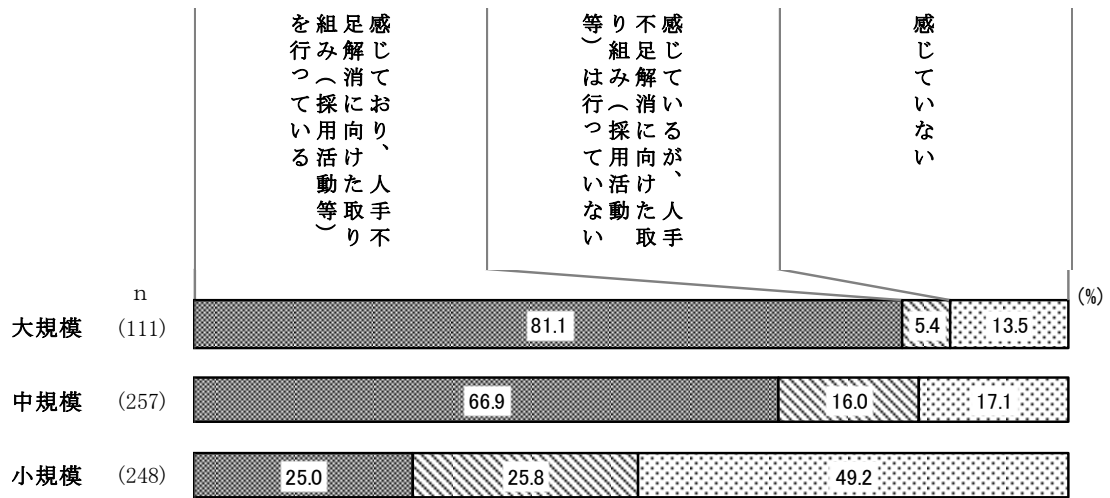
人手不足を感じているか（全業種）



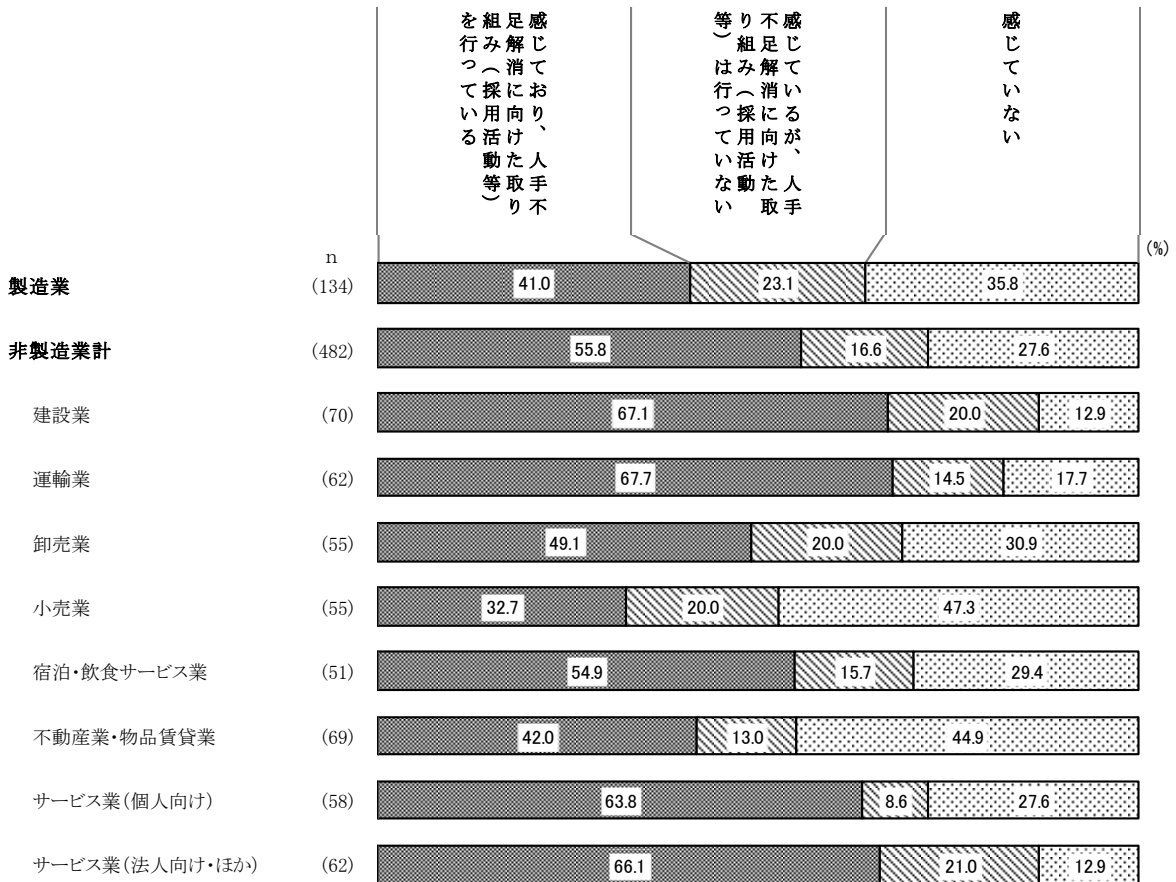
規模別で見ると、大・中規模では「感じており、人手不足解消に向けた取り組み（採用活動等）を行っている」、小規模では「感じていない」の割合が最も多い。「感じており、人手不足解消に向けた取り組み（採用活動等）を行っている」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「感じているが、人手不足解消に向けた取り組み（採用活動等）は行っていない」、「感じていない」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、小売業及び不動産業・物品賃貸業では「感じていない」、これら以外の業種では「感じており、人手不足解消に向けた取り組み（採用活動等）を行っている」が最も多くなっている。

人手不足を感じているか（規模別）



人手不足を感じているか（業種別）

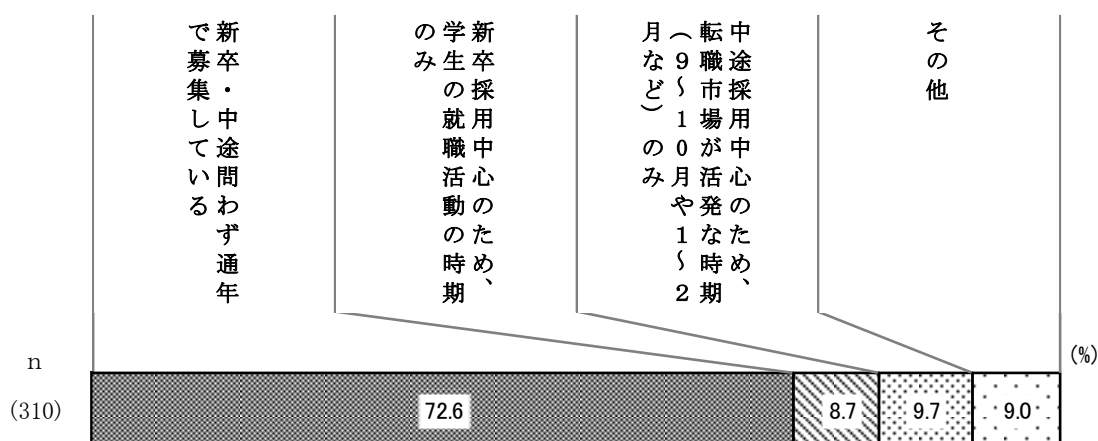


特別設問7 人材の募集時期

人材の募集時期については、「新卒・中途問わず通年で募集している（72.6%）」、「中途採用中心のため、転職市場が活発な時期（9～10月や1～2月など）のみ（9.7%）」、「新卒採用中心のため、学生の就職活動の時期のみ（8.7%）」の順となっている。

※特別設問6で「(人手不足を)感じており、人手不足解消に向けた取り組み(採用活動等)を行っている」を選択した事業所に対する設問

人材の募集時期（全業種）

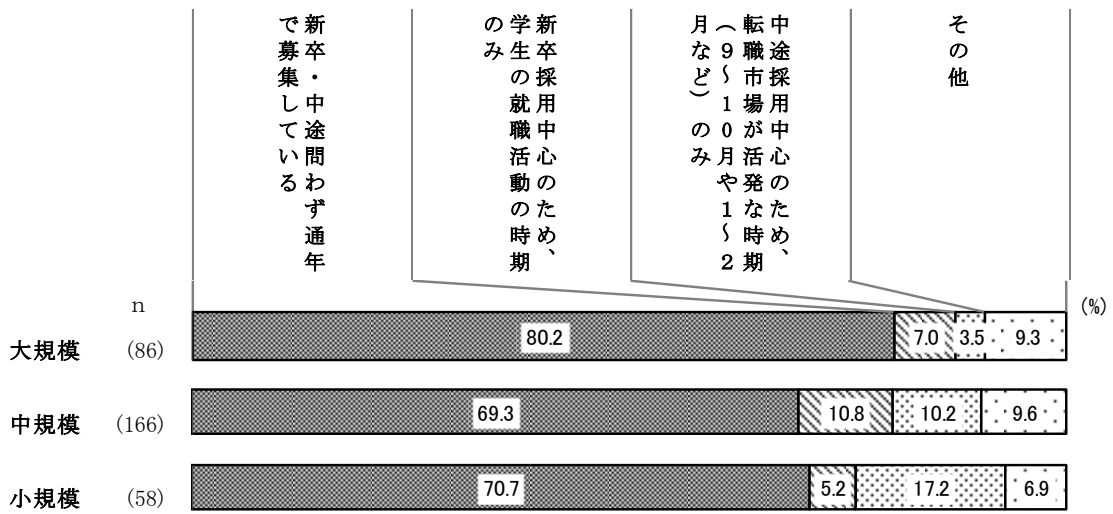


規模別で見ると、すべての規模で「新卒・中途問わず通年で募集している」の割合が最も多くなっている。「中途採用中心のため、転職市場が活発な時期（9～10月や1～2月など）のみ」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

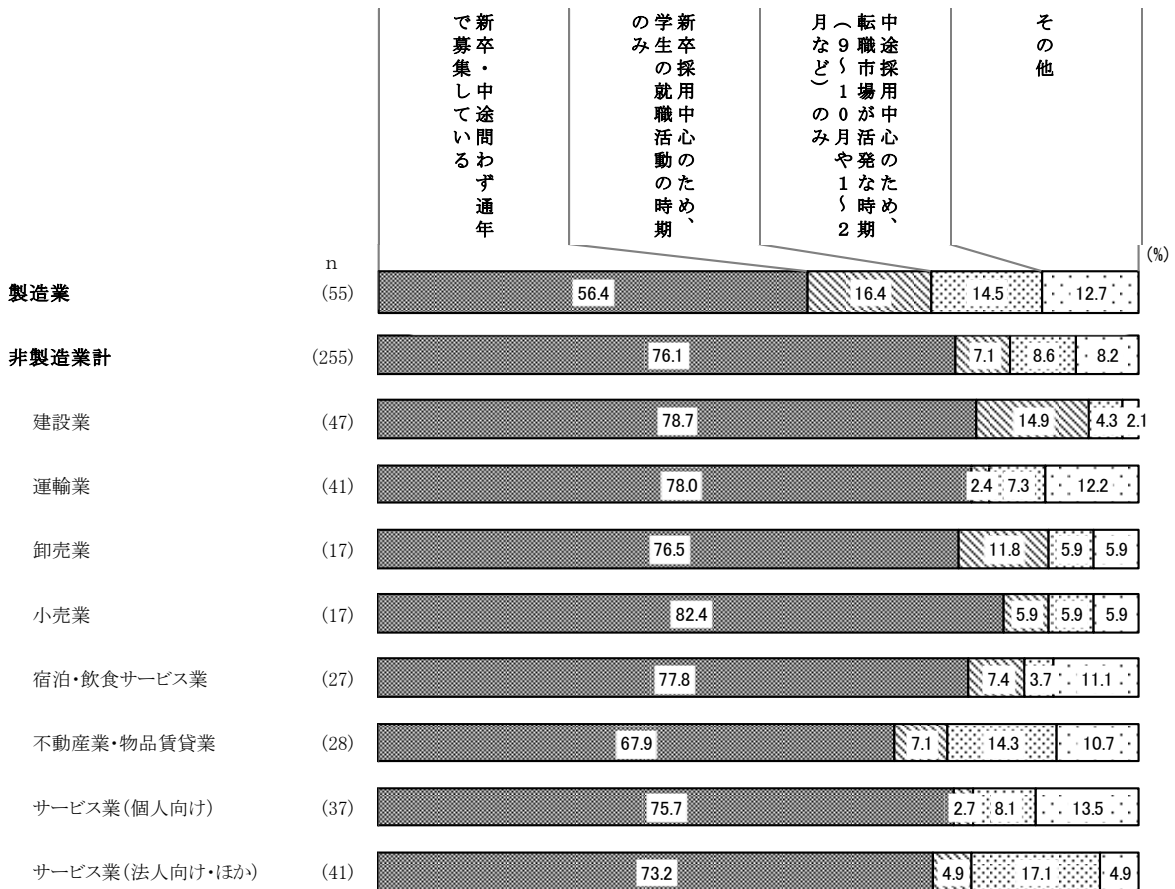
業種別で見ると、すべての業種で「新卒・中途問わず通年で募集している」が最も多くなっている。

※「業種別」については、有効回答数が少ない点にご留意ください。

人材の募集時期（規模別）



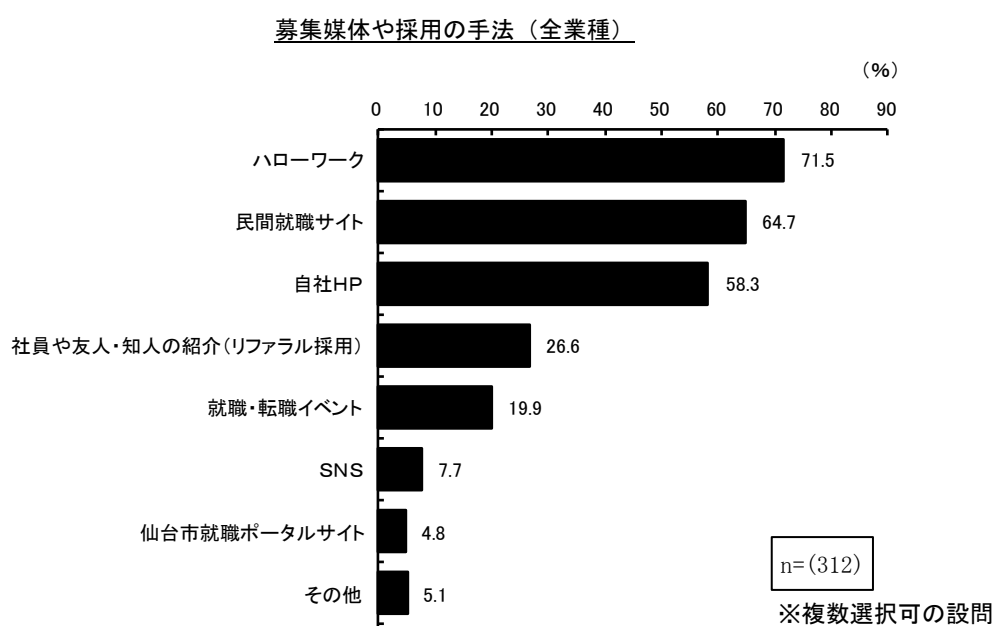
人材の募集時期（業種別）



特別設問8 募集媒体や採用の手法

募集媒体や採用の手法については、「ハローワーク（71.5%）」、「民間就職サイト（64.7%）」、「自社HP（58.3%）」、「社員や友人・知人の紹介（リファラル採用）（26.6%）」、「就職・転職イベント（19.9%）」の順となっている。

※特別設問6で「(人手不足を)感じており、人手不足解消に向けた取り組み(採用活動等)を行っている」を選択した事業所に対する設問

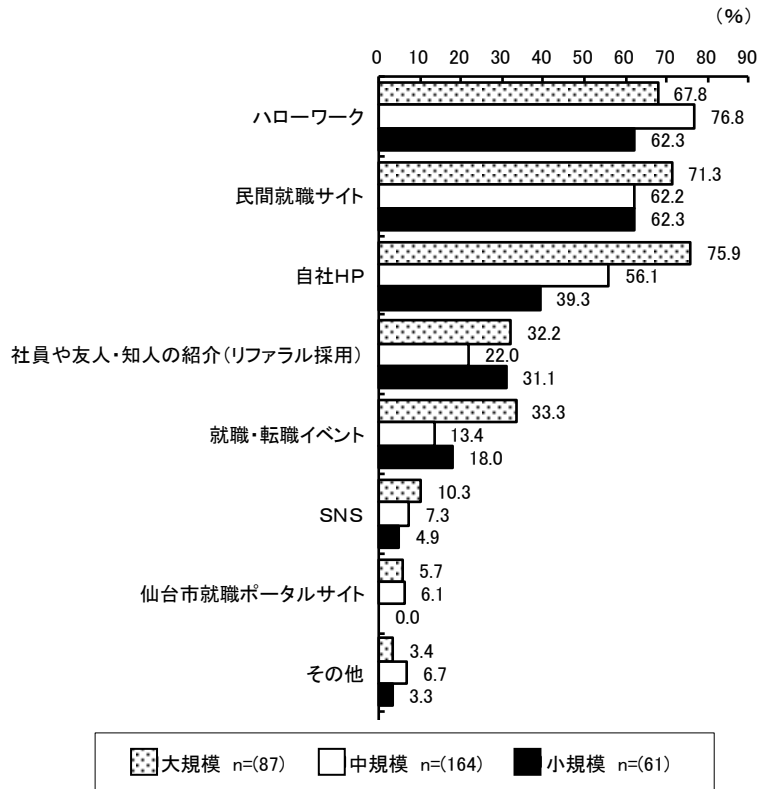


規模別で見ると、大規模では「自社HP」、中規模では「ハローワーク」、小規模では「ハローワーク」、「民間就職サイト」が同率で最も多くなっている。「自社HP」、「SNS」については、規模が大きくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、運輸業では「ハローワーク」、「民間就職サイト」が同率で最も多くなっている。卸売業及び宿泊・飲食サービス業では「民間就職サイト」、小売業及びサービス業（法人向け・ほか）では「自社HP」、これら以外の業種では「ハローワーク」が最も多い。

※「業種別」については、有効回答数が少ない点にご留意ください。

募集媒体や採用の手法（規模別）



募集媒体や採用の手法（業種別・抜粋）

製造業 n=(55)	非製造業 n=(257)
1 ハローワーク(78.2%)	1 ハローワーク(70.0%)
2 民間就職サイト(56.4%)	2 民間就職サイト(66.5%)
3 自社HP(34.5%)	3 自社HP(63.4%)
4 社員や友人・知人の紹介(リファラル採用)(21.8%)	4 社員や友人・知人の紹介(リファラル採用)(27.6%)
5 就職・転職イベント(18.2%)	5 就職・転職イベント(20.2%)

建設業 n=(47)	運輸業 n=(42)	卸売業 n=(17)
1 ハローワーク(72.3%)	1 ハローワーク(73.8%)	1 民間就職サイト(76.5%)
2 自社HP(61.7%)	1 民間就職サイト(73.8%)	2 自社HP(58.8%)
3 民間就職サイト(57.4%)	3 自社HP(54.8%)	3 ハローワーク(52.9%)
4 社員や友人・知人の紹介(リファラル採用)(27.7%)	4 社員や友人・知人の紹介(リファラル採用)(26.2%)	4 就職・転職イベント(29.4%)
5 就職・転職イベント(25.5%)	5 SNS(11.9%)	5 社員や友人・知人の紹介(リファラル採用)(17.6%)

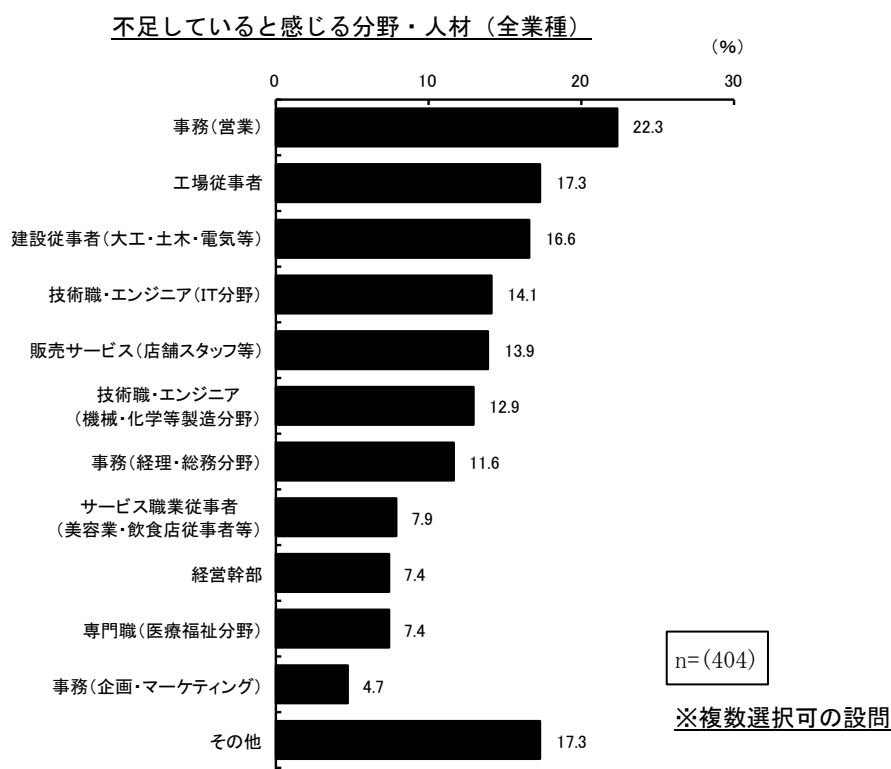
小売業 n=(18)	宿泊・飲食サービス業 n=(27)	不動産業・物品賃貸業 n=(29)
1 自社HP(66.7%)	1 民間就職サイト(70.4%)	1 ハローワーク(72.4%)
2 ハローワーク(61.1%)	2 ハローワーク(59.3%)	2 民間就職サイト(69.0%)
3 民間就職サイト(50.0%)	3 自社HP(55.6%)	3 自社HP(58.6%)
4 就職・転職イベント(27.8%)	4 社員や友人・知人の紹介(リファラル採用)(48.1%)	4 就職・転職イベント(20.7%)
5 SNS(11.1%)	5 SNS(18.5%)	5 社員や友人・知人の紹介(リファラル採用)(13.8%)

サービス業(個人向け) n=(36)	サービス業(法人向け・ほか) n=(41)
1 ハローワーク(86.1%)	1 自社HP(75.6%)
2 自社HP(72.2%)	2 民間就職サイト(68.3%)
3 民間就職サイト(66.7%)	3 ハローワーク(65.9%)
4 社員や友人・知人の紹介(リファラル採用)(27.8%)	4 社員や友人・知人の紹介(リファラル採用)(36.6%)
5 就職・転職イベント(22.2%)	5 就職・転職イベント(26.8%)

特別設問9 不足していると感じる分野・人材

不足していると感じる分野・人材については、「事務（営業）（22.3%）」、「工場従事者（17.3%）」、「建設従事者（大工・土木・電気等）（16.6%）」、「技術職・エンジニア（IT分野）（14.1%）」、「販売サービス（店舗スタッフ等）（13.9%）」の順となっている。

※特別設問6で「(人手不足を)感じており、人手不足解消に向けた取り組み(採用活動等)を行っている」、「(人手不足を)感じているが、人手不足解消に向けた取り組み(採用活動等)は行っていない」を選択した事業所に対する設問

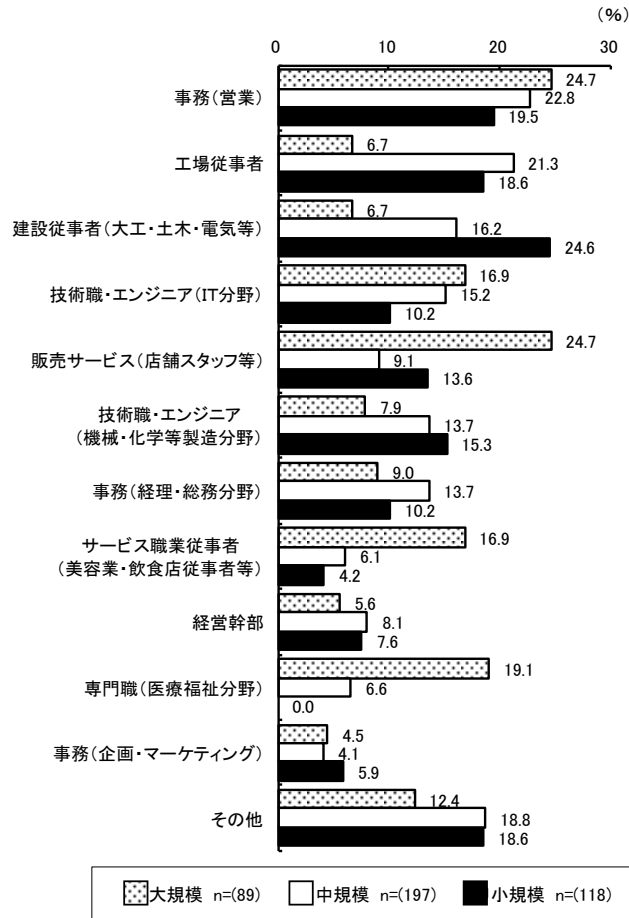


規模別で見ると、大規模では「事務（営業）」、「販売サービス（店舗スタッフ等）」が同率で最も多く、中規模では「事務（営業）」、小規模では「建設従事者（大工・土木・電気等）」の割合が最も多くなっている。「事務（営業）」、「技術職・エンジニア（IT分野）」、「サービス職業従事者（美容業・飲食店従事者等）」、「専門職（医療福祉分野）」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「建設従事者（大工・土木・電気等）」、「技術職・エンジニア（機械・化学等製造分野）」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、製造業では「工場従事者」、建設業では「建設従事者（大工・土木・電気等）」、小売業では「販売サービス（店舗スタッフ等）」、宿泊・飲食サービス業では「サービス職業従事者（美容業・飲食店従事者等）」、サービス業（個人向け）では「専門職（医療福祉分野）」、サービス業（法人向け・ほか）では「技術職・エンジニア（IT分野）」、これら以外の業種では「事務（営業）」が最も多くなっている。

※「業種別」については、有効回答数が少ない点にご留意ください。

不足していると感じる分野・人材（規模別）



不足していると感じる分野・人材（業種別）

製造業 n=(84)	非製造業 n=(320)	
1 工場従事者(50.0%)	1 事務(営業)(22.8%)	2 建設従事者(大工・土木・電気等)(19.4%)
2 技術職・エンジニア(機械・化学等製造分野)(26.2%)	3 販売サービス(店舗スタッフ等)(15.3%)	4 技術職・エンジニア(IT分野)(13.1%)
3 事務(営業)(20.2%)	5 事務(経理・総務分野)(11.6%)	
4 技術職・エンジニア(IT分野)(17.9%)		
5 事務(経理・総務分野)(11.9%)		
建設業 n=(59)	運輸業 n=(47)	卸売業 n=(23)
1 建設従事者(大工・土木・電気等)(79.7%)	1 事務(営業)(23.4%)	1 事務(営業)(47.8%)
2 技術職・エンジニア(機械・化学等製造分野)(16.9%)	2 工場従事者(19.1%)	2 技術職・エンジニア(IT分野)(21.7%)
3 技術職・エンジニア(IT分野)(15.3%)	3 事務(経理・総務分野)(10.6%)	2 技術職・エンジニア(機械・化学等製造分野)(21.7%)
4 事務(営業)(13.6%)	4 経営幹部(6.4%)	2 工場従事者(21.7%)
5 工場従事者(6.8%)	4 技術職・エンジニア(機械・化学等製造分野)(6.4%)	5 経営幹部(17.4%)
		5 販売サービス(店舗スタッフ等)(17.4%)
小売業 n=(28)	宿泊・飲食サービス業 n=(33)	不動産業・物品賃貸業 n=(38)
1 販売サービス(店舗スタッフ等)(78.6%)	1 サービス職業従事者(美容業・飲食店従事者等)(51.5%)	1 事務(営業)(36.8%)
2 経営幹部(14.3%)	2 販売サービス(店舗スタッフ等)(39.4%)	2 事務(経理・総務分野)(28.9%)
2 事務(営業)(14.3%)	3 事務(経理・総務分野)(6.1%)	3 販売サービス(店舗スタッフ等)(15.8%)
4 事務(経理・総務分野)(10.7%)	3 事務(企画・マーケティング)(6.1%)	4 建設従事者(大工・土木・電気等)(13.2%)
5 技術職・エンジニア(IT分野)(7.1%)	5 経営幹部(3.0%)	5 工場従事者(10.5%)
5 サービス職業従事者(美容業・飲食店従事者等)(7.1%)	5 専門職(医療福祉分野)(3.0%)	
	5 事務(営業)(3.0%)	
	5 建設従事者(大工・土木・電気等)(3.0%)	
サービス業(個人向け) n=(38)	サービス業(法人向け・ほか) n=(54)	
1 専門職(医療福祉分野)(65.8%)	1 技術職・エンジニア(IT分野)(40.7%)	
2 事務(営業)(18.4%)	2 事務(営業)(31.5%)	
3 事務(経理・総務分野)(13.2%)	3 技術職・エンジニア(機械・化学等製造分野)(16.7%)	
4 サービス職業従事者(美容業・飲食店従事者等)(10.5%)	4 事務(経理・総務分野)(11.1%)	
5 事務(企画・マーケティング)(5.3%)	4 事務(企画・マーケティング)(11.1%)	
	4 サービス職業従事者(美容業・飲食店従事者等)(11.1%)	

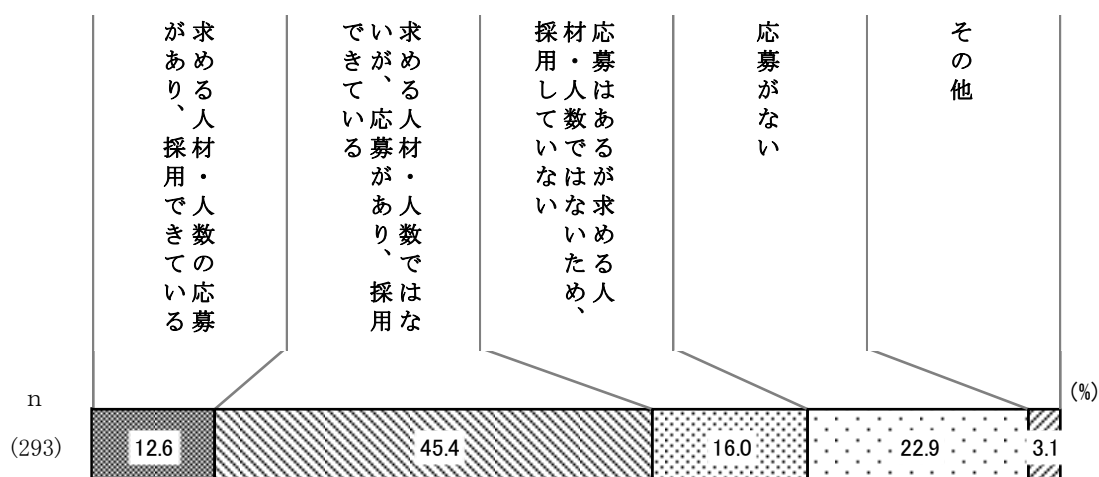
※「その他」を除いた順位。

特別設問10 募集に対する応募

募集に対する応募については、「求める人材・人数ではないが、応募があり、採用できている（45.4%）」、「応募がない（22.9%）」、「応募はあるが求める人材・人数ではないため、採用していない（16.0%）」、「求める人材・人数の応募があり、採用できている（12.6%）」の順となっている。

※特別設問6で「(人手不足を)感じており、人手不足解消に向けた取り組み(採用活動等)を行っている」を選択した事業所に対する設問

募集に対する応募（全業種）

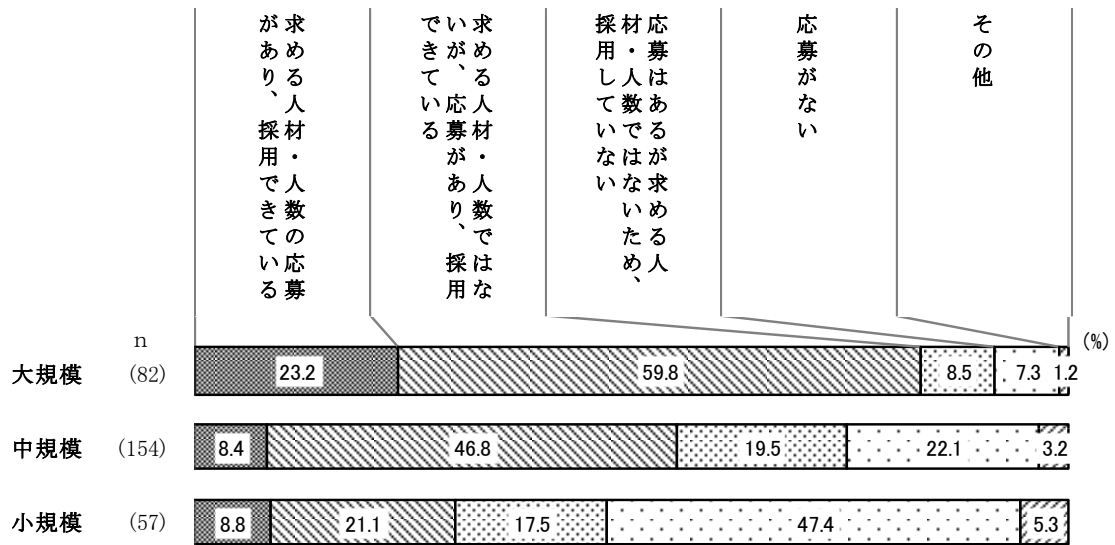


規模別で見ると、大・中規模では「求める人材・人数ではないが、応募があり、採用できている」、小規模では「応募がない」の割合が最も多くなっている。「求める人材・人数ではないが、応募があり、採用できている」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「応募がない」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

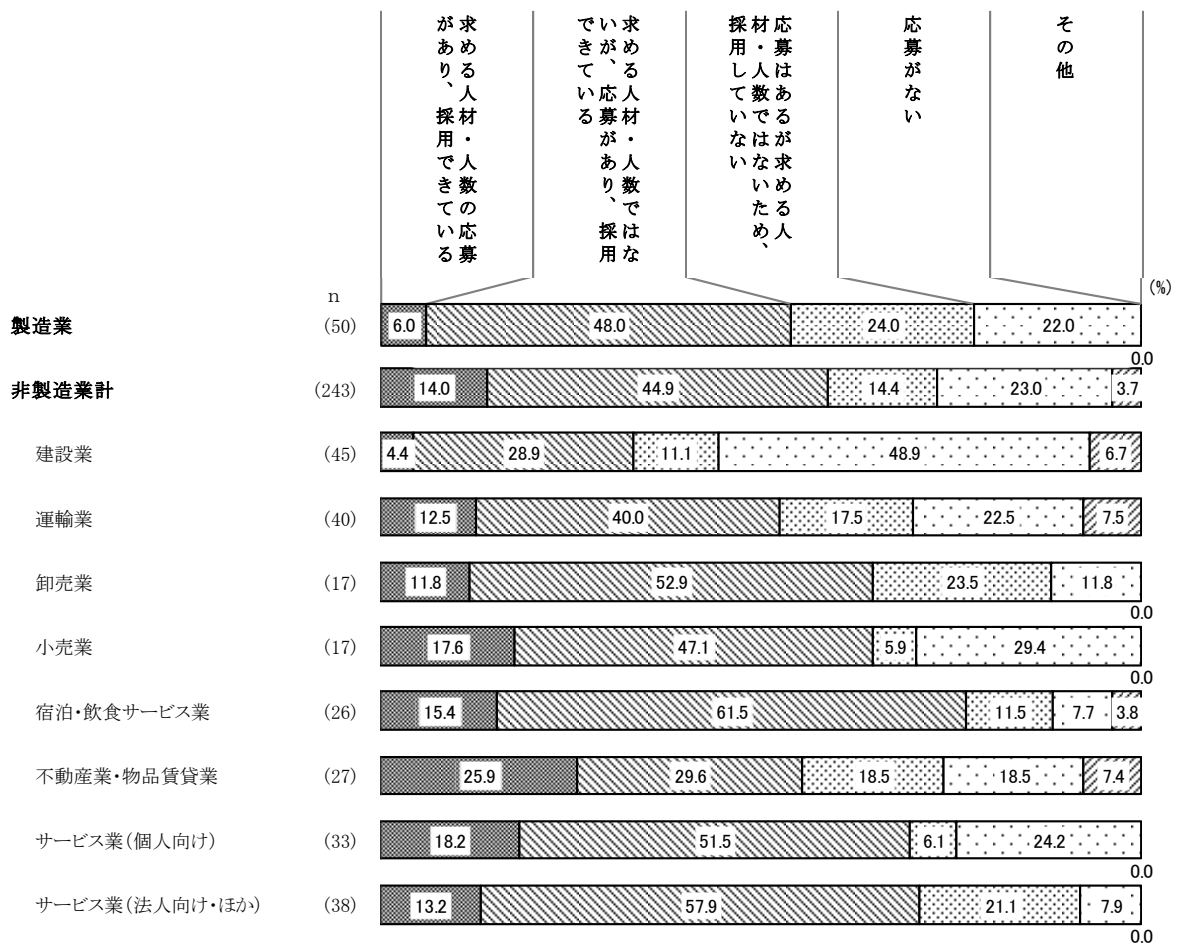
業種別で見ると、建設業では「応募がない」、これ以外の業種では「求める人材・人数ではないが、応募があり、採用できている」が最も多くなっている。

※「業種別」については、有効回答数が少ない点にご留意ください。

募集に対する応募（規模別）



募集に対する応募（業種別）

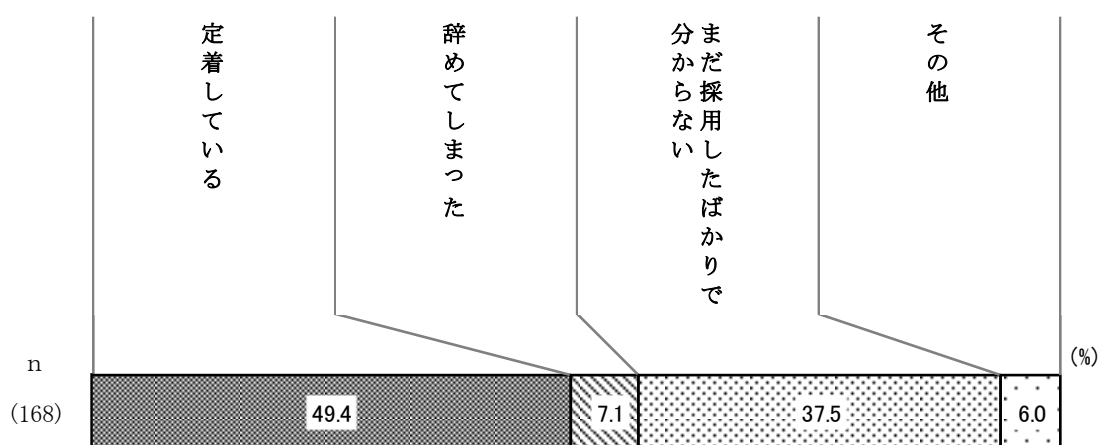


特別設問 10-1 採用した人材の定着状況

採用した人材の定着状況については、「定着している（49.4%）」、「まだ採用したばかりで分からない（37.5%）」、「辞めてしまった（7.1%）」の順となっている。

※特別設問 10 で「求める人材・人数の応募があり、採用できている」、「求める人材・人数ではないが、応募があり、採用できている」を選択した事業所に対する設問

採用した人材の定着状況（全業種）

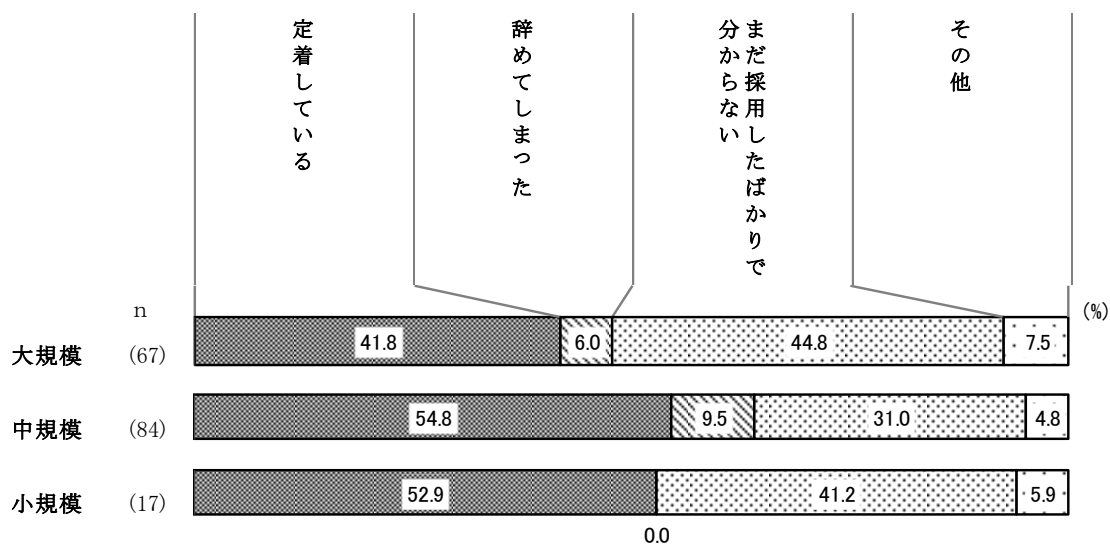


規模別で見ると、大規模では「まだ採用したばかりで分からない」、中・小規模では「定着している」の割合が最も多くなっている。

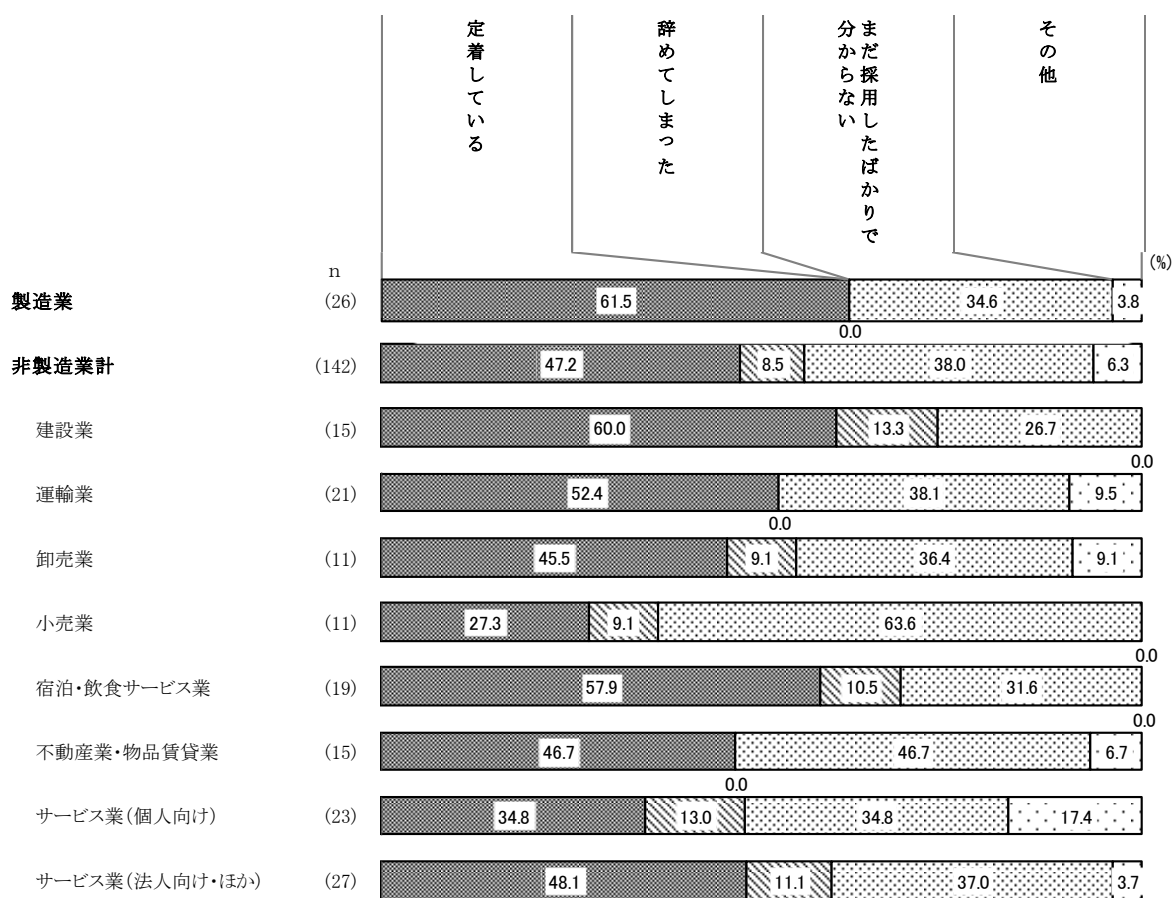
業種別で見ると、不動産業・物品賃貸業及びサービス業（個人向け）では、「定着している」、「まだ採用したばかりで分からない」が同率で最も多くなっている。小売業では「まだ採用したばかりで分からない」、これ以外の業種では「定着している」が最も多い。

※「規模別」、「業種別」については、有効回答数が少ない点にご留意ください。

採用した人材の定着状況（規模別）



採用した人材の定着状況（業種別）

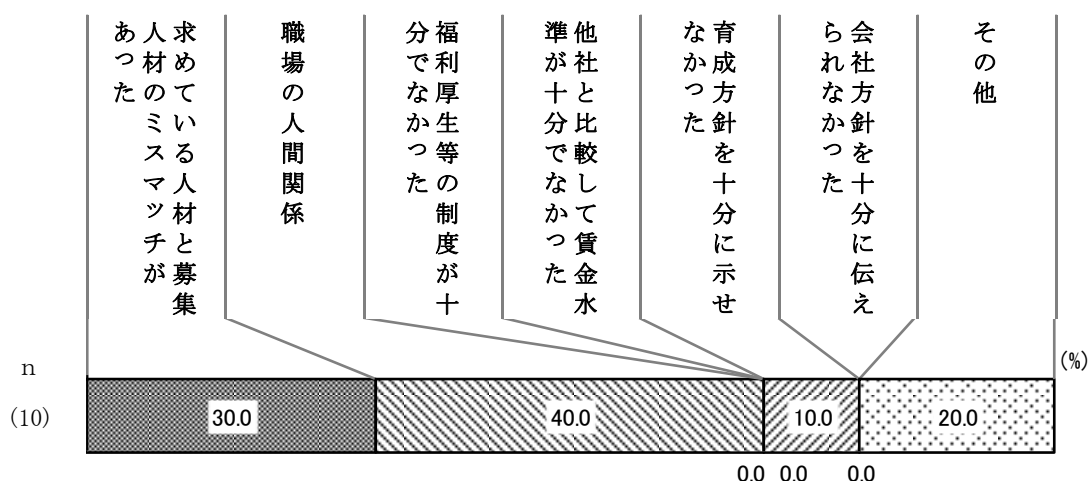


特別設問 10-2 辞めてしまった理由

辞めてしまった理由については、「職場の人間関係（40.0%）」、「求めている人材と募集人材のミスマッチがあった（30.0%）」、「育成方針を十分に示せなかった（10.0%）」の順となっている。

※特別設問 10-1 で「辞めてしまった」を選択した事業所に対する設問

辞めてしまった理由（全業種）



規模別で見ると、大規模では「職場の人間関係」、中規模では「求めている人材と募集人材のミスマッチがあった」、「職場の人間関係」が同率で最も多くなっている。

業種別で見ると、小売業では「職場の人間関係」、サービス業（法人向け・ほか）では「育成方針を十分に示せなかった」が最も多い。建設業、宿泊・飲食サービス業及びサービス業（個人向け）では「求めている人材と募集人材のミスマッチがあった」、「職場の人間関係」が同率で多くなっている。

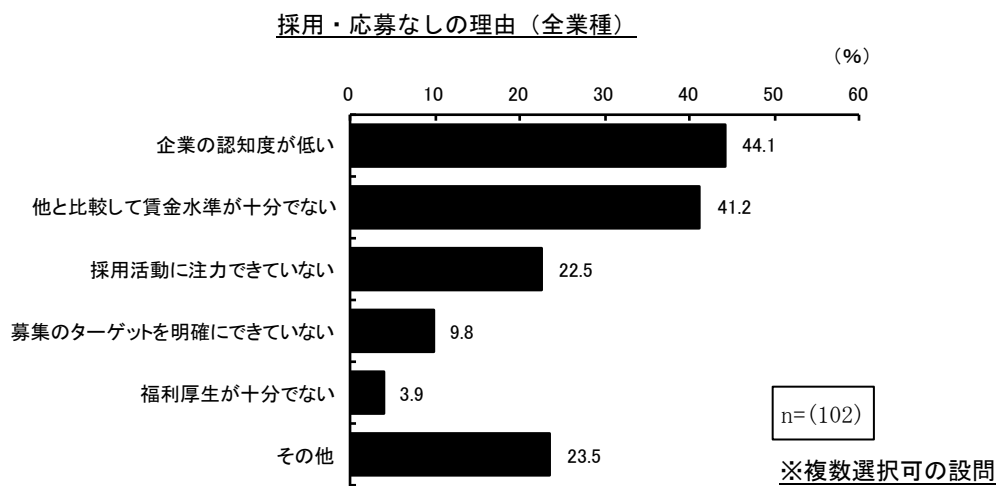
※「規模別」、「業種別」については、有効回答数が少ない点にご留意ください。

※「規模別」、「業種別」については、有効回答数が少ないため、グラフを割愛しています。

特別設問 10-3 採用・応募なしの理由

採用活動を行っているが採用していない、または応募がない理由については、「企業の認知度が低い（44.1%）」、「他と比較して賃金水準が十分でない（41.2%）」、「採用活動に注力できていない（22.5%）」、「募集のターゲットを明確にできていない（9.8%）」、「福利厚生が十分でない（3.9%）」の順となっている。

※特別設問 10 で「応募はあるが求める人材・人数ではないため、採用していない」、「応募がない」を選択した事業所に対する設問

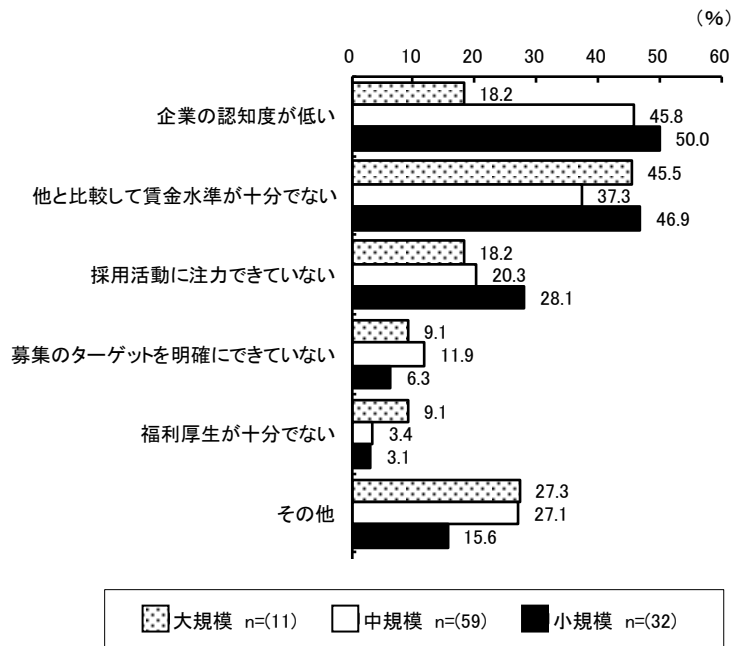


規模別で見ると、大規模では「他と比較して賃金水準が十分でない」、中・小規模では「企業の認知度が低い」の割合が最も多くなっている。「福利厚生が十分でない」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「企業の認知度が低い」、「採用活動に注力できていない」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、製造業、運輸業及びサービス業（個人向け）では「他と比較して賃金水準が十分でない」、宿泊・飲食サービス業では「その他」、これら以外の業種では「企業の認知度が低い」が最も多くなっている。

※「規模別」、「業種別」については、有効回答数が少ない点にご留意ください。

採用・応募なしの理由（規模別）



採用・応募なしの理由（業種別・抜粋）

製造業 n=(22)	非製造業 n=(80)
1 他と比較して賃金水準が十分でない(54.5%)	1 企業の認知度が低い(42.5%)
2 企業の認知度が低い(50.0%)	2 他と比較して賃金水準が十分でない(37.5%)
3 募集のターゲットを明確にできていない(18.2%)	3 採用活動に注力できていない(25.0%)
4 採用活動に注力できていない(13.6%)	4 募集のターゲットを明確にできていない(7.5%)
5 福利厚生が十分でない(9.1%)	5 福利厚生が十分でない(2.5%)

建設業 n=(24)	運輸業 n=(15)	卸売業 n=(5)
1 企業の認知度が低い(62.5%)	1 他と比較して賃金水準が十分でない(40.0%)	1 企業の認知度が低い(60.0%)
2 他と比較して賃金水準が十分でない(45.8%)	2 採用活動に注力できていない(26.7%)	2 他と比較して賃金水準が十分でない(40.0%)
3 採用活動に注力できていない(29.2%)	3 企業の認知度が低い(13.3%)	3 福利厚生が十分でない(20.0%)
4 募集のターゲットを明確にできていない(4.2%)	4 募集のターゲットを明確にできていない(6.7%)	3 採用活動に注力できていない(20.0%)
5 —	5 —	5 —

小売業 n=(5)	宿泊・飲食サービス業 n=(5)	不動産業・物品賃貸業 n=(7)
1 企業の認知度が低い(60.0%)	1 他と比較して賃金水準が十分でない(20.0%)	1 企業の認知度が低い(57.1%)
2 他と比較して賃金水準が十分でない(20.0%)	1 採用活動に注力できていない(20.0%)	2 他と比較して賃金水準が十分でない(28.6%)
3 —	1 募集のターゲットを明確にできていない(20.0%)	3 採用活動に注力できていない(14.3%)
4 —	4 —	4 —
5 —	5 —	5 —

サービス業(個人向け) n=(9)	サービス業(法人向け・ほか) n=(10)
1 他と比較して賃金水準が十分でない(55.6%)	1 企業の認知度が低い(50.0%)
2 企業の認知度が低い(22.2%)	2 採用活動に注力できていない(40.0%)
3 採用活動に注力できていない(22.2%)	3 他と比較して賃金水準が十分でない(20.0%)
4 福利厚生が十分でない(11.1%)	3 募集のターゲットを明確にできていない(20.0%)
5 募集のターゲットを明確にできていない(11.1%)	5 —

※「その他」を除いた順位。

特別設問 11 採用活動等をしていない理由

採用活動等を行っていない、または人手不足を感じていない理由についてたずねたところ、185 事業所から回答があった。

主な内容としては、「人員は充足しているため」との回答が 85 件と最も多く、以下、「売上不振・業績悪化等のため（17 件）」、「人件費等の面で難しいため（14 件）」、「先行き不透明なため」、「本社で対応しているため」、「検討中・現時点では考えていないため」（ともに 7 件）などとなっている。

※特別設問 6 で「(人手不足を) 感じているが、人手不足解消に向けた取り組み (採用活動等) は行っていない」、「(人手不足を) 感じていない」を選択した事業所に対する設問

順位	内 容	件数
1	人員は充足しているため	85
2	売上不振・業績悪化等のため	17
3	人件費等の面で難しいため	14
4	先行き不透明なため	7
4	本社で対応しているため	7
4	検討中・現時点では考えていないため	7
7	現状維持のため	6
8	人員超過のため	5
8	求める人材がないため	5
—	その他	35
合 計		188

※複数回答を含むため、件数は回答事業所数より多くなっている。

採用活動等を行っていない、または人手不足を感じていない理由については、「人員は充足しているため」との回答が 85 件と最も多かった。具体的には、現在の業務量と人員のバランスがとれているから、すでに採用を終えている、家族経営であるため人手は足りているなどの回答が見られた。

2位の「売上不振・業績悪化等のため」では、仕事量の減少、売上増加が見込めないなどの理由が挙げられ、3位の「人件費等の面で難しいため」では、人件費高騰や業況の見通しが良くない中、新たな人員を雇う資金的な余裕がないことなどが挙げられた。

以下、上位3位から抜粋して掲載する。

①人員は充足しているため

- ・仕事に対しての人数は充分。(製造業)
- ・従業員の高齢化が進んでいるものの、全体的な仕事量が多くないため、「人手不足」感はそれほどなく、採用活動等も行っていない。(製造業)
- ・ここ2～3年で十分な社員を増員し、適度な人数を満たしているため。(建設業)
- ・今のところ人手は足りている。将来的には人手不足が懸念。(運輸業)
- ・採用難はあるが一定数の人員を確保している。(卸売業)
- ・売場や販売数に応じた人材が確保できているため。(小売業)
- ・自営なので人手不足を感じていない。(小売業)
- ・現在は人員が足りているため。人員数に足りる売上に留まっているため。(宿泊・飲食サービス業)
- ・良い、質の高い人材は欲しいが、現状人手は足りている。(不動産業・物品賃貸業)
- ・事業所としての人員は充分と判断されるため。(不動産業・物品賃貸業)
- ・適正人員であるため。(サービス業(個人向け))

②売上不振・業績悪化等のため

- ・業況がかなり悪化しているため。(製造業)
- ・仕事自体がないので人手も必要がないため。(製造業)
- ・受注量に対して新規採用をする程の余力がない。今後の動向が不明だから。(建設業)
- ・受注減のため。(卸売業)
- ・売上、利益が充分でないのと、人手が必要なほど忙しくない。(小売業)
- ・広告料の値上げや売上不振により、採用が出せない。(不動産業・物品賃貸業)
- ・受注、売上が減少、不足なため、賃金を出せない。(サービス業(法人向け・ほか))

③人件費等の面で難しいため

- ・ある程度若く能力のある人材を求めたいが、報酬(給料)面で困難。より条件の良い職に移る。(製造業)
- ・人件費高騰のため、来期業績の悪化が見込まれる中で採用活動ができない。(製造業)
- ・税金が高くて、新たに雇用する資金不足。(運輸業)
- ・人手不足を感じることにムラがあり、継続的に採用するのは、特に経済面で無理だから。(小売業)
- ・現在何とかなっている。給与面で無理。(宿泊・飲食サービス業)
- ・不動産という高額な商品を取り扱っている関係上、専門的な知見、知識が求められるため、一般的な採用はしていない。一方、育成するという案も企業として求められ、人への投資をしたいが経済的に財源の確保に不安がある。(不動産業・物品賃貸業)
- ・今後の見通し及び人件費増加に対応する経営方針が打ち出せなく、社会保険料、人件費の増加に対し、今後人口減少(企業数の減少)により政府の規模の縮小が見込まれ、人件費という固定費を抱えることの難しさがある。(サービス業(法人向け・ほか))

4. 参考：仙台市産業振興事業団における相談窓口の状況

(1) 窓口相談事業の概要

(公財)仙台市産業振興事業団では、中小企業者や創業希望者が抱える経営及び創業に関する課題等に対応するため、窓口相談を行っている。相談件数について、創業者、既存企業ともに前年同期から増加した。相談内容について、創業者はビジネスプラン、既存企業は経営全般、ITに関する相談が多かった。業種は、創業者、既存企業ともにサービス業が最多となった。

(2) 今期の相談状況

①相談件数 1,098 件 (前年同期 1,052 件)

②内訳 ア 創業者 521 件 (前年同期 506 件)

相談内容	今期	前年同期
ビジネスプラン	148 件	161 件
経営全般	100 件	66 件
資金	72 件	75 件
会社設立	70 件	83 件
その他	131 件	121 件

業種	今期	前年同期
サービス業	280 件	270 件
小売業	78 件	51 件
飲食業	55 件	52 件
建設業	17 件	11 件
その他	91 件	122 件

イ 既存企業 577 件 (前年同期 546 件)

相談内容	今期	前年同期
経営全般	113 件	61 件
IT	99 件	54 件
資金	80 件	208 件
ビジネスプラン	73 件	55 件
その他	212 件	168 件

業種	今期	前年同期
サービス業	163 件	185 件
製造業	90 件	66 件
小売業	64 件	33 件
飲食業	45 件	44 件
その他	215 件	218 件

③前年同期との比較

ア 創業者

相談件数は前年同期から 15 件の増加となっている。相談内容は経営全般が増加している。業種はサービス業の割合が高い。

イ 既存企業

相談件数は前年同期から 31 件の増加となっている。相談内容は資金が大幅に減少し、その他の相談内容は増加している。業種はサービス業の割合が高い。

(3) 相談者の経営課題と今後の対応

創業者はビジネスプランの相談が依然として多いものの、経営全般の相談が増えていることから、アフターコロナ環境に合わせた、創業時の多角的な相談支援が求められている。既存企業は資金の相談件数が減少する一方、経営全般や IT、ビジネスプランが増加している。これは事業の存続を支援する制度（事業復活支援金等）がひと段落し、新規事業展開等を支援する制度（仙台市中小企業チャレンジ補助金、事業再構築補助金、小規模事業者持続化補助金等）に関する問い合わせや申請支援が相談の軸になってきたためと推察される。

相談者の様々な相談に対応するため、各相談者の現状把握に努め、相談者の意向に沿ったサポートを行ってきたい。

(公財)仙台市産業振興事業団では、事業者の経営課題解決を支援するため、仙台市中小企業応援窓口を開設しております。中小企業診断士、社会保険労務士、税理士等の専門家が無料で相談に対応しております。秘密は厳守いたしますので、お気軽にご利用ください。

日時：9：00～17：00／年末年始・祝祭日を除く、月曜日～金曜日

場所：AER7 階 TEL：022-724-1122 FAX：022-715-8205

E-mail：ouen@siip.city.sendai.jp ホームページアドレス：<https://www.siip.city.sendai.jp/ouen>

5. 参考：仙台商工会議所における相談窓口の状況

(1) 窓口・巡回相談事業の概要

仙台商工会議所では、小規模事業者を中心とした市内事業者の経営課題解決・創業支援などの窓口・巡回相談を行っている。今期も、国や県等の各種支援施策の活用に向けた情報提供、補助金申請や資金繰り、創業支援についての相談が多く寄せられた。

特に、販路拡大に向けた取組を支援する「小規模事業者持続化補助金」については、依然として高い割合となっているほか、10月1日からスタートするインボイス制度に向けた準備等をはじめとした税務相談の件数が前回（35件）に比べ倍増している。

(2) 今期の相談状況 635件（前期568件）

相談内容	件数	割合(%)	業種	件数	割合(%)
小規模事業者持続化補助金	162	25.5	サービス業	323	50.9
資金繰り	94	14.8	飲食業	106	16.7
創業相談	77	12.1	建設業	73	11.5
税務相談	70	11.0	小売業	57	9.0
経営計画策定	42	6.6	製造業	30	4.7
ものづくり補助金 ほか	30	4.8	卸売業	16	2.5
雇用関係	24	3.8	不動産業	12	1.9
IT導入・利活用	23	3.6	運輸業	7	1.1
法律相談	20	3.2	その他(無回答含む)	11	1.7
販売・販路	16	2.5			
宮城県中小企業等再起支援補助金	15	2.4			
事業承継	4	0.6			
IT導入補助金	4	0.6			
事業再構築補助金	4	0.6			
宮城県スタートアップ加速化支援事業補助金	4	0.6			
その他情報提供希望	46	7.3			

(3) 今期の支援状況

①資金繰り支援

仙台商工会議所では、当所を通じて日本政策金融公庫から無担保・無保証人・低金利で融資を受けることが可能となる「小規模事業者経営改善資金（マル経融資）」を活用し、定性面・定量面の両側面から経営状況の分析を行ったうえでの資金調達支援を実施している。今期については23件（対前年同期比85.2%）の融資推薦となった。業種別では、サービス業10件、建設業5件、飲食業3件、製造業3件、その他2件となった。

②小規模事業者持続化補助金の申請支援

小規模事業者の販路拡大等を目的とした取り組みに対し、その一部が補助される「小規模事業者持続化補助金」については、60事業者に対して経営計画策定・申請支援を行った（応募期間が7～9月の補助金を集計）。

- ・第13回 小規模事業者持続化補助金＜一般型＞（9/7〆切）・・・60事業者

③事業承継相談対応

平成30年度から仙台市と連携し当所内に設置した「事業承継センター」により、後継者の有無に関わらず支援にあたり、後継者がいる事業者については、事業承継計画書の策定支援も実施している。今期については4件の相談対応を実施した。

④創業相談対応

創業支援として創業を希望する方の創業計画の策定支援から日本政策金融公庫への創業融資支援、創業後の記帳指導、IT活用等などを実施している。今期の相談件数は77件となった。また、日本政策金融公庫への創業融資支援まで至った件数については4件となった。

仙台商工会議所では、創業時から経営が安定・成長する時期、そして事業を引き継ぐ時期など、すべての経営ライフサイクルに応じて、当所職員である経営支援員や連携する各分野の専門家が課題解決を伴走支援でサポートしております。お気軽にご利用ください。

日時：9：00～17：20／年末年始・祝祭日を除く、月曜日～金曜日

場所：仙台市青葉区本町2-16-12 TEL：022-265-8127 MAIL：keiei-all@sendaicci.or.jp

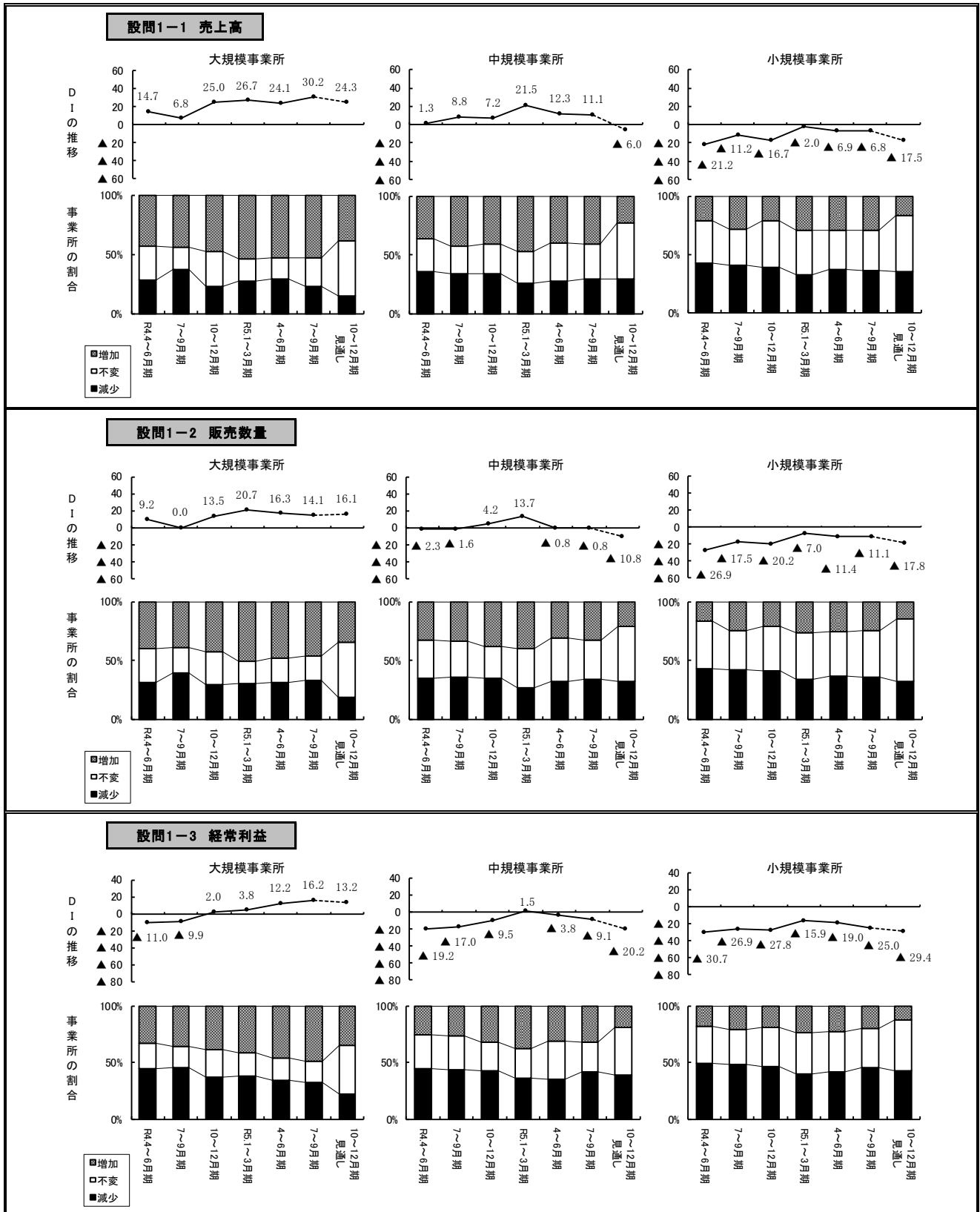
ホームページアドレス：<https://www.sendaicci.or.jp/>

資料編

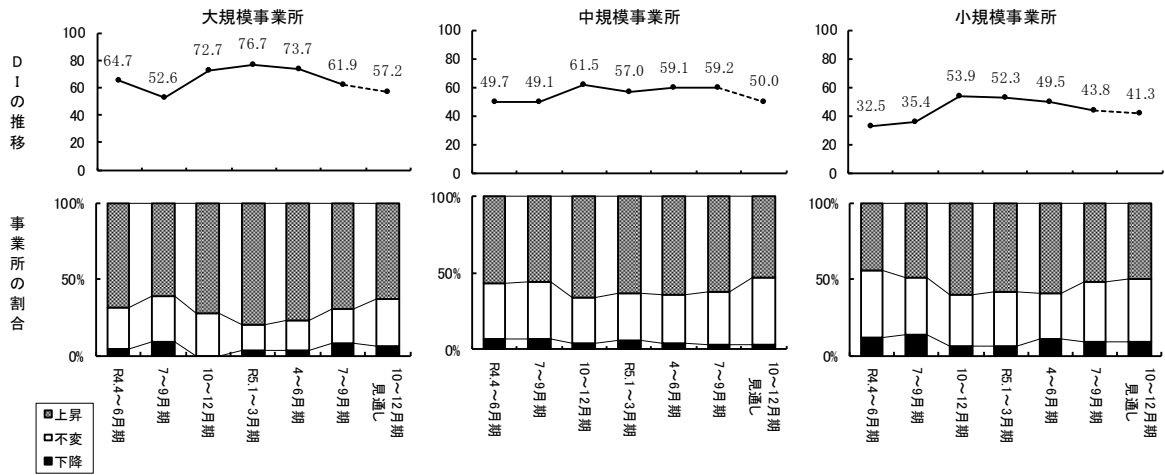
(1) 企業経営動向調査結果 (D I) の詳細

※用語等の説明については凡例参照

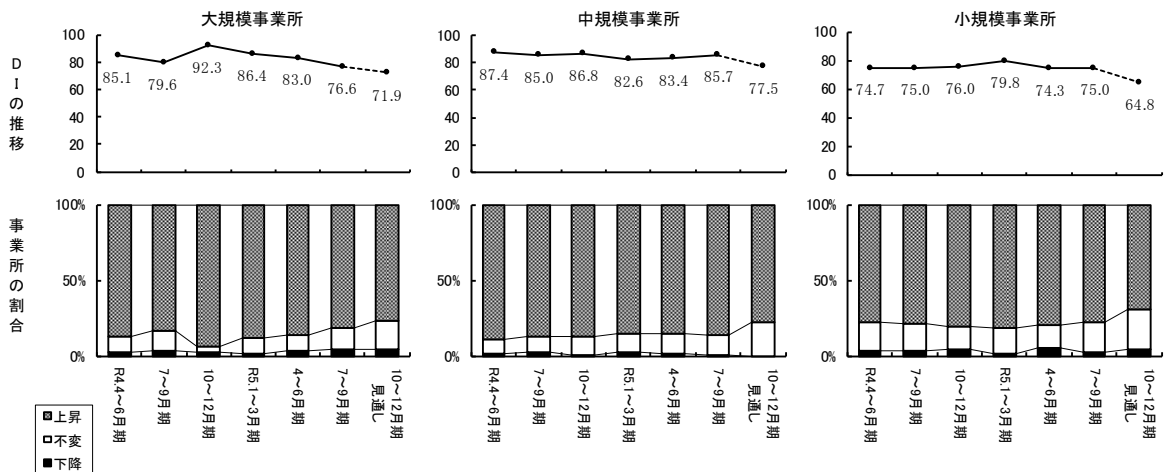
① 規模別 D I



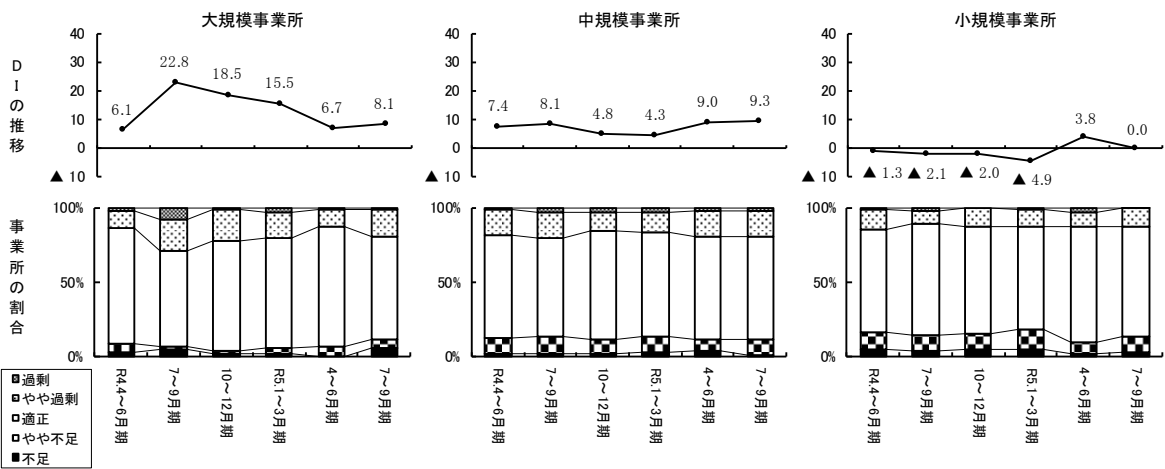
設問2-1 製(商)品単価



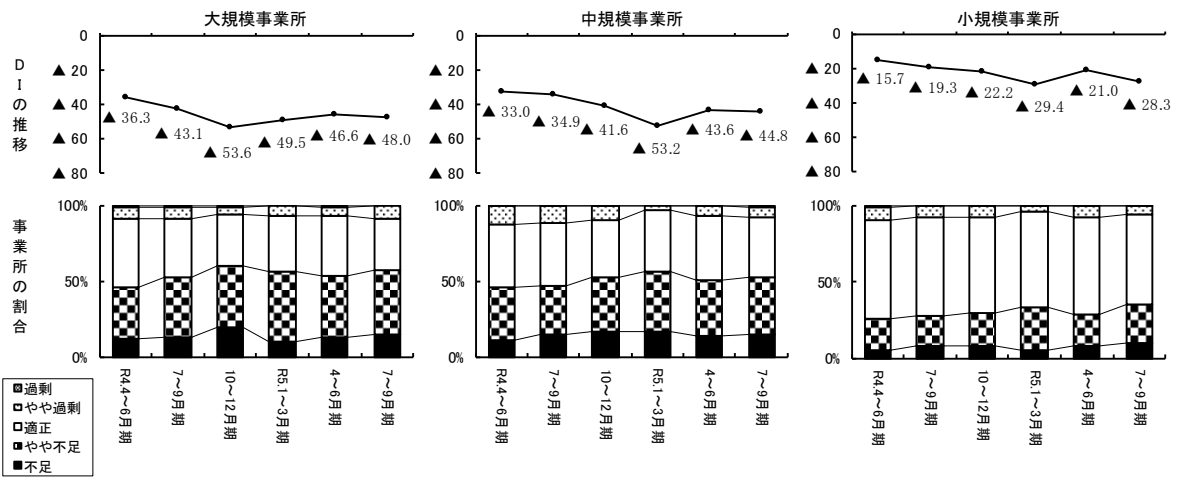
設問2-2 原材料(仕入)価格



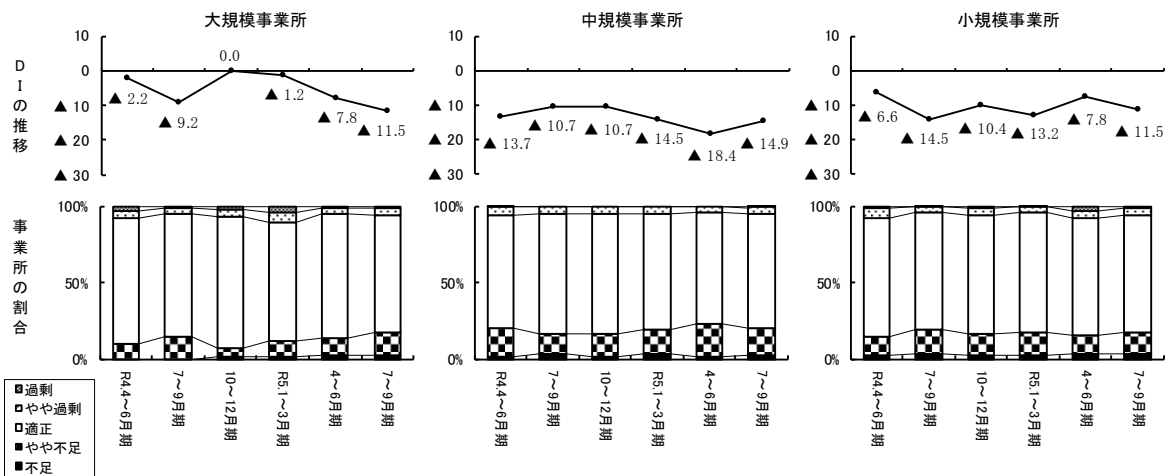
設問3-1 製(商)品在庫



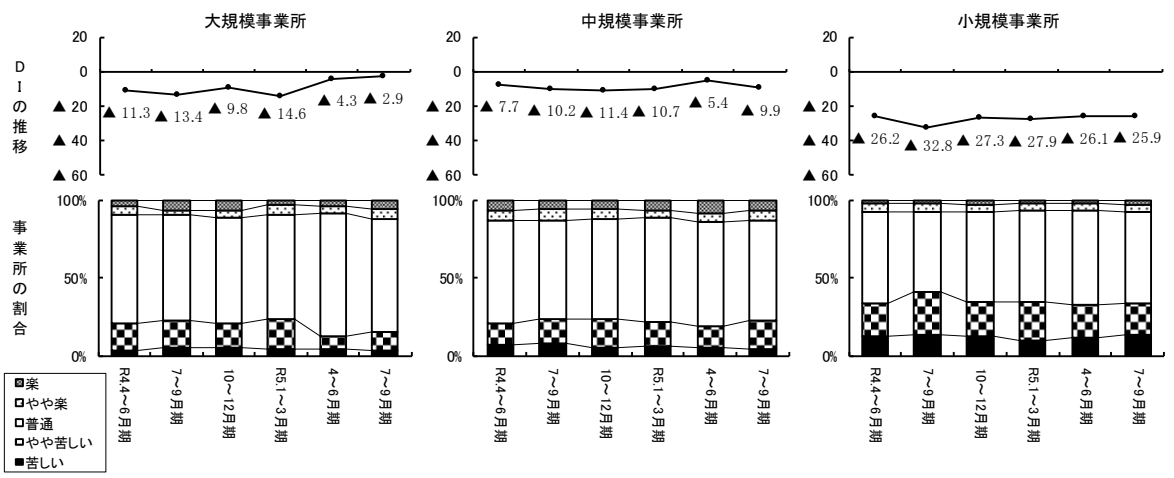
設問3-2 労働力



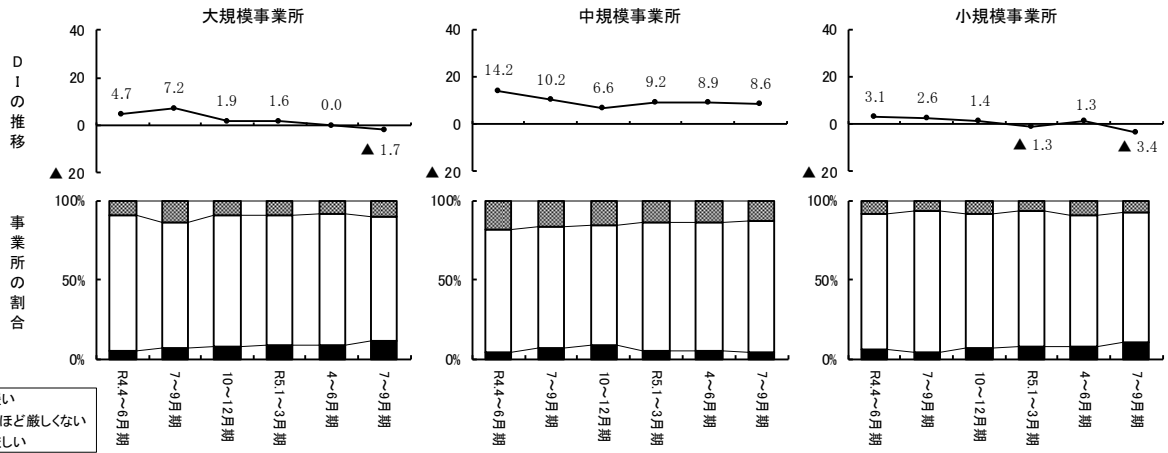
設問3-3 生産・営業用設備



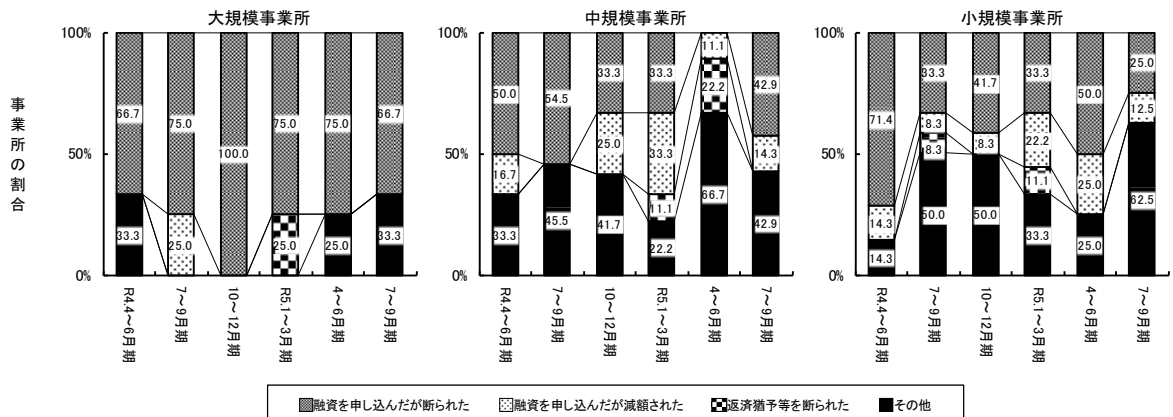
設問3-4 資金繰り



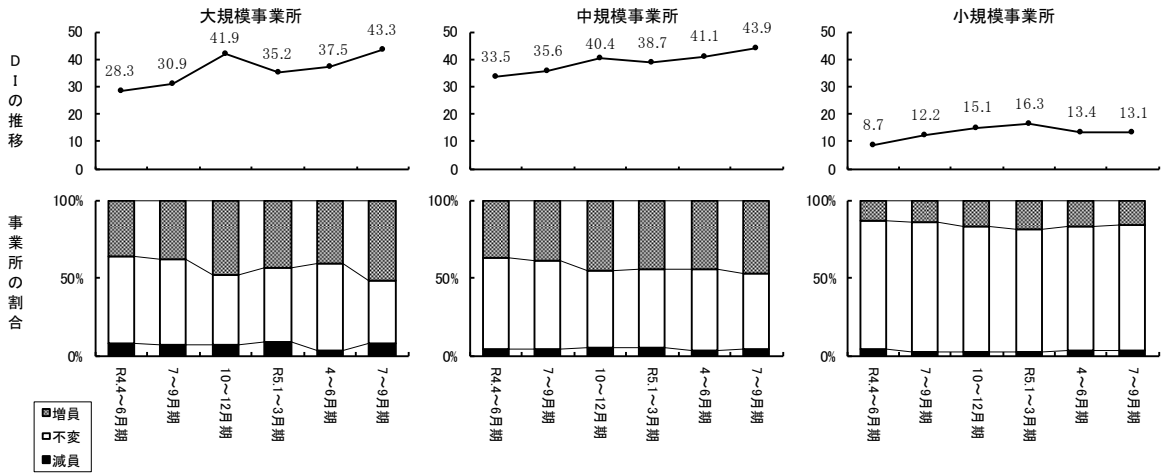
設問4-1 金融機関の対応



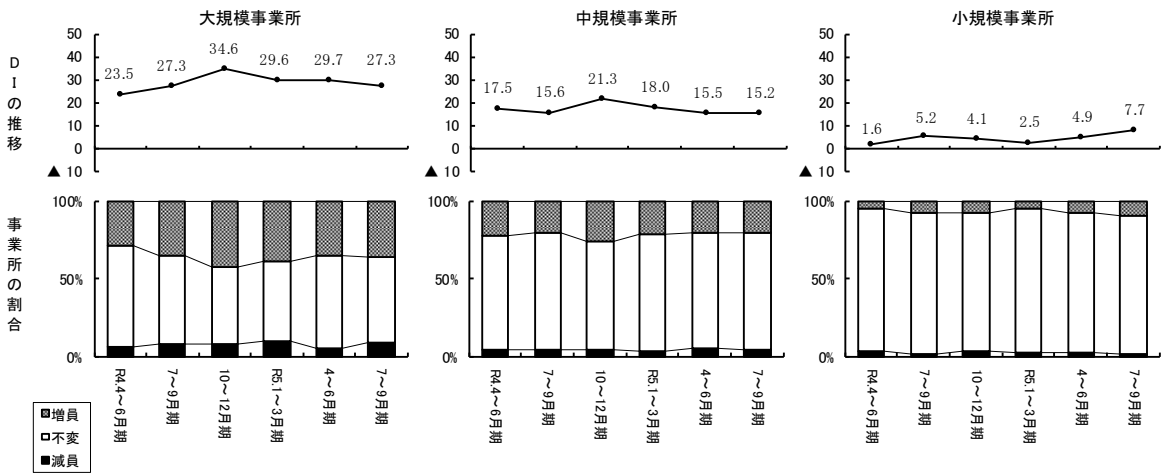
設問4-2 厳しいと感じる理由



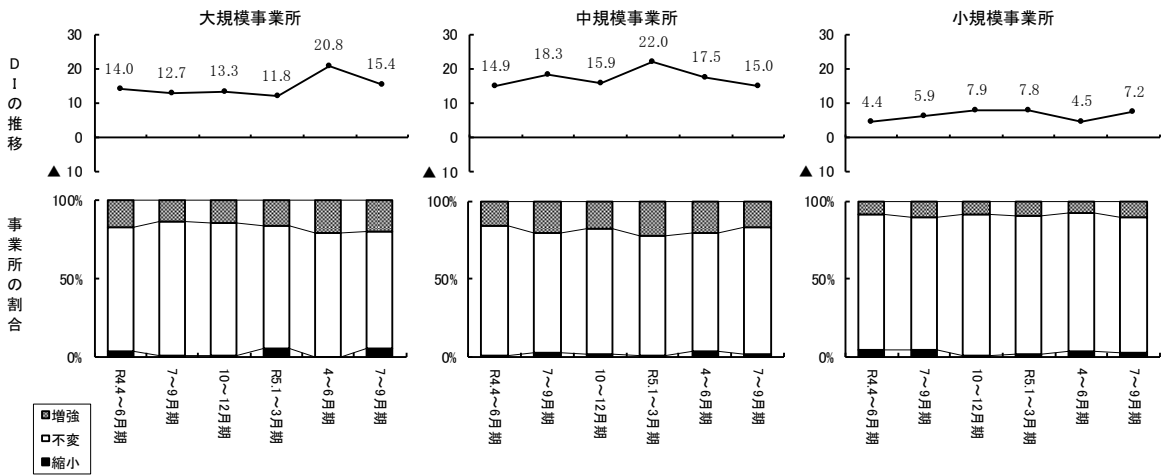
設問5-1 正規従業員数(予定)



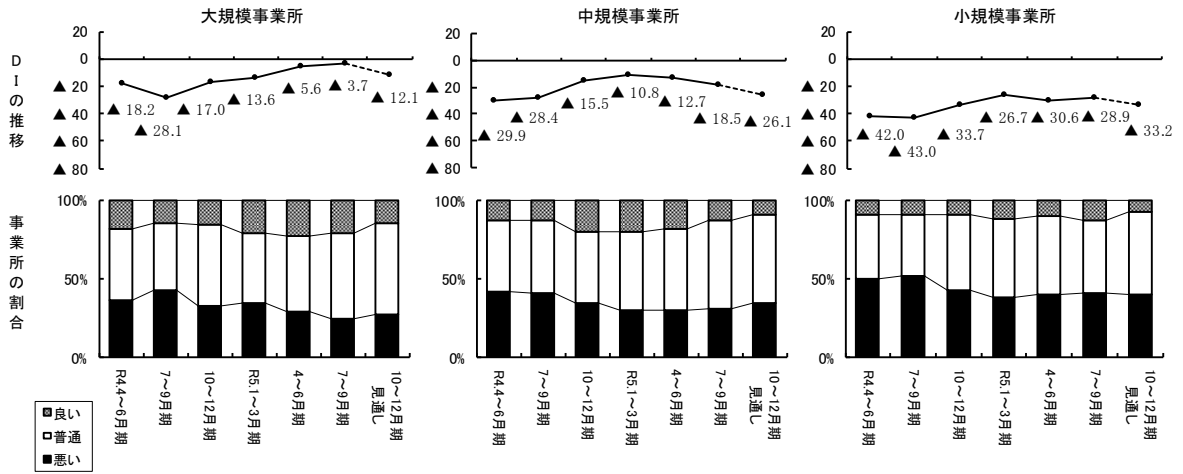
設問5-2 非正規従業員数(予定)



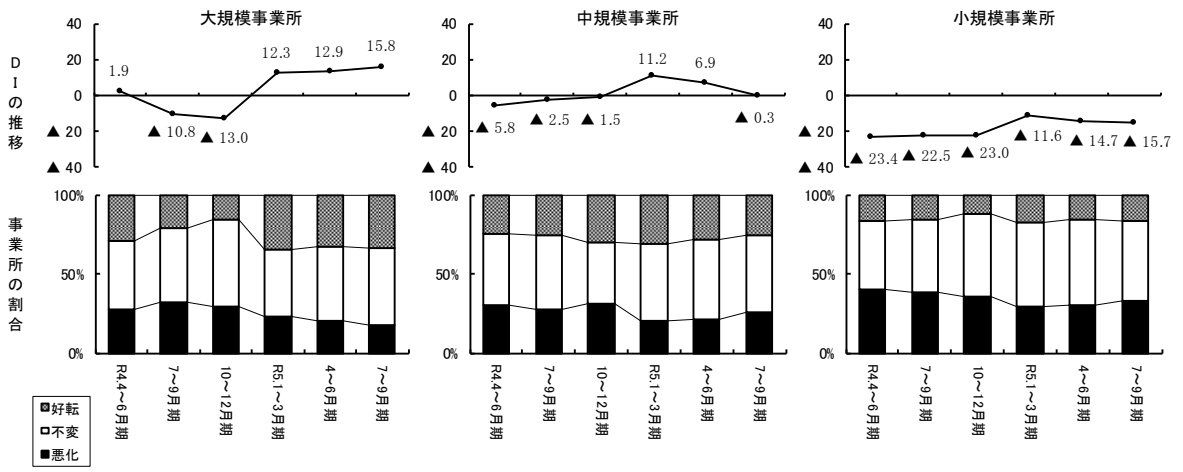
設問5-3 生産・営業用設備(予定)



設問6-1-6-2 事業所の業況(今期業況の良し悪し及び来期見通し)



設問7-1 事業所の業況(業況の変化)

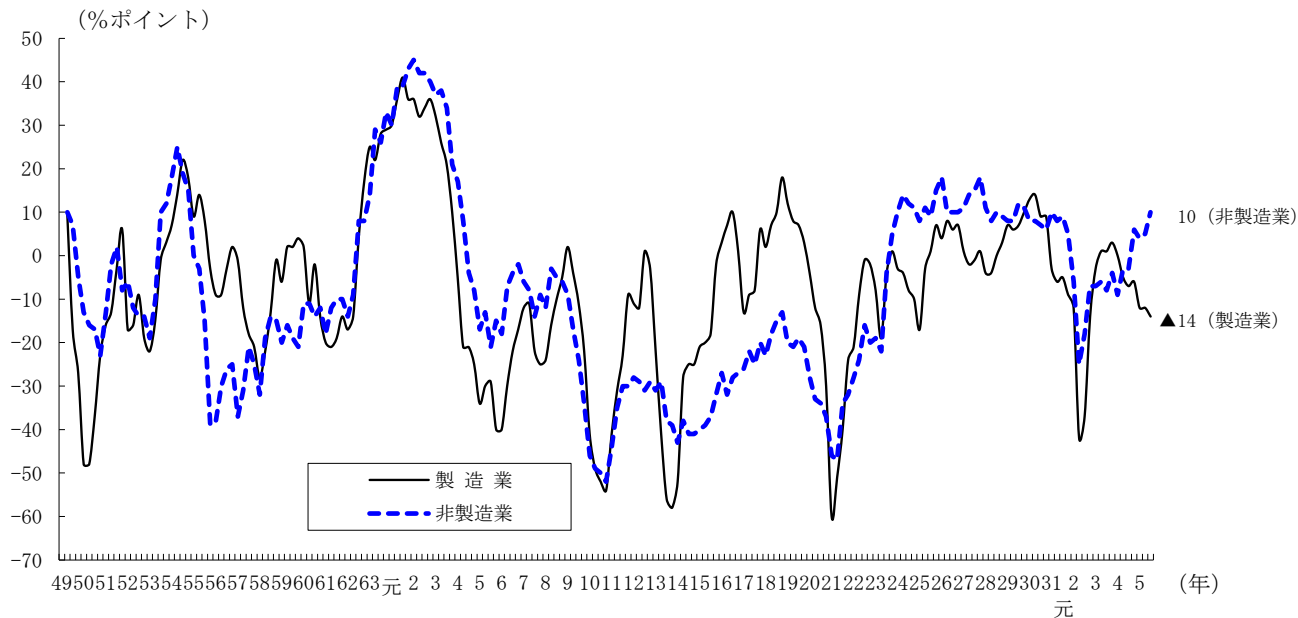


(2) 東北及び全国の調査結果

① 東北

日本銀行仙台支店「全国企業短期経済観測調査結果—東北地区6県—」(令和5年10月2日公表)

東北地区の業況判断D I の推移 (日本銀行仙台支店「全国企業短期経済観測調査結果—東北地区6県—」)



業況判断D I (日銀短観：東北)

		前回 (R5年6月) 調査		今回 (R5年9月) 調査	
		最近	先行き	最近※1	先行き※2
製造業	大企業	▲11	▲11	0 (11)	11 (11)
	中堅・中小企業	▲12	▲8	▲15 (▲3)	▲13 (2)
	製造業計	▲12	▲8	▲14 (▲2)	▲10 (4)
非製造業	大企業	0	0	21 (21)	0 (▲21)
	中堅・中小企業	4	0	9 (5)	4 (▲5)
	非製造業計	5	1	10 (5)	4 (▲6)
全産業・全規模合計		▲1	▲2	1 (2)	▲2 (▲3)

※D I 値は、「良い」の回答者構成比 (%) から「悪い」の回答者構成比 (%) を差し引いた値。

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※ () 内は変化幅(差)を表す。※1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

※2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行仙台支店「経済の動き」(令和5年10月25日公表)

—— 東北地区6県(青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島) ——

【全体感】

東北地域の景気は、持ち直している。

最終需要の動向をみると、公共投資は、下げ止まっている。設備投資は、増加している。個人消費は、回復している。住宅投資は、弱い動きとなっている。この間、生産は、持ち直しの動きが足踏みしている。雇用・所得環境は、改善している。消費者物価(除く生鮮食品)は、前年を上回っている。

【各論】

(1) 公共投資

公共投資は、国土強靱化関連工事や災害復旧工事から、下げ止まっている。

(2) 個人消費

個人消費は、回復している。

(3) 住宅投資

住宅投資は、弱い動きとなっている。

(4) 生産

生産(鉱工業生産)は、持ち直しの動きが足踏みしている。

(5) 雇用・所得

雇用・所得環境は、改善している。

(6) 金融情勢

預金動向をみると、法人、個人を中心に全体では前年を上回っている。

貸出動向をみると、個人向け、法人向けの増加を背景に全体でも前年を上回っている。この間、貸出金利は、横ばい圏内で推移している。

日本銀行仙台支店「経済の動き」「全国企業短期経済観測調査結果—東北地区6県—」

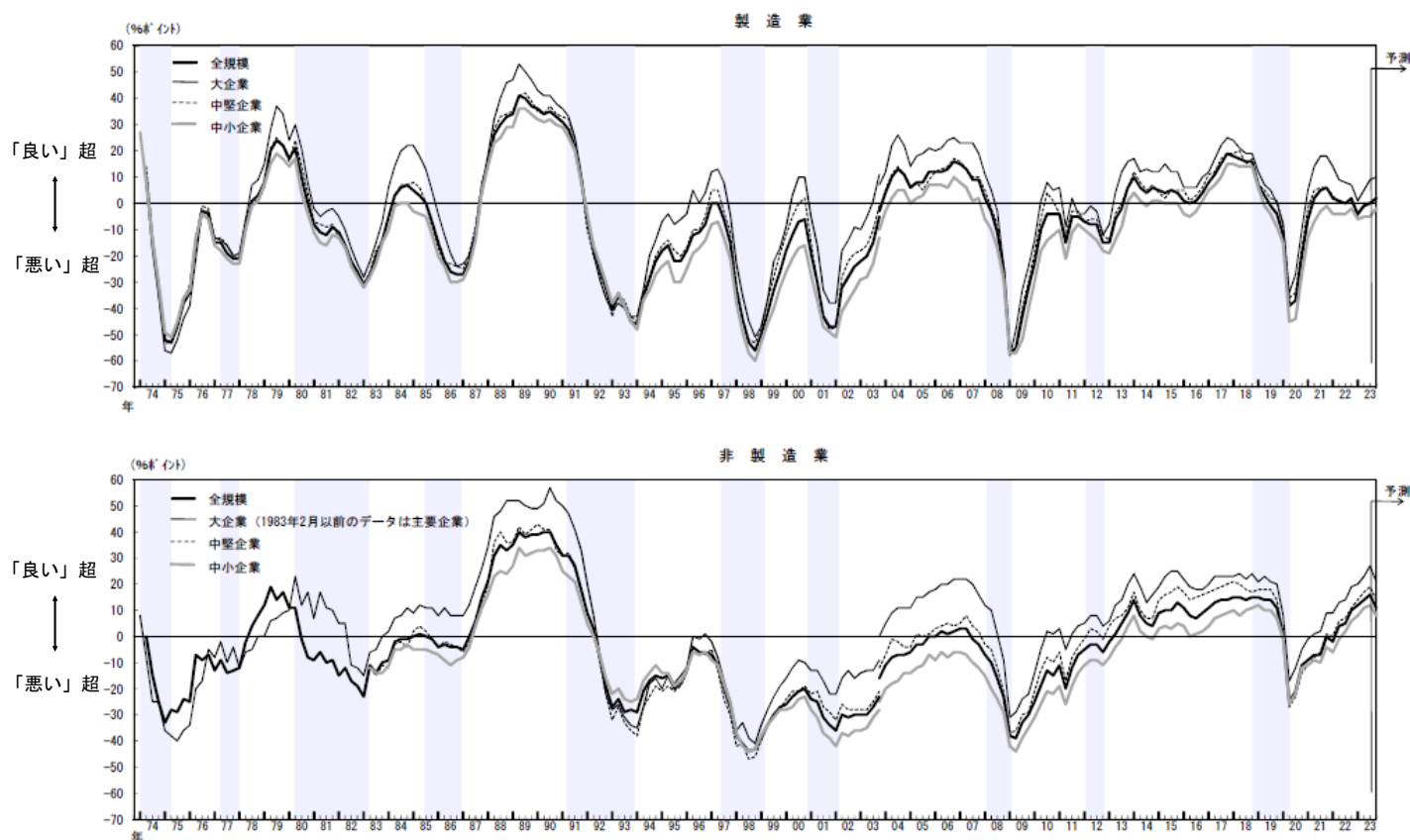
についての詳しい情報は、日本銀行仙台支店のホームページを参照してください。

ホームページアドレス：<http://www3.boj.or.jp/sendai/>

② 全国

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（令和5年10月2日公表）

全国の業況判断D Iの推移（日本銀行「全国企業短期経済観測調査結果」）



(注) グラフ中の網掛けは、景気後退期（内閣府調べ）。

業況判断D I（日銀短観：全国）

		前回（R5年6月）調査		今回（R5年9月）調査	
		最近	先行き	最近※1	先行き※2
製造業	大企業	5	9	9(4)	10(1)
	中堅企業	0	2	0(0)	2(2)
	中小企業	▲5	▲1	▲5(0)	▲2(3)
	製造業計	▲1	2	0(1)	2(2)
非製造業	大企業	23	20	27(4)	21(▲6)
	中堅企業	17	12	19(2)	14(▲5)
	中小企業	11	7	12(1)	8(▲4)
	非製造業計	14	10	16(2)	11(▲5)
全産業・全規模合計		8	7	10(2)	8(▲2)

※D I値は、「良い」の回答者構成比（%）から「悪い」の回答者構成比（%）を差し引いた値。

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※（ ）内は変化幅（差）を表す。※1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

※2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」についての詳しい情報は、日本銀行のホームページを参照してください。

ホームページアドレス：<http://www.boj.or.jp/statistics/tk/>

(3) 主要経済指標

① 主要経済指標グラフ

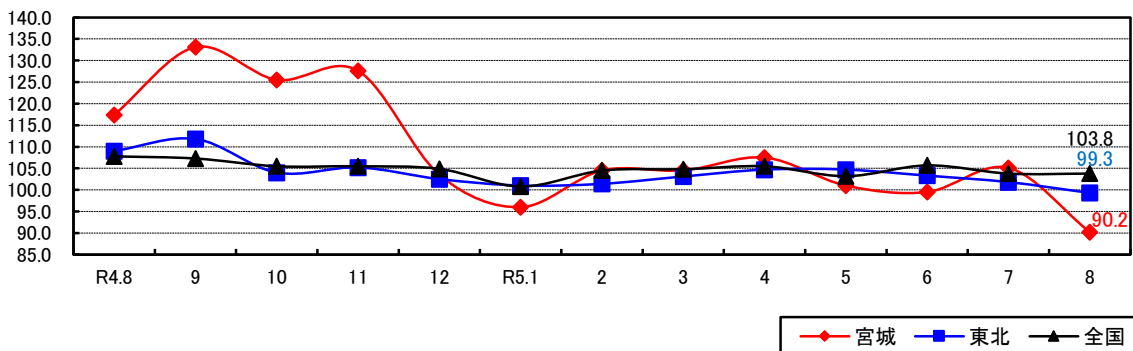
鉱工業生産指数（宮城）（資料：宮城県統計課）

8月の鉱工業生産指数は平成27年を100として90.2となり、前月比▲14.2%と2ヶ月ぶりの低下となった。前年同月比（原指数）では▲23.2%と、4ヶ月連続の低下となっている。

業種別にみると、前月と比べて上昇した主な業種は化学、石油・石炭製品工業（前月比13.3%）、パルプ・紙・紙加工品工業（同9.4%）、輸送機械工業（同4.2%）及び電子部品・デバイス工業（同2.5%）、低下した主な業種は食料品工業（同▲31.4%）、汎用・生産用・業務用機械工業（同▲19.6%）、印刷業（同▲6.2%）及びゴム、皮革製品工業（同▲5.6%）となっている。

（宮城県、東北：平成27年=100 全国：令和2年=100）

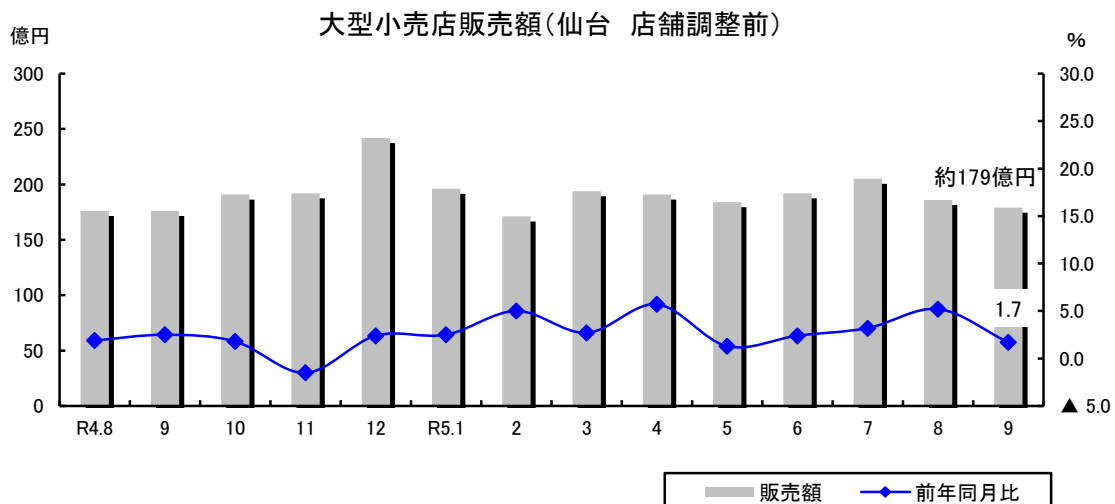
鉱工業生産指数(平成27年=100)季節調整済指数



指数 区分	季節調整済指数			原指数		
	5年7月	5年8月	前月比(%)	4年8月	5年8月	前年同月比(%)
宮城県	105.1	90.2	▲14.2	110.1	84.6	▲23.2
東北	101.8	99.3	▲2.5	103.3	94.1	▲8.9
全国	103.8	103.8	0.0	100.8	97.0	▲3.8

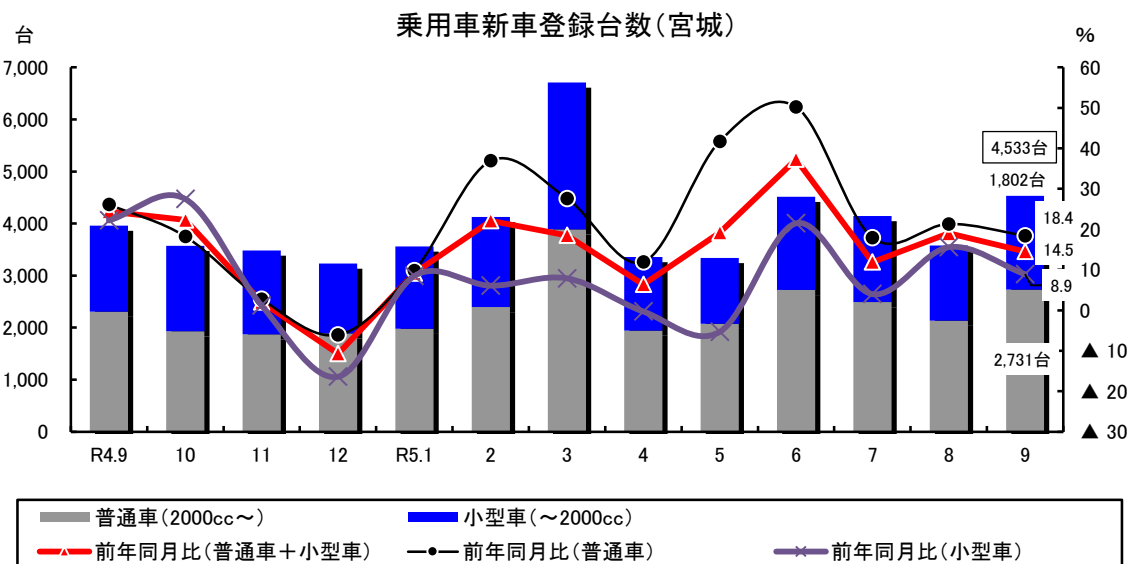
大型小売店販売額（仙台）（資料：経済産業省）

百貨店＋スーパー 9月の百貨店とスーパーの販売額の合計金額は約179億円で、前年同月比で1.7%の増加となった。



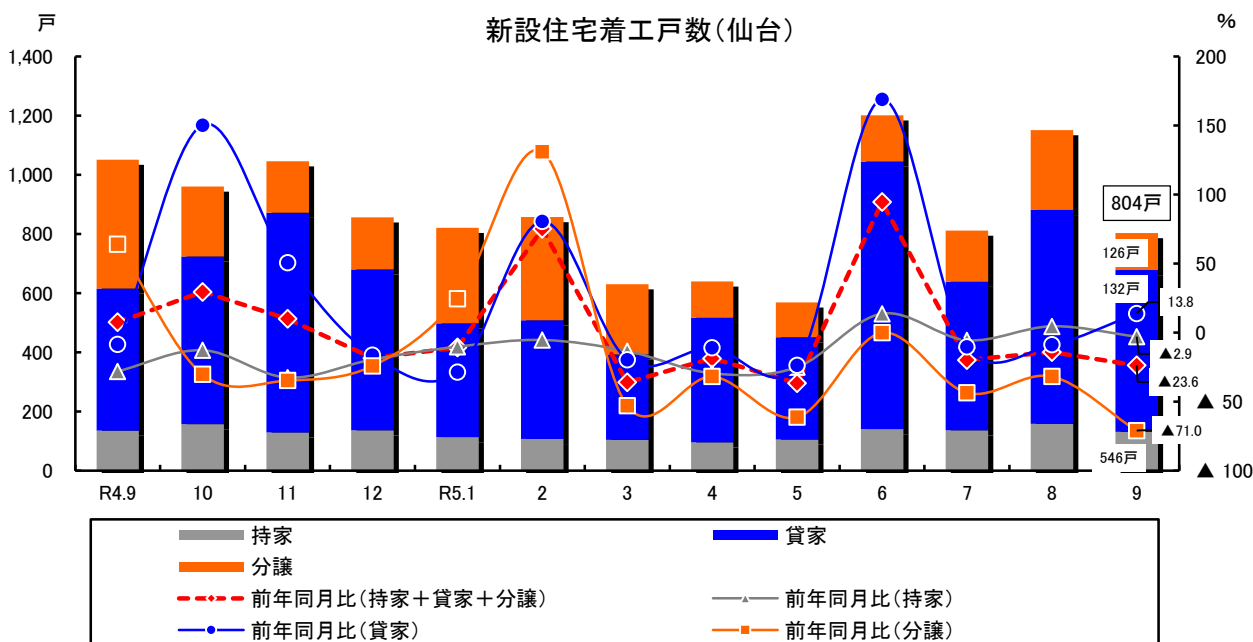
乗用車（普通車・小型車）新車登録台数（宮城）（資料：自動車販売協会連合会宮城県支部）

9月の乗用車（普通車・小型車）新車登録台数は4,533台で、前年同月比で14.5%の増加となった。排気量2,000ccを超える普通車は2,731台で前年同月比18.4%の増加、2,000cc以下の小型車は1,802台で前年同月比8.9%の増加となっている。



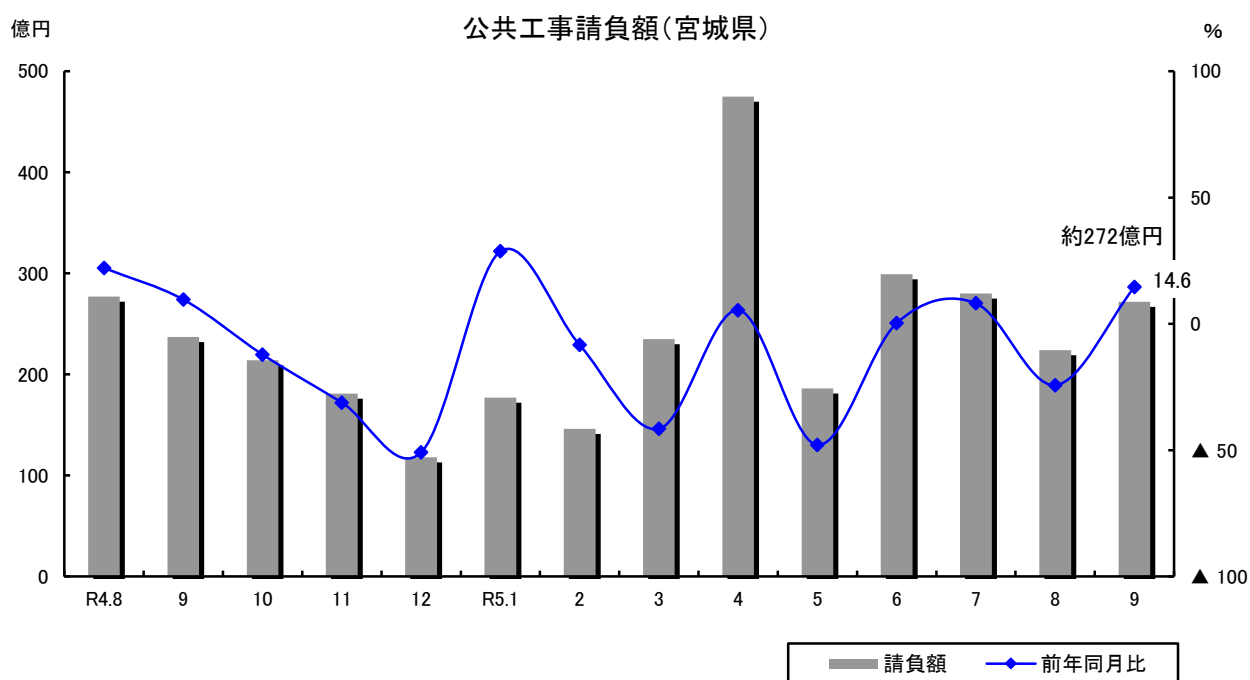
新設住宅着工戸数（仙台）（資料：国土交通省）

9月の新設住宅着工戸数は804戸で、前年同月比で23.6%の減少となった。主な利用関係別についてみると、「持家」が132戸で前年同月比2.9%の減少、「貸家」は546戸で前年同月比13.8%の増加、「分譲」は126戸で前年同月比71.0%の減少となった。



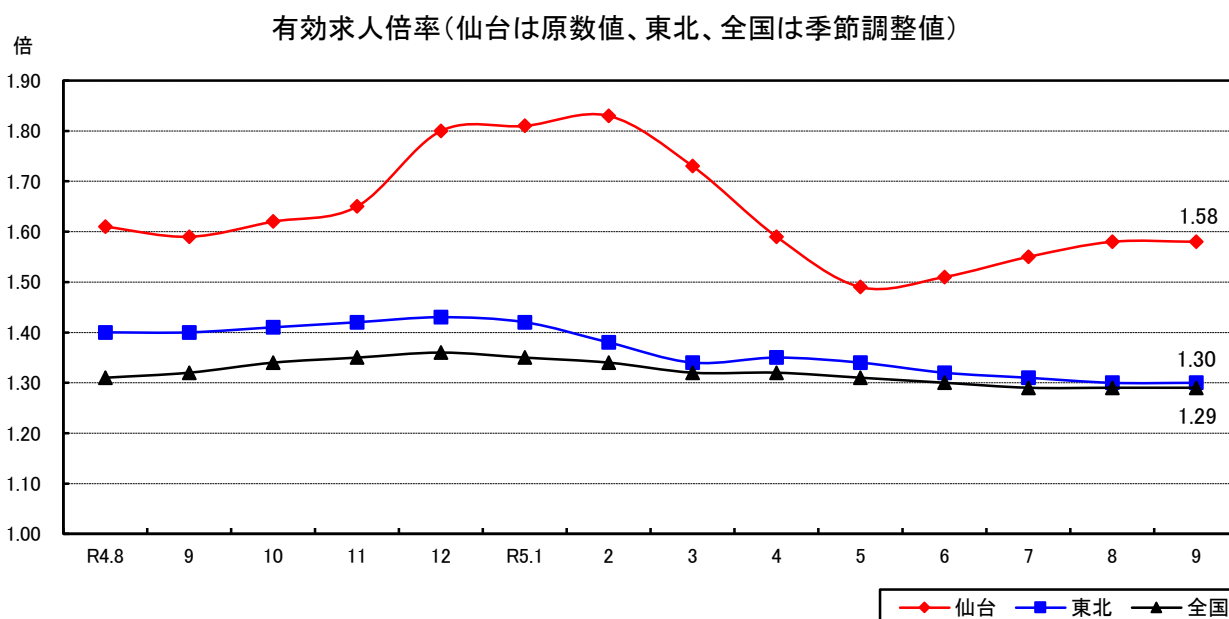
公共工事請負額（宮城）（資料：東日本建設業保証（株））

9月の公共工事請負額（宮城県内）は約272億円で、前年同月比で14.6%の増加となった。



有効求人倍率（仙台及び周辺市町村）（資料：仙台公共職業安定所）

9月の仙台（仙台市、名取市、岩沼市、亶理町、山元町）の有効求人倍率（パートを含む原数値）は1.58倍で、前月比で0.00ポイントで変わらずとなった。

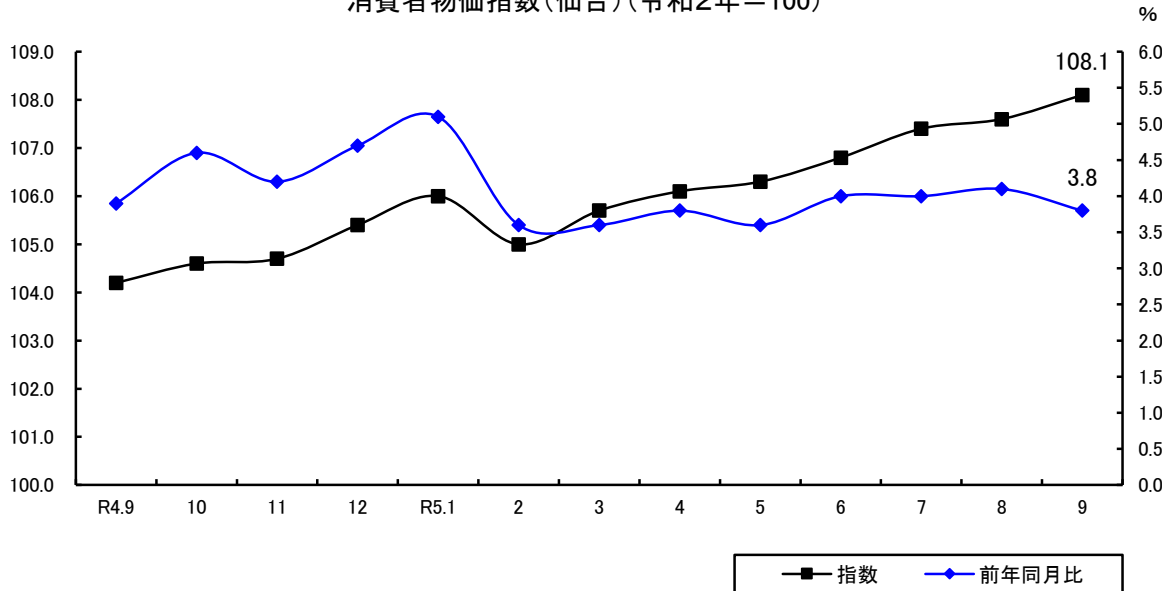


消費者物価指数（仙台）（資料：宮城県統計課）

9月の消費者物価総合指数は、令和2年を100として108.1となり、前月比は0.4%の上昇となった。また、前年同月比は3.8%の上昇となった。

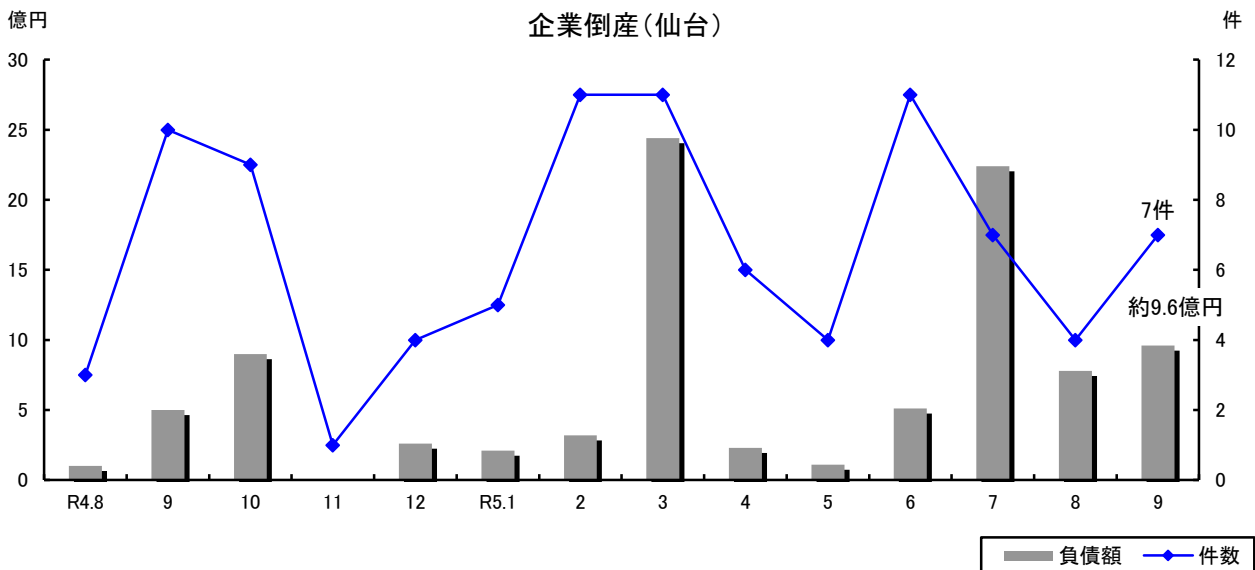
10大費目別に前年同月比をみると、食料、家具・家事用品、教養娯楽などが上昇し、光熱・水道で下落した。

消費者物価指数(仙台)(令和2年=100)



企業倒産（仙台）（資料：(株)東京商工リサーチ）

9月の負債額1,000万円以上の倒産件数は7件、負債総額は約9.6億円となった。これは前年同月比で3件の減少、負債総額は約4.3億円の増加となっている。



② 主要経済指標一覧表

	生産									個人消費					
	鉱工業生産指数(全国:令和2年=100、東北及び宮城:平成27年=100、季節調整済)(前年比は原指数)									大型小売店販売額(前年比は店舗調整前)(百貨店)					
	全国			東北			宮城			全国		東北		仙台	
	指数	前月比(%)	前年比(%)	指数	前月比(%)	前年比(%)	指数	前月比(%)	前年比(%)	販売額(億円)	前年比(%)	販売額(百万円)	前年比(%)	販売額(百万円)	前年比(%)
平成30年	114.6	-	1.1	103.1	-	▲ 0.4	109.2	-	▲ 0.5	64,434	▲ 1.7	197,485	▲ 4.5	※	-
令和元年	111.6	-	▲ 2.6	99.1	-	▲ 3.9	103.8	-	▲ 4.9	62,979	▲ 2.3	190,897	▲ 3.3	※	-
令和2年	100.0	-	▲ 10.4	92.7	-	▲ 6.5	96.9	-	▲ 6.6	46,938	▲ 25.5	154,703	▲ 19.0	※	-
令和3年	105.4	-	5.4	102.5	-	10.6	104.7	-	8.0	49,030	4.5	150,309	▲ 2.8	※	-
令和4年	105.3	-	▲ 0.1	104.2	-	1.7	113.8	-	8.7	55,070	12.3	153,445	2.1	※	-
4年1月~3月	105.4	0.8	▲ 0.8	100.6	▲ 4.2	0.7	105.9	▲ 2.5	4.4	12,389	5.6	36,059	▲ 1.9	※	-
4月~6月	103.9	▲ 1.4	▲ 3.4	103.5	2.9	2.3	108.9	2.8	3.8	13,058	25.3	36,400	5.4	※	-
7月~9月	107.1	3.1	4.0	108.9	5.2	4.6	120.8	10.9	13.6	12,939	16.6	35,694	7.3	※	-
10月~12月	105.3	▲ 1.7	▲ 0.2	103.9	▲ 4.6	▲ 1.1	118.9	▲ 1.6	12.7	16,683	5.8	45,292	▲ 1.0	※	-
5年1月~3月	103.4	▲ 1.8	▲ 1.3	101.8	▲ 2.0	1.9	101.7	▲ 14.5	▲ 3.3	14,057	13.5	38,087	5.6	※	-
4月~6月	104.8	1.4	1.0	104.2	2.4	1.1	102.7	1.0	▲ 5.4	13,866	6.2	36,009	▲ 1.1	※	-
令和4年4月	105.3	▲ 0.4	▲ 4.7	103.7	3.2	3.4	105.1	▲ 2.1	0.4	4,181	18.2	11,694	4.8	※	-
5月	100.7	▲ 4.4	▲ 2.7	102.9	▲ 0.8	5.2	108.9	3.6	9.7	4,301	55.3	12,030	9.8	※	-
6月	105.7	5.0	▲ 3.0	103.8	0.9	▲ 1.3	112.8	3.6	2.0	4,577	11.2	12,676	2.0	※	-
7月	106.3	0.6	▲ 1.8	105.9	2.0	0.6	111.9	▲ 0.8	1.5	4,854	8.9	13,752	3.6	※	-
8月	107.8	1.4	5.7	109.0	2.9	4.9	117.4	4.9	9.4	3,869	24.7	10,603	7.6	※	-
9月	107.3	▲ 0.5	8.7	111.8	2.6	8.2	133.1	13.4	28.9	4,217	19.1	11,340	11.9	※	-
10月	105.5	▲ 1.7	3.1	104.0	▲ 7.0	0.2	125.5	▲ 5.7	22.5	4,730	10.9	13,724	4.2	※	-
11月	105.5	0.0	▲ 1.4	105.2	1.2	1.7	127.6	1.7	22.8	5,177	4.1	13,637	▲ 5.8	※	-
12月	104.9	▲ 0.6	▲ 2.2	102.5	▲ 2.6	▲ 5.0	103.5	▲ 18.9	▲ 6.4	6,776	3.7	17,930	▲ 1.0	※	-
令和5年1月	100.8	▲ 3.9	▲ 2.8	101.0	▲ 1.5	▲ 0.8	96.0	▲ 7.2	▲ 9.6	4,764	14.4	12,992	4.4	※	-
2月	104.5	3.7	▲ 0.6	101.4	0.4	3.7	104.5	8.9	2.3	4,176	18.8	11,272	10.8	※	-
3月	104.8	0.3	▲ 0.8	103.1	1.7	2.5	104.5	0.0	▲ 2.7	5,117	8.6	13,822	2.9	※	-
4月	105.5	0.7	▲ 0.7	104.7	1.6	0.6	107.5	2.9	2.2	4,498	7.6	12,217	4.5	※	-
5月	103.2	▲ 2.2	4.2	104.7	0.0	3.4	101.0	▲ 6.0	▲ 5.5	4,528	5.3	11,520	▲ 4.2	※	-
6月	105.7	2.4	0.0	103.3	▲ 1.3	▲ 0.5	99.5	▲ 1.5	▲ 11.8	4,840	5.7	12,272	▲ 3.2	※	-
7月	103.8	▲ 1.8	▲ 2.3	101.8	▲ 1.5	▲ 3.9	105.1	5.6	▲ 6.0	5,224	7.6	13,504	▲ 1.8	※	-
8月	103.8	0.0	▲ 3.8	99.3	▲ 2.5	▲ 8.9	90.2	▲ 14.2	▲ 23.2	4,289	10.9	10,931	3.1	※	-
9月	4,560	8.1	10,823	▲ 4.6	※	-
資料	経済産業省「鉱工業指数(生産・出荷・在庫)」			東北経済産業局「東北地域の鉱工業生産・出荷・在庫指数」			宮城県「宮城県鉱工業生産指数」			経済産業省「商業動態統計月報」					

※最新月数値は速報値。

※大型小売店販売額の仙台市の数値は、百貨店・スーパーを合算したものを次項スーパーの欄に記載している。

※前年比増減率は、ギャップを調整するリンク係数で処理された数値。

個人消費

大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (スーパー)						乗用車新車登録台数									
全国		東北		仙台		全国		東北		宮城					
販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	普通車 (台)	前年比 (%)	小型車 (台)	前年比 (%)
131,609	0.9	1,029,030	0.5	※233,065	1.2	2,889,963	▲ 1.6	204,279	▲ 1.8	55,898	▲ 1.3	27,420	2.9	28,478	▲ 5.1
130,983	▲ 0.5	1,024,364	▲ 0.5	※232,172	▲ 0.4	2,816,620	▲ 2.5	200,634	▲ 1.8	55,324	▲ 1.0	27,707	1.0	27,617	▲ 3.0
148,112	3.4	1,143,349	1.8	※225,475	▲ 4.7	2,472,607	▲ 12.2	173,590	▲ 13.5	47,913	▲ 13.4	24,029	▲ 13.3	23,884	▲ 13.5
150,041	▲ 0.3	1,156,291	▲ 0.5	※225,007	▲ 0.6	2,393,670	▲ 3.2	161,917	▲ 6.7	44,797	▲ 6.5	25,242	5.0	19,555	▲ 18.1
151,533	1.0	1,163,497	0.6	※226,872	0.8	2,218,378	▲ 7.3	151,222	▲ 6.6	42,513	▲ 5.1	23,484	▲ 7.0	19,029	▲ 2.7
36,466	0.7	280,368	▲ 0.1	※54,311	▲ 0.9	649,711	▲ 14.8	44,065	▲ 15.3	12,306	▲ 16.4	6,600	▲ 20.0	5,706	▲ 11.8
36,729	▲ 0.6	281,593	▲ 0.7	※54,889	1.0	458,288	▲ 16.0	32,724	▲ 10.7	9,246	▲ 5.4	5,010	▲ 11.1	4,236	2.3
37,839	0.4	293,273	0.7	※55,077	2.2	551,782	▲ 0.9	37,977	0.2	10,671	3.2	6,176	5.0	4,495	0.7
40,499	3.3	308,264	2.5	※62,594	1.0	558,597	5.6	36,456	3.1	10,290	3.4	5,698	4.1	4,592	2.5
37,113	1.8	285,172	1.7	※56,094	3.3	767,479	18.1	53,106	20.5	14,399	17.0	8,263	25.2	6,136	7.5
38,127	3.8	292,132	3.7	※56,612	3.1	598,656	30.6	41,418	26.6	11,215	21.3	6,737	34.5	4,478	5.7
12,062	0.6	92,399	0.1	※18,039	1.0	153,239	▲ 16.0	11,291	▲ 10.9	3,155	▲ 5.2	1,733	▲ 2.9	1,422	▲ 7.9
12,509	▲ 1.1	96,564	▲ 0.8	※18,144	1.6	135,941	▲ 17.9	9,944	▲ 10.5	2,802	▲ 4.4	1,464	▲ 17.4	1,338	15.4
12,158	▲ 1.2	92,630	▲ 1.5	※18,706	0.5	169,108	▲ 14.4	11,489	▲ 10.7	3,289	▲ 6.4	1,813	▲ 12.7	1,476	2.7
12,850	1.3	98,714	1.3	※19,851	2.1	186,336	▲ 12.2	13,354	▲ 8.0	3,706	▲ 3.9	2,113	▲ 3.4	1,593	▲ 4.6
12,907	▲ 0.5	102,952	▲ 0.1	※17,643	1.9	154,027	▲ 12.1	10,417	▲ 13.0	3,005	▲ 9.0	1,757	▲ 5.7	1,248	▲ 13.4
12,083	0.5	91,607	1.0	※17,583	2.5	211,419	24.9	14,206	24.6	3,960	24.4	2,306	26.1	1,654	22.2
12,595	2.8	95,358	2.0	※19,137	1.8	185,758	23.9	12,679	21.2	3,574	22.3	1,933	18.2	1,641	27.5
12,413	2.6	93,596	2.1	※19,218	▲ 1.5	192,461	2.3	12,749	0.5	3,483	2.0	1,874	2.7	1,609	1.2
15,490	4.2	119,310	3.3	※24,240	2.4	180,378	▲ 5.5	11,028	▲ 9.8	3,233	▲ 10.7	1,891	▲ 6.1	1,342	▲ 16.4
12,916	2.5	98,906	1.9	※19,632	2.5	201,950	11.3	12,755	12.1	3,562	9.2	1,976	9.8	1,586	8.5
11,644	1.1	88,879	1.4	※17,104	5.0	236,176	28.2	15,012	26.3	4,127	22.1	2,398	36.9	1,729	6.1
12,553	1.7	97,387	1.8	※19,358	2.7	329,353	16.0	25,339	21.8	6,710	18.5	3,889	27.6	2,821	7.9
12,598	4.4	96,649	4.6	※19,072	5.7	192,844	25.8	13,093	16.0	3,358	6.4	1,940	11.9	1,418	▲ 0.3
12,908	3.2	99,306	2.8	※18,383	1.3	179,406	32.0	12,236	23.0	3,341	19.2	2,074	41.7	1,267	▲ 5.3
12,621	3.8	96,178	3.8	※19,157	2.4	226,406	33.9	16,089	40.0	4,516	37.3	2,723	50.2	1,793	21.5
13,517	5.2	102,979	4.3	※20,490	3.2	221,347	18.8	15,238	14.1	4,147	11.9	2,491	17.9	1,656	4.0
13,569	5.1	109,317	6.2	※18,555	5.2	183,092	18.9	12,386	18.9	3,575	19.0	2,132	21.3	1,443	15.6
12,525	3.7	95,954	4.7	※17,889	1.7	237,551	12.4	16,317	14.9	4,533	14.5	2,731	18.4	1,802	8.9
経済産業省 「商業動態統計月報」						東北運輸局 「東北運輸局管内の新車登録・届出台数」									

※普通車と小型車の合計を総数としている。

	家計消費						住宅投資							
	1世帯あたり消費支出(全世帯) (前年比は名目値)						新設住宅着工戸数							
	全国		東北		仙台		全国		東北		仙台			
	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	総数		総数		総数		持家	
戸数							前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	
平成30年	287,315	1.5	279,719	4.9	274,585	▲ 2.0	942,370	▲ 2.3	57,922	▲ 3.8	11,892	▲ 3.0	1,945	▲ 8.2
令和元年	293,379	2.1	284,185	1.6	276,204	0.6	905,123	▲ 4.0	53,232	▲ 8.1	10,893	▲ 8.4	1,840	▲ 5.4
令和2年	277,926	▲ 5.3	262,275	▲ 7.7	264,817	▲ 4.1	815,340	▲ 9.9	44,789	▲ 15.9	8,527	▲ 21.7	1,727	▲ 6.1
令和3年	279,024	0.4	254,767	▲ 2.9	284,171	7.3	856,484	5.0	47,480	6.0	9,754	14.4	1,907	10.4
令和4年	290,865	4.2	276,151	8.4	287,781	1.3	859,529	0.4	47,593	0.2	10,976	12.5	1,618	▲ 15.2
4年1月～3月	284,316	2.8	282,714	12.8	309,340	7.5	200,424	4.9	10,284	10.2	2,397	22.9	361	▲ 7.4
4月～6月	289,694	3.2	260,182	2.1	294,517	2.6	218,135	▲ 1.3	12,237	▲ 0.2	2,303	▲ 1.3	400	▲ 13.4
7月～9月	285,429	7.1	257,484	7.3	262,297	3.0	224,759	0.0	13,124	▲ 1.1	3,404	25.1	433	▲ 15.6
10月～12月	304,022	4.1	304,223	11.1	284,968	▲ 7.2	216,211	▲ 1.6	11,948	▲ 5.3	2,872	4.5	424	▲ 21.8
5年1月～3月	295,539	3.9	289,328	2.3	292,586	▲ 5.4	201,723	0.6	9,292	▲ 9.6	2,313	▲ 3.5	326	▲ 9.7
4月～6月	288,355	▲ 0.5	276,170	6.1	285,687	▲ 3.0	207,826	▲ 4.7	11,564	▲ 5.5	2,412	4.7	342	▲ 14.5
令和4年4月	304,510	1.2	261,936	1.5	298,234	8.8	76,295	2.4	4,275	2.5	789	▲ 12.7	136	▲ 17.1
5月	287,687	2.4	257,633	▲ 4.6	293,643	▲ 12.1	67,223	▲ 4.2	4,046	9.1	897	35.1	140	▲ 18.1
6月	276,885	6.4	260,978	10.6	291,673	15.4	74,617	▲ 2.2	3,916	▲ 10.5	617	▲ 19.5	124	▲ 2.4
7月	285,313	6.6	268,199	10.9	274,456	7.9	73,024	▲ 5.4	4,258	▲ 3.4	1,012	13.2	145	▲ 12.1
8月	289,974	8.8	259,409	3.8	266,152	3.9	77,731	4.6	4,393	0.4	1,340	57.8	152	▲ 4.4
9月	280,999	5.9	244,845	7.4	246,284	▲ 2.9	74,004	1.1	4,473	▲ 0.2	1,052	7.6	136	▲ 28.0
10月	298,006	5.7	297,397	21.5	273,720	▲ 3.9	76,590	▲ 1.8	4,083	▲ 8.1	967	29.6	158	▲ 12.7
11月	285,947	3.2	293,368	10.9	282,860	▲ 15.5	72,372	▲ 1.4	4,031	▲ 5.1	1,047	10.1	129	▲ 32.5
12月	328,114	3.4	321,904	3.2	298,325	▲ 1.1	67,249	▲ 1.7	3,834	▲ 2.5	858	▲ 18.4	137	▲ 19.4
令和5年1月	301,646	4.8	290,091	▲ 1.3	297,464	0.8	63,604	6.6	2,951	▲ 15.4	823	▲ 10.7	114	▲ 10.2
2月	272,214	5.6	271,140	2.0	275,559	6.3	64,426	▲ 0.3	2,907	2.3	859	75.3	108	▲ 5.3
3月	312,758	1.8	306,752	6.4	304,736	▲ 18.4	73,693	▲ 3.2	3,434	▲ 13.2	631	▲ 35.9	104	▲ 13.3
4月	303,076	▲ 0.5	281,157	7.3	291,329	▲ 2.3	67,250	▲ 11.9	3,871	▲ 9.5	642	▲ 18.6	96	▲ 29.4
5月	286,443	▲ 0.4	270,267	4.9	287,919	▲ 1.9	69,561	3.5	3,489	▲ 13.8	569	▲ 36.6	105	▲ 25.0
6月	275,545	▲ 0.5	277,085	6.2	277,814	▲ 4.8	71,015	▲ 4.8	4,204	7.4	1,201	94.7	141	13.7
7月	281,736	▲ 1.3	265,052	▲ 1.2	274,851	0.1	68,151	▲ 6.7	4,109	▲ 3.5	813	▲ 19.7	137	▲ 5.5
8月	293,161	1.1	285,315	10.0	295,589	11.1	70,389	▲ 9.4	4,527	3.1	1,151	▲ 14.1	159	4.6
9月	282,969	0.7	257,075	5.0	286,113	16.2	68,941	▲ 6.8	4,056	▲ 9.3	804	▲ 23.6	132	▲ 2.9
資料	総務省 「家計調査」						国土交通省 「建築着工統計調査」							

住宅投資				公共投資				雇用									
新設住宅着工戸数				公共工事請負金額				新規求人(パートを含む) (原数値)			有効求人倍率 (パートを含む)			所定外労働時間(製造業) (従業者規模30人以上) (令和2年=100)			
仙台				全国	東北	宮城		全国	仙台		全国	東北	仙台	全国	宮城		
貸家		分譲		前年(度)比 (%)		請負額 (百万円)	前年 (度)比 (%)	前年比 (%)	求人数 (人)	前年比 (%)	倍			前年比 (%)	時間	前年比 (%)	
戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)														
6,745	2.4	3,195	▲ 8.5	1.1	▲ 2.7	573,119	▲ 6.9	1.5	157,267	1.5	1.61	1.53	1.91	0.6	17.0	▲ 7.7	
5,842	▲ 13.4	3,180	▲ 0.5	6.8	▲ 3.0	515,895	▲ 10.0	▲ 1.8	147,683	▲ 6.1	1.60	1.48	1.76	▲ 7.4	13.8	▲ 18.5	
4,013	▲ 31.3	2,767	▲ 13.0	2.3	12.5	515,898	0.0	▲ 21.7	98,540	▲ 33.3	1.18	1.18	1.28	▲ 19.8	11.4	▲ 17.7	
4,957	23.5	2,884	4.2	▲ 8.6	▲ 35.5	386,936	▲ 25.0	4.1	117,296	19.0	1.13	1.25	1.45	14.7	13.7	20.2	
6,062	22.3	3,277	13.6	▲ 0.4	▲ 1.6	308,960	▲ 20.2	10.8	131,401	12.0	1.28	1.38	1.62	4.3	14.7	7.3	
1,117	28.1	915	33.2	▲ 8.5	▲ 50.8	69,872	▲ 42.1	10.5	34,180	15.9	1.21	1.35	1.61	8.9	15.1	12.5	
1,261	▲ 1.9	640	9.2	▲ 4.4	▲ 8.2	110,553	▲ 4.7	13.7	31,773	16.8	1.25	1.36	1.45	3.0	13.9	0.6	
1,831	27.9	1,135	46.6	▲ 1.8	1.3	77,309	2.2	12.5	31,578	9.2	1.30	1.39	1.58	1.8	14.5	3.5	
1,853	35.5	587	▲ 29.9	▲ 5.4	▲ 13.4	51,226	▲ 31.3	7.1	33,870	6.9	1.35	1.42	1.69	3.7	15.3	12.8	
1,074	▲ 3.8	910	▲ 0.5	14.7	26.7	55,774	▲ 20.2	5.0	36,320	6.3	1.34	1.38	1.79	▲ 6.2	14.5	▲ 4.2	
1,671	32.5	397	▲ 38.0	7.1	▲ 3.0	95,927	▲ 13.2	0.2	32,487	2.2	1.31	1.34	1.53	▲ 4.3	13.9	▲ 0.2	
472	5.6	180	▲ 38.4	▲ 4.0	4.5	45,051	10.0	12.3	10,600	13.2	1.24	1.36	1.46	6.2	14.5	5.7	
453	30.5	304	108.2	▲ 10.3	▲ 24.8	35,717	▲ 14.0	17.2	9,747	21.4	1.25	1.36	1.41	1.3	13.1	▲ 1.7	
336	▲ 31.6	156	5.4	0.1	▲ 8.9	29,785	▲ 11.1	12.0	11,426	16.6	1.27	1.36	1.47	1.2	14.1	▲ 2.1	
559	46.0	306	▲ 11.3	▲ 7.0	▲ 5.9	25,874	▲ 17.4	12.8	10,469	5.5	1.28	1.38	1.54	▲ 2.0	14.5	▲ 0.2	
792	50.9	394	140.2	▲ 0.1	8.7	27,696	22.1	15.1	11,041	23.1	1.31	1.40	1.61	▲ 0.1	14.4	7.4	
480	▲ 8.4	435	64.2	2.4	2.8	23,739	9.6	9.8	10,068	0.4	1.32	1.40	1.59	7.9	14.7	3.4	
566	150.4	237	▲ 30.1	▲ 1.9	8.3	21,410	▲ 12.2	7.9	11,909	▲ 0.6	1.34	1.41	1.62	9.1	14.8	9.4	
743	50.7	174	▲ 34.6	▲ 7.6	▲ 32.2	18,055	▲ 31.2	8.7	11,354	17.8	1.35	1.42	1.65	3.1	16.0	20.1	
544	▲ 16.2	176	▲ 24.1	▲ 8.4	▲ 21.0	11,761	▲ 50.9	4.8	10,607	5.4	1.36	1.43	1.80	▲ 0.7	15.2	9.2	
384	▲ 28.4	323	24.7	▲ 2.3	44.3	17,663	28.7	4.2	12,218	▲ 2.8	1.35	1.42	1.81	▲ 6.5	13.8	▲ 11.5	
401	80.6	349	131.1	52.2	63.3	14,646	▲ 8.4	10.4	12,917	25.9	1.34	1.38	1.83	▲ 6.1	15.1	▲ 1.9	
289	▲ 19.5	238	▲ 52.9	5.5	9.7	23,465	▲ 41.6	0.7	11,185	▲ 1.5	1.32	1.34	1.73	▲ 6.0	14.5	1.4	
421	▲ 10.8	123	▲ 31.7	1.9	▲ 16.6	47,465	5.4	▲ 0.9	10,202	▲ 3.8	1.32	1.35	1.59	▲ 7.1	14.2	▲ 2.0	
346	▲ 23.6	118	▲ 61.2	11.8	20.9	18,589	▲ 48.0	3.8	10,888	11.7	1.31	1.34	1.49	▲ 2.1	12.9	▲ 1.5	
904	169.0	156	0.0	9.9	▲ 1.5	29,873	0.3	▲ 2.1	11,397	▲ 0.3	1.30	1.32	1.51	▲ 3.2	14.5	2.8	
502	▲ 10.2	173	▲ 43.5	6.8	7.6	27,972	8.1	▲ 2.5	10,070	▲ 3.8	1.29	1.31	1.55	▲ 5.6	14.0	▲ 3.5	
723	▲ 8.7	269	▲ 31.7	▲ 3.6	▲ 19.3	22,439	▲ 19.0	1.0	11,070	0.3	1.29	1.30	1.58	▲ 5.9	12.5	▲ 13.2	
546	13.8	126	▲ 71.0	0.1	▲ 20.4	27,196	14.6	▲ 3.4	11,586	15.1	1.29	1.30	1.58	
国土交通省 「建築着工統計調査」				東日本建設業保証株式会社 「公共工事前払金保証統計」				厚生労働省 「一般職業 紹介状況」	仙台公共 職業安定所 「業務指標」	厚生労働省 「一般職業 紹介状況」	厚生労働省 「一般職業 紹介状況」	仙台公共 職業安定所 「業務指標」	厚生労働省 「毎月勤労 統計調査」	宮城県 「毎月勤労統計 調査」			

※仙台は原数値、全国、東北は季節調整値を掲載している。※1年毎の値については、年度平均の値で掲載している。
 ※有効求人倍率の仙台については、平成20年4月分よりハローワークプラザ青葉及び仙台学生職業センター、平成26年6月分より仙
 台わかものハローワーク取扱分を含める。なお、平成21年11月分より含めていた宮城キャリアアップハローワーク取扱分は、平成26
 年3月31日で廃止している。

	物 価						金 融							
	消費者物価指数 (令和2年=100)						金融機関預金残高(末残)				金融機関貸出残高(末残)			
	全 国			仙 台			全 国	東 北	仙 台		全 国	東 北	仙 台	
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	前年(度)比 (%)		残高 (億円)	前年 (度)比 (%)	前年(度)比 (%)		残高 (億円)	前年 (度)比 (%)
平成30年	99.5	-	1.0	99.2	-	0.9	1.4	▲ 0.1	115,099	0.6	2.9	1.7	62,176	4.7
令和元年	100.0	-	0.5	99.7	-	0.6	2.8	0.7	116,598	1.3	2.1	0.3	63,425	2.0
令和2年	100.0	-	0.0	100.0	-	0.3	10.3	7.3	122,359	4.9	4.8	4.2	65,762	3.7
令和3年	99.8	-	▲ 0.2	99.9	-	▲ 0.1	3.2	2.4	123,641	1.0	1.7	1.6	67,825	3.1
令和4年	102.3	-	2.5	103.1	-	3.2	3.2	1.0	4.0	3.1
4年1月～3月	100.7	0.7	0.9	101.4	1.1	1.5	3.2	2.4	123,592	1.2	1.7	1.6	68,863	3.6
4月～6月	101.7	1.0	2.4	102.5	1.1	2.9	2.9	1.9	124,647	1.5	2.8	1.8	68,296	2.9
7月～9月	102.7	1.0	2.9	103.6	1.1	3.7	3.1	2.3	123,027	1.8	3.9	2.2	68,454	2.7
10月～12月	103.9	1.2	3.9	104.9	1.3	4.6	2.9	2.1	4.3	3.4
5年1月～3月	104.4	0.5	3.7	105.6	0.7	4.1	3.2	1.0	4.0	3.1
4月～6月	105.1	0.7	3.3	106.4	0.8	3.8	3.5	0.7	3.9	4.2
令和4年4月	101.5	0.4	2.5	102.2	0.2	2.7	3.1	2.6	125,970	2.6	1.7	1.8	68,598	3.7
5月	101.8	0.3	2.5	102.6	0.4	2.8	2.9	1.8	123,285	0.7	2.1	1.7	68,101	3.0
6月	101.8	0.0	2.4	102.6	0.0	3.0	2.9	1.9	124,647	1.5	2.8	1.8	68,296	2.9
7月	102.3	0.5	2.6	103.3	0.6	3.5	3.3	1.8	123,491	0.5	3.0	2.1	68,911	3.6
8月	102.7	0.4	3.0	103.4	0.1	3.8	3.2	1.9	122,532	0.2	3.5	2.3	68,427	3.2
9月	103.1	0.4	3.0	104.2	0.7	3.9	3.1	2.3	123,027	1.8	3.9	2.2	68,454	2.7
10月	103.7	0.6	3.7	104.6	0.4	4.6	3.4	1.8	124,387	2.7	4.2	2.1	68,489	2.8
11月	103.9	0.2	3.8	104.7	0.1	4.2	3.6	2.0	4.1	2.6
12月	104.1	0.2	4.0	105.4	0.7	4.7	2.9	2.1	4.3	3.4
令和5年1月	104.7	0.5	4.3	106.0	0.6	5.1	3.0	2.3	4.5	3.7
2月	104.0	▲ 0.6	3.3	105.0	▲ 0.9	3.6	3.1	2.0	4.4	3.5
3月	104.4	0.4	3.2	105.7	0.6	3.6	3.2	1.0	4.0	3.1
4月	105.1	0.6	3.5	106.1	0.4	3.8	3.6	0.8	4.4	3.2
5月	105.1	0.1	3.2	106.3	0.2	3.6	3.5	0.7	4.2	3.4
6月	105.2	0.1	3.3	106.8	0.4	4.0	3.5	0.7	3.9	4.2
7月	105.7	0.5	3.3	107.4	0.6	4.0	3.4	0.5	3.9	3.9
8月	105.9	0.3	3.2	107.6	0.2	4.1	3.5	1.1	3.9	3.9
9月	106.2	0.3	3.0	108.1	0.4	3.8
資 料	総務省 「消費者物価指数」			宮城県 「仙台市消費者物価指数」			日本銀行仙台支店 「東北地区主要金融 経済指標」		一般社団法人 宮城県銀行協会		日本銀行仙台支店 「東北地区主要金融 経済指標」		一般社団法人 宮城県銀行協会	

※生鮮食品も含んだ総合指数を掲載している。

※預金・貸出金の東北は、東北6県に所在する国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)の店舗と東北6県に本店を有する信用金庫の全店舗(東北6県外の店舗を含む)の集計。全国は国内銀行のみ集計(信用金庫は含まない)。銀行勘定を集計。ただし、国内銀行についてはオフショア勘定を除く。実質預金とは、表面預金から未決済の小切手・手形を引いたもの。貸出金は、中央政府向け貸出を除く。合併、新規出店、撤退等による残高調整は行っていない。※預金・貸出金の仙台は、各地銀行協会社員銀行の主要勘定統計廃止により、令和4年10月分をもって掲載終了。

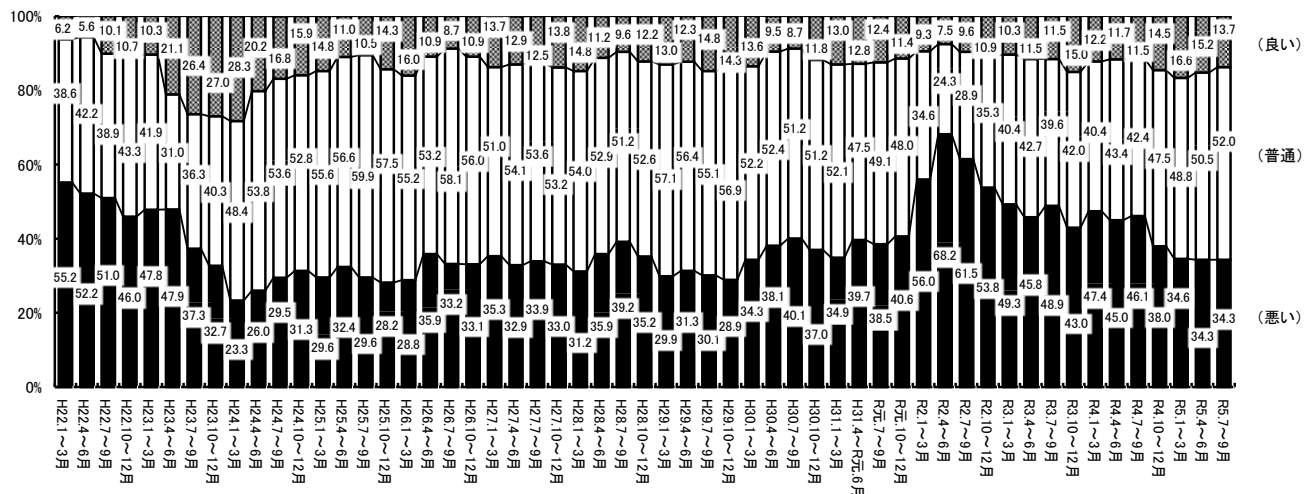
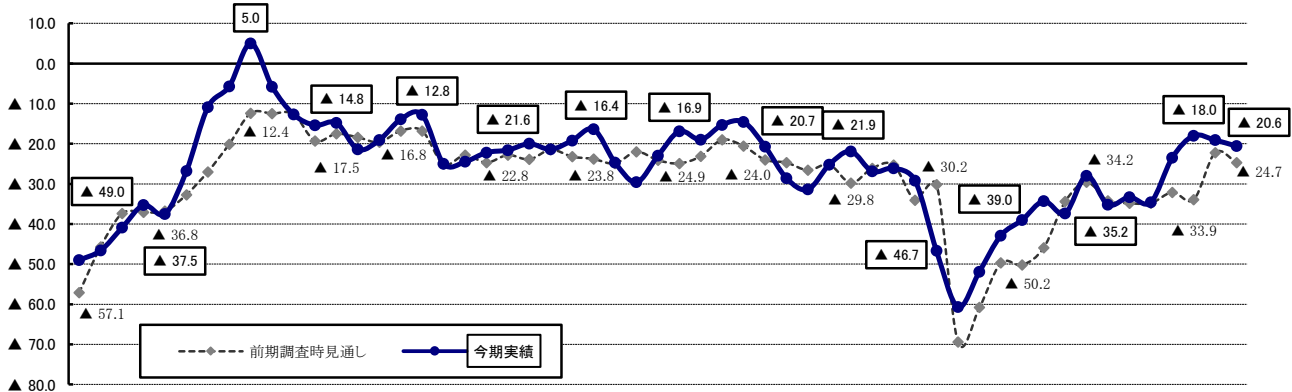
倒産（負債総額1千万円以上）

倒産件数						負債額					
全国		東北		仙台		全国		東北		仙台	
件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	負債額 (百万円)	前年比 (%)	負債額 (百万円)	前年比 (%)	負債額 (万円)	前年比 (%)
8,235	▲ 2.0	358	10.8	58	23.4	1,485,469	▲ 53.1	66,132	0.0	661,000	▲ 43.1
8,383	1.8	405	13.1	84	44.8	1,423,238	▲ 4.2	81,252	22.9	1,791,300	171.0
7,773	▲ 7.3	355	▲ 12.3	64	▲ 23.8	1,220,046	▲ 14.3	59,247	▲ 27.1	800,900	▲ 55.3
6,030	▲ 22.4	240	▲ 32.4	32	▲ 50.0	1,150,703	▲ 5.7	61,247	3.4	1,408,600	75.9
6,428	6.6	341	42.1	54	68.8	2,331,443	102.6	55,669	▲ 9.1	501,300	▲ 64.4
1,504	▲ 3.2	104	82.5	19	137.5	307,602	5.9	13,725	79.6	216,400	217.3
1,556	4.4	67	34.0	6	▲ 14.3	1,401,216	336.1	9,535	85.1	47,100	▲ 12.6
1,585	9.5	69	9.5	15	87.5	340,869	34.6	11,925	▲ 49.5	125,700	▲ 88.7
1,783	15.9	101	44.3	14	55.6	281,756	▲ 1.4	20,484	▲ 17.5	112,100	▲ 35.6
1,956	30.1	95	▲ 8.7	27	42.1	300,538	▲ 2.3	22,289	62.4	296,600	37.1
2,086	34.1	111	65.7	21	250.0	633,542	▲ 54.8	21,517	125.7	84,600	79.6
486	1.9	22	100.0	1	▲ 50.0	81,253	▲ 3.4	2,391	▲ 6.1	2,000	▲ 86.4
524	11.0	22	57.1	2	-	87,380	▲ 48.2	4,375	370.4	36,200	-
546	0.9	23	▲ 8.0	3	▲ 40.0	1,232,583	1,697.7	2,769	65.3	8,900	▲ 77.3
494	3.8	24	20.0	2	▲ 33.3	84,570	18.3	4,812	▲ 67.0	64,800	▲ 94.0
492	5.6	20	▲ 25.9	3	▲ 40.0	111,428	22.5	5,198	14.3	7,400	▲ 77.4
599	18.6	25	56.3	10	-	144,871	59.4	1,915	▲ 57.5	53,500	-
596	13.5	47	88.0	9	200.0	86,995	▲ 11.6	5,239	27.9	85,600	2.5
581	13.9	23	▲ 11.5	1	▲ 75.0	115,589	22.8	11,824	90.6	1,000	▲ 98.7
606	20.2	31	63.2	4	100.0	79,172	▲ 15.0	3,421	▲ 76.5	25,500	88.9
570	26.1	22	▲ 26.7	5	0.0	56,524	▲ 15.6	2,268	▲ 46.3	20,800	▲ 67.7
577	25.7	36	16.1	11	37.5	96,580	36.0	14,352	360.3	31,900	▲ 65.1
809	36.4	37	▲ 14.0	11	83.3	147,434	▲ 13.1	5,669	▲ 11.1	243,900	303.1
610	25.5	25	13.6	6	500.0	203,861	150.9	2,171	▲ 9.2	23,100	1055.0
706	34.7	32	45.5	4	100.0	278,734	219.0	3,376	▲ 22.8	10,600	▲ 70.7
770	41.0	54	134.8	11	266.7	150,947	▲ 87.8	15,970	476.7	50,900	471.9
758	53.4	40	66.7	7	250.0	162,137	91.7	7,116	47.9	224,200	246.0
760	54.5	35	75.0	4	33.3	108,377	▲ 2.7	3,965	▲ 23.7	77,600	948.6
720	20.2	38	52.0	7	▲ 30.0	691,942	377.6	9,293	385.3	96,300	80.0

株式会社東京商工リサーチ
「倒産月報」

(4) 仙台市の業況判断DIの推移 (平成22年～)

業況判断(事業所の景気)DIの推移



時期	今期実績	前期調査時見通し	トピック	時期	今期実績	前期調査時見通し	トピック
H22. 1～3月	▲ 49.0	▲ 57.1		H29. 1～3月	▲ 16.9	▲ 24.9	
4～6月	▲ 46.6	▲ 45.7		4～6月	▲ 19.0	▲ 23.1	
7～9月	▲ 40.9	▲ 37.4		7～9月	▲ 15.3	▲ 19.0	
10～12月	▲ 35.3	▲ 37.1		10～12月	▲ 14.6	▲ 20.6	
H23. 1～3月	▲ 37.5	▲ 36.8	H23.3.11 東日本大震災	H30. 1～3月	▲ 20.7	▲ 24.0	
4～6月	▲ 26.8	▲ 32.7	震災直後の数値	4～6月	▲ 28.6	▲ 24.7	
7～9月	▲ 10.9	▲ 27.0		7～9月	▲ 31.4	▲ 26.6	
10～12月	▲ 5.7	▲ 20.1		10～12月	▲ 25.2	▲ 25.2	
H24. 1～3月	5.0	▲ 12.4	震災復興特需で最も高い数値	H31. 1～3月	▲ 21.9	▲ 29.8	
4～6月	▲ 5.8	▲ 12.5		H31.4～R元.6月	▲ 26.9	▲ 26.1	
7～9月	▲ 12.7	▲ 12.6		7～9月	▲ 26.1	▲ 25.3	R元.10月 消費税率10%に引上げ
10～12月	▲ 15.4	▲ 19.3		10～12月	▲ 29.2	▲ 34.1	
H25. 1～3月	▲ 14.8	▲ 17.5		R2. 1～3月	▲ 46.7	▲ 30.2	新型コロナウイルス感染症の拡大
4～6月	▲ 21.4	▲ 18.4		4～6月	▲ 60.7	▲ 69.4	震災後最も低い数値
7～9月	▲ 19.1	▲ 19.6		7～9月	▲ 51.9	▲ 60.8	
10～12月	▲ 13.9	▲ 16.8		10～12月	▲ 42.9	▲ 49.7	
H26. 1～3月	▲ 12.8	▲ 16.8		R3. 1～3月	▲ 39.0	▲ 50.2	
4～6月	▲ 25.0	▲ 25.1	H26.4月 消費税率8%に引上げ	4～6月	▲ 34.3	▲ 45.9	
7～9月	▲ 24.5	▲ 22.8		7～9月	▲ 37.4	▲ 34.4	
10～12月	▲ 22.2	▲ 24.7		10～12月	▲ 28.0	▲ 29.6	
H27. 1～3月	▲ 21.6	▲ 22.8		R4. 1～3月	▲ 35.2	▲ 34.2	
4～6月	▲ 20.0	▲ 23.9		4～6月	▲ 33.3	▲ 34.8	
7～9月	▲ 21.4	▲ 21.5		7～9月	▲ 34.6	▲ 34.8	
10～12月	▲ 19.2	▲ 23.2		10～12月	▲ 23.5	▲ 32.1	
H28. 1～3月	▲ 16.4	▲ 23.8		R5. 1～3月	▲ 18.0	▲ 33.9	
4～6月	▲ 24.7	▲ 24.9		4～6月	▲ 19.1	▲ 22.2	
7～9月	▲ 29.6	▲ 22.0		7～9月	▲ 20.6	▲ 24.7	
10～12月	▲ 23.0	▲ 24.1					

はじめに「ご記入者」、「電話番号」欄をご記入ください。

ご記入者 部課名	役職	ご芳名	電話番号
----------	----	-----	------

※名称に支社・支店名が記載されている場合は、当該支社・支店に限定してお答えください。

設問1 貴事業所の売上、収益等の状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(令和5年7月～9月期)の実績 ← 前年同期(令和4年7月～9月期)と比べて。

来期(令和5年10月～12月期)の見通し ← 前年同期(令和4年10月～12月期)と比べて。

設問1-1《売上高》

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

設問1-2《販売数量》

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

設問1-3《経常利益》

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

設問2 貴事業所の製品単価、原材料価格の状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(令和5年7月～9月期)の実績 ← 前期(令和5年4月～6月期)と比べて。

来期(令和5年10月～12月期)の見通し ← 今期(令和5年7月～9月期)と比べて。

設問2-1《製(商)品単価》 ※製(商)品を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の実績	1. 上昇した	2. 変化がなかった	3. 下降した
来期の見通し	1. 上昇する	2. 変化はない	3. 下降する

設問2-2《原材料(仕入)価格》 ※原材料を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の実績	1. 上昇した	2. 変化がなかった	3. 下降した
来期の見通し	1. 上昇する	2. 変化はない	3. 下降する

設問3 貴事業所の今期の在庫、労働力、設備、資金繰りの状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(令和5年7月～9月期)の状況

設問3-1《製(商)品在庫》 ※製(商)品を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

設問3-2《労働力》 ※パートタイム、アルバイト等の非正規雇用従業員を含みます。

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

設問3-3《生産・営業用設備》

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

設問3-4《資金繰り》

今期の状況	1. 楽である	2. やや楽である	3. 普通	4. やや苦しい	5. 苦しい
-------	---------	-----------	-------	----------	--------

設問 4 金融機関の貸出の対応について、おたずねします。

今期(令和5年7月～9月期)における対応状況

設問 4-1 <金融機関の対応>

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください。※金融機関から融資等を受けていない場合は未記入で結構です。

1. 緩い	2. さほど厳しくない	3. 厳しい
-------	-------------	--------

<「3. 厳しい」とお答えの方へ>該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

1. 融資を申し込んだが断られた	2. 融資を申し込んだが減額された
3. 返済猶予等を断られた	4. その他()

設問 5 貴事業所の今後の従業員数、設備投資の予定について、おたずねします。

来期(令和5年10月～12月期)以降の予定

■来期以降の予定について、それぞれ該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

設問 5-1 <正規従業員数>

今後の予定	1. 増員する	2. 変化させない	3. 減員する
-------	---------	-----------	---------

設問 5-2 <非正規従業員数> ※季節的な要因を除いてご回答ください。

今後の予定	1. 増員する	2. 変化させない	3. 減員する
-------	---------	-----------	---------

設問 5-3 <生産・営業用設備>

今後の予定	1. 増強する	2. 変化させない	3. 縮小する
-------	---------	-----------	---------

設問 6 貴事業所の業況について、おたずねします。

今期(令和5年7月～9月期)の実績

設問 6-1 <今期の事業所の業況(業況の良し悪し)>

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください(季節的な要因を除いてご回答ください)。

今期の実績	1. 良い	2. 普通	3. 悪い
-------	-------	-------	-------

「設問 6-1」をお答えの理由を、下の欄にご記入ください。

理由	例) 天候不良、円安、石油価格の高騰、外国人観光客の増加、お祭り客の増加

来期(令和5年10月～12月期)の見通し

設問 6-2 <来期の事業所の業況(業況の良し悪し)>

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください(季節的な要因を除いてご回答ください)。

来期の見通し	1. 良い	2. 普通	3. 悪い
--------	-------	-------	-------

「設問 6-2」をお答えの理由を、下の欄にご記入ください。

理由	例) 天候不良、円安、石油価格の高騰、外国人観光客の増加、お祭り客の増加

設問 7 貴事業所の業況の変化について、おたずねします。

今期(令和5年7月～9月期)の実績 ← 前年同期(令和4年7月～9月期)と比べて。

設問 7-1 <<事業所の業況(業況の変化)>>

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期の実績	1. 好転した	2. 変化なし	3. 悪化した
-------	---------	---------	---------

設問 8 貴事業所の経営上の課題について、おたずねします。

今期(令和5年7月～9月期)における課題

設問 8-1 <<経営上の課題>>

■該当する番号を上位3つまで選び、重要度の高い課題順にその番号をご記入ください。

第1位		←	①. 合理化・省力化不足	②. 設備・店舗等の老朽化又は狭さ	③. 原材料・仕入製(商)品高
第2位			④. 設備過剰	⑤. 売上・受注の停滞、不振	⑥. 資金繰り・金融難
第3位			⑦. 求人・人材難	⑧. 人件費高騰	⑨. 在庫過大
			⑩. 販売価格の値下げ	⑪. 競争の激化	⑫. 生産・販売能力の不足
			⑬. 諸経費の増加	⑭. 立地条件の悪化	⑮. その他 ()
			⑯. 特になし		

設問 9 貴事業所の今期(令和5年7月～9月期)の業況に対応して、具体的な処置を行ったものがありましたらご記入ください。

■記入例：業況の好転による採用拡大、新規設備投資、IT・ロボットの導入による効率化

ここからは特別設問です。

●賃上げについて、次の設問にお答えください。

特別設問 1 2023年度の賃上げ動向について、おたずねします。(1つに○)

1. 業績が改善しているため賃上げを実施	→	特別設問2～4へ
2. 業績の改善がみられないが賃上げを実施	→	特別設問4へ
3. 現時点では実施していないが賃上げする方向で検討中	→	特別設問5へ
4. 賃金の引き上げは行わない		
5. 現時点では未定		

特別設問 2

特別設問 1 で「1」または「2」（賃上げを実施）を選択した事業所にうかがいます。給与総額の引き上げ率をお教えてください。（1つに○）

- | | |
|--------------|--------------|
| 1. 1%未満 | 2. 1%以上～2%未満 |
| 3. 2%以上～3%未満 | 4. 3%以上～4%未満 |
| 5. 4%以上～5%未満 | 6. 5%以上 |

特別設問 3

特別設問 1 で「1」または「2」（賃上げを実施）を選択した事業所にうかがいます。賃上げ方法をお教えてください。（複数回答可）

- | | |
|-------------------|------------------|
| 1. 基本給に一定額を上乗せする | 2. 基本給の昇給率を引き上げる |
| 3. 物価手当等の諸手当を支給する | 4. 一時金を支給する |
| 5. 賞与に上乗せする | 6. 賃金制度を根本的に見直す |
| 7. 未定 | 8. その他() |

特別設問 4

特別設問 1 で「1」、「2」（賃上げを実施）または「3（賃上げする方向）」を選択した事業所にうかがいます。賃上げをする・検討している理由をお教えてください。（複数回答可）

- | | |
|-----------------------|-----------------------|
| 1. 物価高による社員の生活不安解消のため | 2. 世間の賃上げ動向に合わせるため |
| 3. 労働力の定着・確保のため | 4. 自社の業績の向上・回復を反映するため |
| 5. 最低賃金の引上げに対応するため | 6. その他() |

特別設問 5

特別設問 1 で「4（賃上げを行わない）」または「5（現時点では未定）」を選択した事業所にうかがいます。賃上げをしない理由をお教えてください。（複数回答可）

- | | |
|-------------------------|--------------------------------------|
| 1. 景気や業況の先行きが不透明なため | 2. 自社業績の不振のため |
| 3. 賃上げより他を優先するため | 4. 仕入れ額やその他経費のコストの増加を十分に価格転嫁できていないため |
| 5. 既に十分な賃金水準であると考えているため | 6. その他() |

●人材確保・定着（主に正規社員）について、次の設問にお答えください。

特別設問 6

人手不足を感じていますか。（1つに○）

- | | |
|--|-------------|
| 1. 感じており、人手不足解消に向けた取り組み（採用活動等）を行っている | ➡ 特別設問7～10へ |
| 2. 感じているが、人手不足解消に向けた取り組み（採用活動等）は行っていない | ➡ 特別設問9、11へ |
| 3. 感じていない | ➡ 特別設問11へ |

次ページの設問へお進みください。➡

特別設問 7

特別設問6で「1(採用活動等を行っている)」を選択した事業所にうかがいます。人材の募集時期をお教えてください。(1つに○)

- 1. 新卒・中途問わず通年で募集している
- 2. 新卒採用中心のため、学生の就職活動の時期のみ
- 3. 中途採用中心のため、転職市場が活発な時期(9~10月や1~2月など)のみ
- 4. その他()

特別設問 8

特別設問6で「1(採用活動等を行っている)」を選択した事業所にうかがいます。募集に活用している媒体や採用の手法は何ですか。(複数回答可)

- 1. 自社HP
- 2. ハローワーク
- 3. 仙台市就職ポータルサイト
- 4. 民間就職サイト
- 5. SNS
- 6. 就職・転職イベント
- 7. 社員や友人・知人の紹介(リファラル採用)
- 8. その他()

特別設問 9

特別設問6で「1(採用活動等を行っている)」または「2(採用活動等を行っていない)」を選択した事業所にうかがいます。特に不足していると感じる分野・人材をお教えてください。(複数回答可)

- 1. 経営幹部
- 2. 技術職・エンジニア(IT分野)
- 3. 技術職・エンジニア(機械・化学等製造分野)
- 4. 専門職(医療福祉分野)
- 5. 事務(営業)
- 6. 事務(経理・総務分野)
- 7. 事務(企画・マーケティング)
- 8. 販売サービス(店舗スタッフ等)
- 9. サービス職業従事者(美容業・飲食店従事者等)
- 10. 工場従事者
- 11. 建設従事者(大工・土木・電気等)
- 12. その他()

特別設問 10

特別設問6で「1(採用活動等を行っている)」を選択した事業所にうかがいます。募集に対して応募はありますか。(1つに○)

- 1. 求める人材・人数の応募があり、採用できている
- 2. 求める人材・人数ではないが、応募があり、採用できている
- 3. 応募はあるが求める人材・人数ではないため、採用していない
- 4. 応募がない
- 5. その他()

→ 特別設問10-1へ

→ 特別設問10-3へ

特別設問 10-1

特別設問10で「1」または「2」(採用できている)を選択した事業所にうかがいます。採用した人材の定着状況はいかがですか。(1つに○)

- 1. 定着している
- 2. 辞めてしまった
- 3. まだ採用したばかりで分からない
- 4. その他()

→ 特別設問10-2へ

特別設問 10-2

特別設問10-1で「2. 辞めてしまった」を選択した事業所にうかがいます。その理由をどのようにお考えですか。(1つに○)

- 1. 求めている人材と募集人材のミスマッチがあった
- 2. 職場の人間関係
- 3. 福利厚生等の制度が十分でなかった
- 4. 他社と比較して賃金水準が十分でなかった
- 5. 育成方針を十分に示せなかった
- 6. 会社方針を十分に伝えられなかった
- 7. その他()

特別
設問
10-3

特別設問10で「3(採用していない)」または「4(応募がない)」を選択した事業所にうかがいます。

その理由をどのようにお考えですか。(複数回答可)

- | | |
|-----------------------|------------------|
| 1. 他と比較して賃金水準が十分でない | 2. 福利厚生が十分でない |
| 3. 企業の認知度が低い | 4. 採用活動に注力できていない |
| 5. 募集のターゲットを明確にできていない | 6. その他() |

特別
設問
11

特別設問6で「2(採用活動等を行っていない)」または「3(人手不足を感じていない)」を選択した事業所にうかがいます。その理由をお教えてください。(自由記述)

最後に、本市の産業政策に関するご意見・ご要望、取り上げてほしい話題等がございましたら、以下にご記入ください。

以上でアンケート調査は終了です。ご協力、誠にありがとうございました。

発 行 仙台市経済局産業政策部経済企画課

〒980-0803 仙台市青葉区国分町 3-6-1 表小路仮庁舎（仙台パークビル）9階

電 話 022-214-8275

F A X 022-267-6292

E-mail アドレス kei008010@city.sendai.jp

仙台商工会議所

〒980-8414 仙台市青葉区本町 2-16-12

電 話 022-265-8127

F A X 022-214-8788

E-mail アドレス keiei-all@sendaicci.or.jp